

流山市総合計画後期基本計画

下期実施計画

まち・ひと・しごと創生総合戦略

平成28年度～平成31年度

流 山 市

目 次

1	計画の位置付け	1
2	計画の期間	2
3	計画の進行管理	3
4	後期基本計画のまちづくりの基本方針と施策体系	4
	(1) まちづくりの基本方針	4
	(2) 施策の体系	5
5	中期実施計画における施策の評価・総括	6
	(1) 人口の動向	6
	(2) 財政の状況	8
	(3) 各節の評価・総括	11
6	計画の基本的フレーム	16
	(1) 人口の見通し	16
	(2) 財政の見通し	17
7	事業選択	20
8	まち・ひと・しごと創生総合戦略	21
	(1) 地方人口ビジョン	21
	(2) 地方版総合戦略	34
9	施策別主要事業	39
参考資料		
1	目標指標の動向	64
2	基金の見通し（一般会計）	70
3	市債の見通し	71
4	公債費負担比率の見通し	72
5	財政力指数の見通し	74
6	人件費の見通し	75

1 計画の位置付け

下期実施計画は、平成21年度に策定した流山市総合計画後期基本計画（以下、「後期基本計画」といいます。）に定められた基本的な施策について、平成28年度から平成31年度までの下期4年間の行財政運営の中で具体的に実施するための事務事業を体系別に整理するものです。

また、下期実施計画は、平成12年度に策定した流山市基本構想20年及び後期基本計画10年の「総仕上げ」の計画として、社会経済情勢の変化や法改正、市民ニーズなどを的確に捉え、流山市自治基本条例第22条の規定に基づき策定するものです。

平成26年11月に施行された「まち・ひと・しごと創生法」第10条では、市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下、「地方版総合戦略」といいます。）を策定するよう努めなければならないとされており、平成26年12月27日付け閣副第979号の内閣審議官通知「都道府県まち・ひと・しごと創生総合戦略及び市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定について（通知）」（以下、「国からの通知」といいます。）により、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（平成26年12月27日閣議決定）を勧奨し、策定するよう通知があったところです。

地方版総合戦略は人口減少克服・地方創生を目的とし、数値目標や重要業績評価指標（KPI）を設定し、事業の効果検証によるPDCAサイクルの確立が求められています。

本市では、平成21年度に策定した後期基本計画において、重要な課題として「長寿・人口減少社会の到来」、「地方分権の進展」を掲げ、それらに基づき施策を推進しており、目標指標や行政評価システムを活用したPDCAサイクルなど、既に地方版総合戦略の考え方を先取りしていると言えます。

さらに、流山市自治基本条例第22条第4項の規定により、市が行う政策は、総合計画に根拠を置く必要があります。

以上のことから、下期実施計画は、国や千葉県の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」などを勧奨し、本市の地方版総合戦略と一体的に策定します。

都心から一番近い森のまち



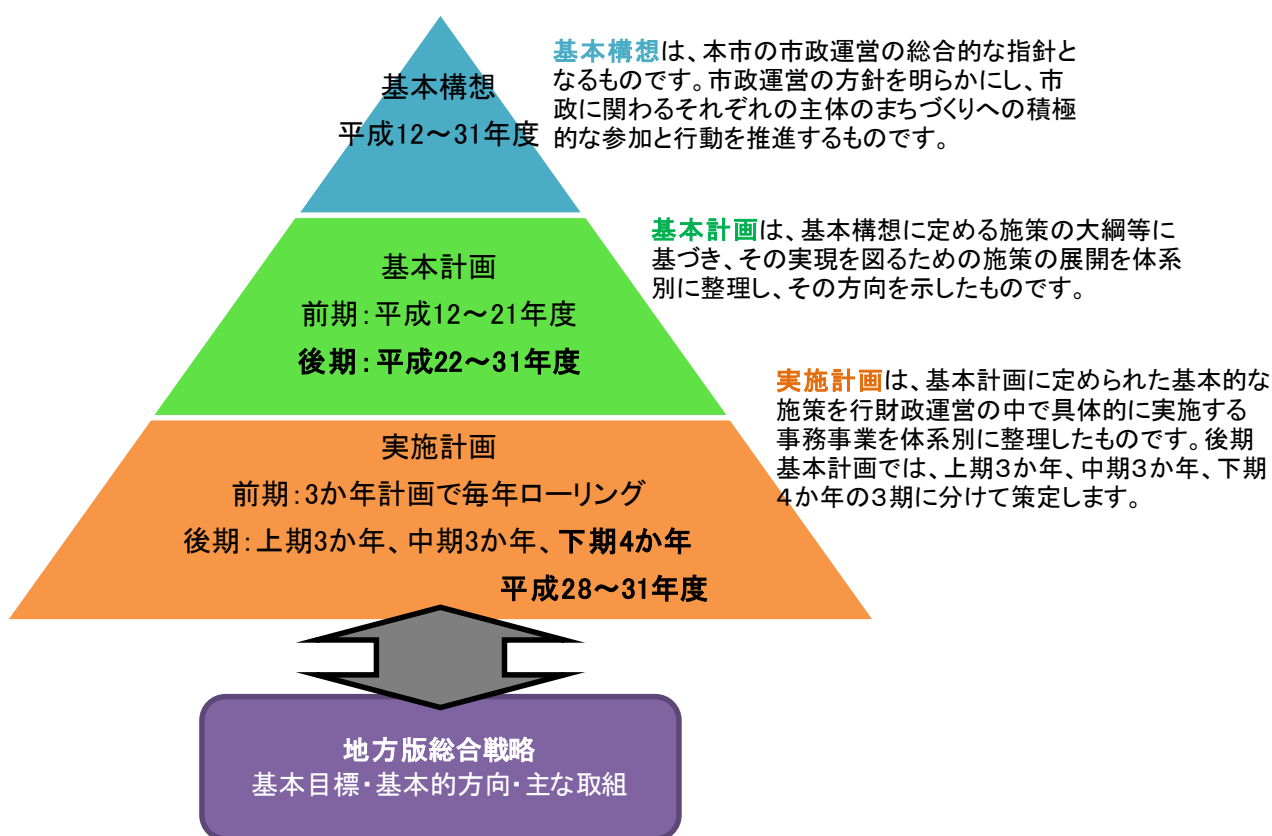
2 計画の期間

平成28年度から平成31年度まで

ただし、地方版総合戦略については、国が平成26年度補正予算「地域活性化・地域住民生活等緊急支援のための交付金（地方創生先行型）」を活用し、平成27年度から先行して実施している事業があることから、国からの通知に従い平成27年度からとし、本市の行政評価システムにより評価検証します。

また、引き続き、社会経済情勢や市民ニーズなどを的確に反映していくため、行政評価システムによる施策や事務事業の評価などを活用し、PDCAサイクルにより、毎年度の予算編成に反映していきます。

図表2-1 流山市総合計画の体系

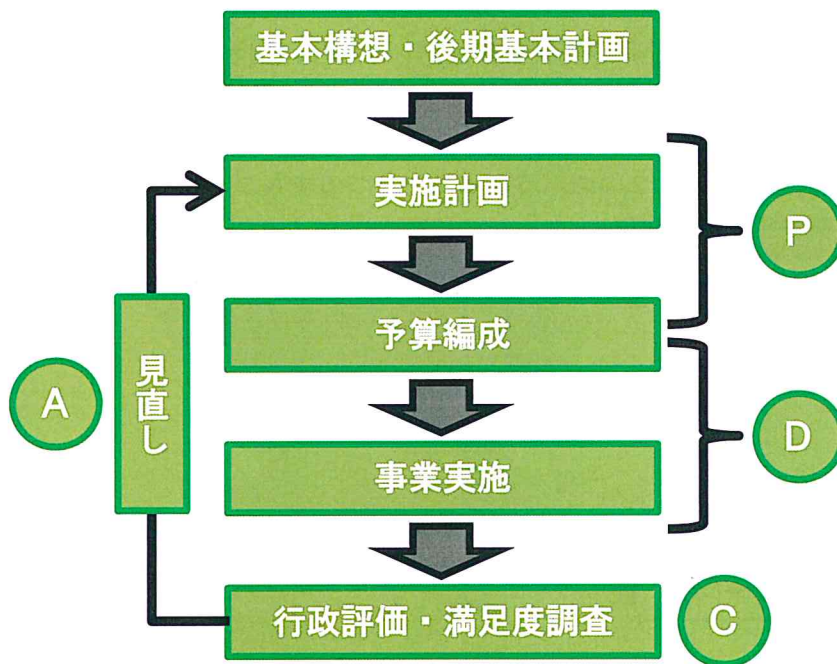


3 計画の進行管理

後期基本計画は、下位計画の実施計画に基づき各年度の予算を編成し、事業を実施しています。

また、行政評価システムやまちづくり達成度アンケートなどを活用して、施策や事業の貢献度を評価し、その結果を実施計画や予算に反映していく仕組みを構築し、市民満足度の向上に努めています。

図表3-1 PDCAサイクル



本市の行政評価は、行政全般の政策、施策及び事務事業について、どれだけの成果をもたらしたかの指標（アウトカム）などを用い、有効性や効率性を評価した結果を行財政運営に活用しています。



4 後期基本計画のまちづくりの基本方針と施策体系

後期基本計画の策定にあたり、踏まえるべき重要なパラダイム（課題）として、「長寿・人口減少社会の到来」、「深刻化する地球温暖化」、「地方分権の進展」の3つを捉えています。

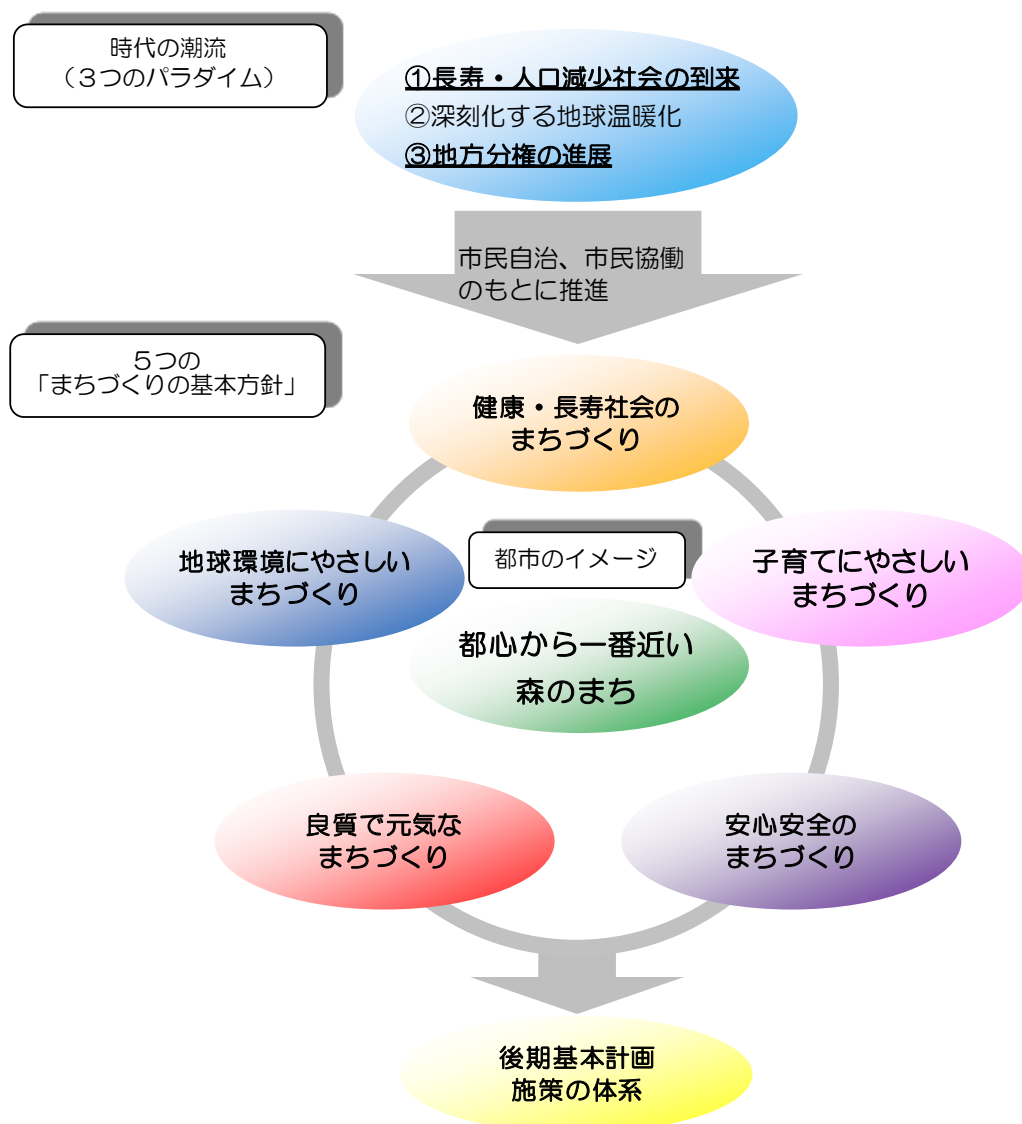
また、都市のイメージに「都心から一番近い森のまち」を掲げ、その具現化を図るための施策を体系的に定めています。

なお、後期基本計画は、自治基本条例及び議会基本条例の規定により、平成21年12月に議会の議決（各施策の基本方針及びこれに対応する個別施策部分）を経て策定されています。

（1）まちづくりの基本方針

後期基本計画が目指す都市のイメージ「都心から一番近い森のまち」の具現化を図るため、後期基本計画の5つの「まちづくりの基本方針」を、すべての施策を推進する際に配慮すべき方針として、36本の施策を有機的に連携しながら、自治基本条例及び市民参加条例に基づく市民自治及び市民協働のもと、効果的なまちづくりを進めます。

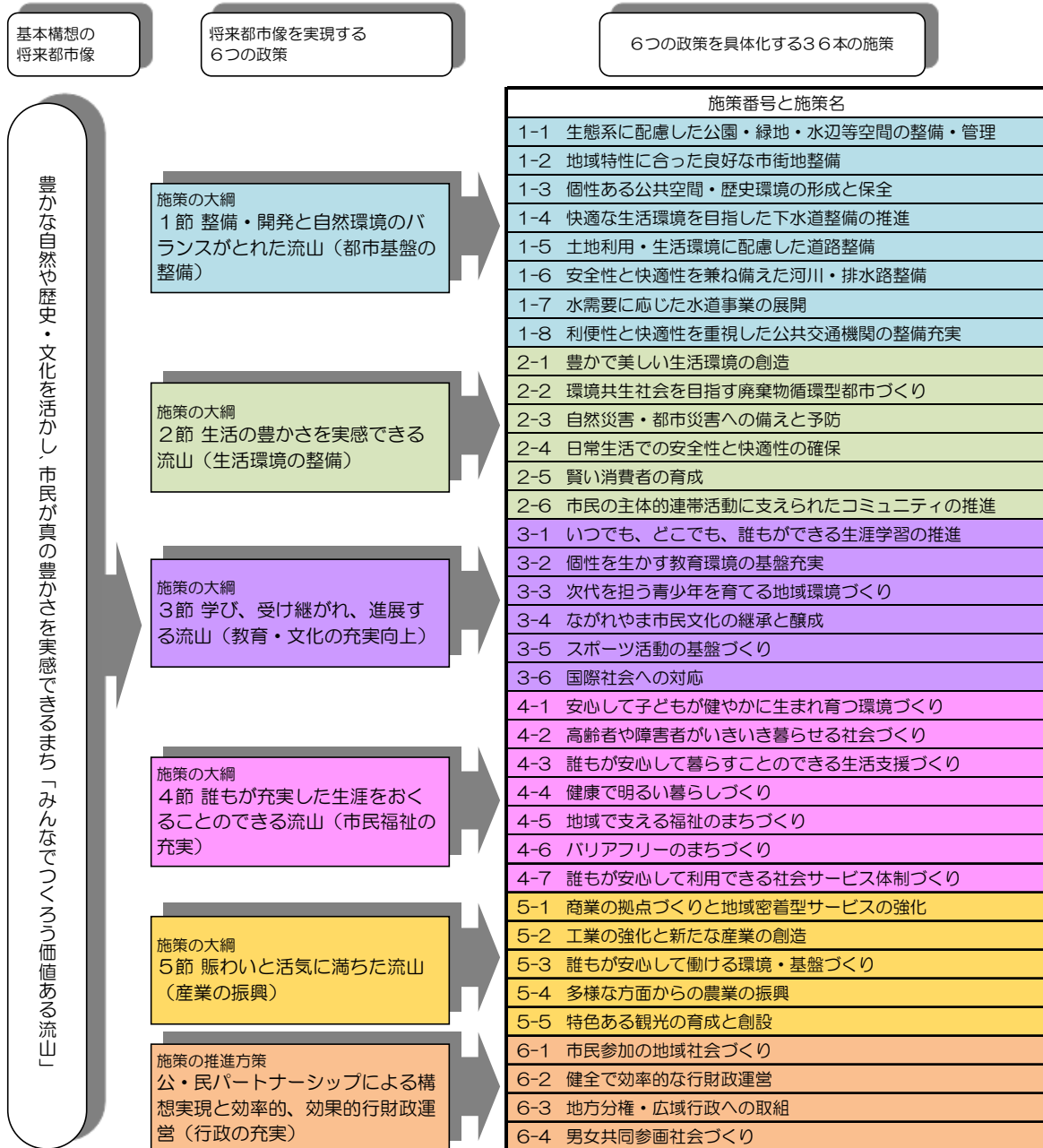
図表4-1 3つのパラダイムと5つのまちづくりの基本方針



(2) 施策の体系

後期基本計画では、基本構想に定める6つの政策に基づく36本の各施策に、現状と課題、これに対応する基本方針と個別施策を位置付け、これを詳細施策・取組・事務事業と展開して、目的と手段の関係により体系的に整理するとともに、各施策に目標指標（成果指標・目標値）を設定しています。

図表 4-2 施策の体系



5 中期実施計画における施策の評価・総括

(1) 人口の動向

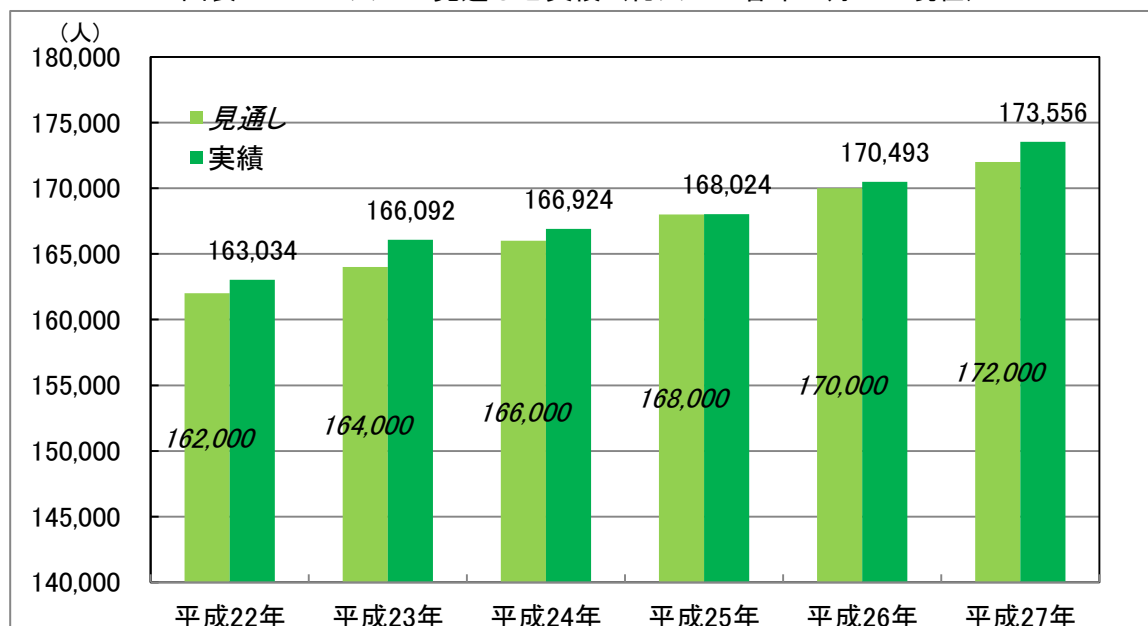
本市の総人口は、大都市地域における宅地開発及び鉄道整備の一体的推進に関する特別措置法（以下、「宅鉄法」といいます。）による土地区画整理事業が市域の約6分の1、約638ヘクタールで進められたことにより、平成27年4月1日現在で173,556人となりました。後期基本計画がスタートした平成22年からの5年間で約10,500人増加しています。平成25年からの中期実施計画の2年間では、約5,500人増加し、中期実施計画の人口の見通しを約1,500人上回っています。

平成23年3月に発生した東日本大震災による東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う放射能汚染の影響により、一時的に転入者が減少し、人口増加の伸びが鈍化していましたが、子どもが多く利用する施設や住宅の除染が終了したこともあり、平成28年1月に総務省が発表した「住民基本台帳人口移動報告 平成27年（2015年）結果」では、転入超過数が2年連続、千葉県で1位、全国で10位になるなど、人口は増加傾向にあります。

年齢構成では、子育て施策や共働き子育て世帯（以下、「DEWKS」といいます。）をメインターゲットとしたマーケティング戦略などの効果もあり、特に年少人口は中期実施計画の人口の見通しを上回っています。

地域別では、中部地域で中期実施計画の人口の見通しを約5,000人上回った一方、南部地域では見通しを約3,000人下回りました。中部地域では商業・業務地区における高層住宅などの建設が進んだのに対し、南部地域では土地区画整理事業における保留地処分が遅れた影響が考えられます。

図表5-1 人口の見通しと実績（総人口・各年4月1日現在）



※ 見通しは「流山市後期基本計画策定に伴う将来人口推計(平成21年7月)」のものです。

図表5-2 人口の見通しと実績（年齢3区分・各年4月1日現在）

（単位：人）

区分	平成24年		平成25年		平成26年		平成27年	
	見通し	実績	見通し	実績	見通し	実績	見通し	実績
総人口	166,000	166,924	168,000	168,024	170,000	170,493	172,000	173,556
年少人口	22,200	23,137	22,400	23,454	22,500	24,017	22,700	24,855
同 構成比	13.4%	13.9%	13.3%	14.0%	13.2%	14.1%	13.2%	14.3%
生産年齢人口	107,800	108,232	107,400	106,965	107,200	107,022	107,100	107,642
同 構成比	64.9%	64.8%	63.9%	63.7%	63.1%	62.8%	62.3%	62.0%
老年人口	36,000	35,555	38,200	37,605	40,300	39,454	42,200	41,059
同 構成比	21.7%	21.3%	22.7%	22.4%	23.7%	23.1%	24.5%	23.7%

※ 年少人口：0歳から14歳まで、生産年齢人口：15歳から64歳まで、老年人口：65歳以上

図表5-3 人口の見通しと実績（地域別・各年4月1日現在）

（単位：人）

区分	平成24年		平成25年		平成26年		平成27年	
	見通し	実績	見通し	実績	見通し	実績	見通し	実績
総人口	166,000	166,924	167,000	168,024	170,000	170,493	172,000	173,556
北部地域	39,000	38,984	39,000	38,581	39,000	38,494	39,000	38,312
中部地域	35,000	36,836	35,000	38,007	36,000	39,398	36,000	41,208
南部地域	55,000	53,592	56,000	54,011	57,000	55,021	59,000	56,263
東部地域	37,000	37,512	37,000	37,425	38,000	37,580	38,000	37,773

※ 地域区分は平成12年度に策定した基本構想の区分です。



DEWKSをメインターゲットとしたイベントの様子

(2) 財政の状況

中期実施計画の財政の見通しに対する3年間の予算編成については、人口の増加に対応するために新たな社会資本整備事業を実施したことや、計画策定時点と比較し労務単価や資材単価の上昇などにより事業費全体が増加したほか、国の施策として臨時福祉給付金や子育て世帯臨時特例交付金などを実施したことなどから、計画と大きな乖離が生じました。歳入・歳出における各区分の状況は以下のとおりです。

なお、計画は予算額ベースで策定していますので、当初予算額と比較しています。

歳入では、市税については個人市民税や固定資産税などの伸びにより計画を大きく上回る増収となる一方、地方交付税が大きく減額となりました。また、社会資本整備事業に係る国庫・県支出金や市債が大きく増額となったとともに、財政調整積立基金からの繰入金についても、計画より大きな繰入となりました。

図表5-4 中期3年間における計画額と当初予算額の比較（歳入）

(単位:百万円)

区分	平成25年度		平成26年度			平成27年度			中期合計			
	計画額	予算額	計画額	予算額	比較	計画額	予算額	比較	計画額	予算額	比較	
自主財源	市税	22,836	22,836	23,176	23,610	434	23,051	24,251	1,200	69,063	70,697	1,634
	分担金及び負担金	850	850	887	1,015	128	961	1,066	105	2,698	2,931	233
	使用料及び手数料	548	548	533	570	37	524	738	214	1,605	1,856	251
	財産収入	36	36	36	39	3	36	761	725	108	836	728
	寄附金	11	11	1	26	25	1	2	1	13	39	26
	繰入金	1,391	1,391	1,691	1,906	215	776	1,677	901	3,858	4,974	1,116
	繰越金	600	600	600	600	0	600	600	0	1,800	1,800	0
	諸収入	1,107	1,107	894	968	74	819	1,429	610	2,820	3,504	684
	小計	27,379	27,379	27,818	28,734	916	26,768	30,524	3,756	81,965	86,637	4,672
依存財源	地方譲与税	330	330	330	330	0	330	330	0	990	990	0
	利子割交付金	55	55	55	53	△2	55	54	△1	165	162	△3
	配当割交付金	10	10	10	122	112	10	221	211	30	353	323
	株式等譲渡所得割交付金	17	17	17	48	31	17	146	129	51	211	160
	地方消費税交付金	1,163	1,163	1,180	1,375	195	1,190	2,192	1,002	3,533	4,730	1,197
	自動車取得税交付金	155	155	155	58	△97	155	53	△102	465	266	△199
	地方特例交付金	137	137	137	137	0	137	137	0	411	411	0
	地方交付税	2,481	2,481	2,481	2,408	△73	2,881	1,570	△1,311	7,843	6,459	△1,384
	交通安全対策交付金	23	23	23	23	0	23	23	0	69	69	0
	国庫支出金	6,818	6,818	7,062	7,688	626	6,986	8,870	1,884	20,866	23,376	2,510
	県支出金	2,544	2,544	2,628	3,054	426	2,728	3,016	288	7,900	8,614	714
市債	8,734	8,734	5,751	6,259	508	4,456	7,905	3,449	18,941	22,898	3,957	
小計	22,467	22,467	19,829	21,555	1,726	18,968	24,517	5,549	61,264	68,539	7,275	
合計	49,846	49,846	47,647	50,289	2,642	45,736	55,041	9,305	143,229	155,176	11,947	

※ 平成25年度の計画額は当初予算と整合を図っているため、計画額と予算額は同額です。

歳出では、特に投資的経費が大きく増加となりました。これは、新市街地地区小中学校建設事業や小学校エアコン整備事業、市民総合体育館建替事業など、大きな社会資本整備事業を実施したことによるものです。

なお、新市街地地区小中学校建設事業については、国の補助金を最大限活用するために支払い繰り延べなどを行った結果、平成26、27年度の当初予算上で約23億円の重複が生じたほか、市民総合体育館建替事業においても同様に約4億円の重複が生じましたが、その部分は事業費の増加にはあたりません。

物件費については、それら社会資本整備事業に係る指定管理者事業などの業務委託や、エアコン設置に伴う光熱水費の増加、おたかの森小中学校など新たに建設された公共施設の備品整備などを実施したことによるものです。

扶助費については、年少人口の大幅な増加による保育所運営費委託事業費の増大に加えて、子ども医療費の助成対象を中学3年生まで拡大したことなどの影響から、計画より増額となりました。

補助費等については、消費税増税に対応するための国の施策として臨時福祉給付金や子育て世帯臨時特例給付金などを実施したことによるものです。年少人口の急増により、私立保育所運営事業補助金も計画より増額となりました。

このような中で、中期実施計画のリーディング事業をはじめとした各事業についても着実に実施しました。

計画策定時には想定できなかった国の施策や新たな財政需要に積極的に対応してきた結果、中期実施計画3年間の当初予算額は、重複分を除き計画を約92億円上回りました。

図表5-5 中期3年間における計画額と当初予算額の比較（歳出）

(単位:百万円)

区分	平成25年度		平成26年度			平成27年度			中期合計			
	計画額	予算額	計画額	予算額	比較	計画額	予算額	比較	計画額	予算額	比較	
消費的経費	人件費	8,719	8,719	8,650	8,667	17	8,557	8,862	305	25,926	26,248	322
	物件費	7,743	7,743	7,954	8,665	711	7,887	8,671	784	23,584	25,079	1,495
	維持補修費	688	688	684	655	△29	725	681	△44	2,097	2,024	△73
	扶助費	10,558	10,558	10,759	10,986	227	11,126	12,060	934	32,443	33,604	1,161
	補助費等	2,792	2,792	2,909	3,765	856	2,981	3,461	480	8,682	10,018	1,336
	小計	30,500	30,500	30,956	32,738	1,782	31,276	33,735	2,459	92,732	96,973	4,241
投資的経費	10,375	10,375	7,379	8,180	801	5,241	12,170	6,929	22,995	30,725	7,730	
その他	公債費	3,959	3,959	4,106	4,111	5	3,926	3,883	△43	11,991	11,953	△38
	積立金	14	14	4	27	23	5	4	△1	23	45	22
	投資及び出資金貸付金	150	150	144	152	8	144	174	30	438	476	38
	繰出金	4,748	4,748	4,958	4,981	23	5,044	4,975	△69	14,750	14,704	△46
	予備費	100	100	100	100	0	100	100	0	300	300	0
	小計	8,971	8,971	9,312	9,371	59	9,219	9,136	△83	27,502	27,478	△24
合計	49,846	49,846	47,647	50,289	2,642	45,736	55,041	9,305	143,229	155,176	11,947	

※ 平成25年度の計画額は当初予算と整合を図っているため、計画額と予算額は同額です。

※ 中期合計119億4千7百万円のうち約27億円は重複分のため、これを除くと約92億円になります。

図表5-6 中期3年間における計画額と当初予算額の比較（特別会計・企業会計）

(単位:百万円)

区分	平成25年度		平成26年度			平成27年度			
	計画額	予算額	計画額	予算額	比較	計画額	予算額	比較	
特別会計	介護保険特別会計	9,008	9,008	9,764	9,737	△ 27	10,037	10,282	245
	（一般会計繰入金）	1,366	1,366	1,461	1,474	13	1,499	1,558	59
	後期高齢者医療特別会計	1,553	1,553	1,665	1,655	△ 10	1,772	1,712	△ 60
	（一般会計繰入金）	238	238	256	240	△ 16	269	257	△ 12
	国民健康保険特別会計	15,722	15,722	16,704	16,407	△ 297	20,911	18,363	△ 2,548
	（一般会計繰入金）	865	865	897	959	62	930	1,000	70
	土地区画整理事業特別会計	2,599	2,599	2,776	2,561	△ 215	3,149	2,503	△ 646
	（一般会計繰入金）	1,148	1,148	1,200	1,189	△ 11	1,200	1,100	△ 100
	公共下水道特別会計	4,758	4,758	4,842	4,215	△ 627	-	-	-
	（一般会計繰入金）	1,131	1,131	1,144	1,119	△ 25	-	-	-
特別会計合計	33,640	33,640	35,751	34,575	△ 1,176	35,869	32,860	△ 3,009	
（一般会計繰入金）	4,748	4,748	4,958	4,981	23	3,898	3,915	17	
企業会計	水道事業会計	5,538	5,538	5,475	5,746	271	4,855	5,201	346
	下水道事業会計	-	-	-	-	-	4,747	6,687	1,940
	（一般会計負担金及び出資金）	-	-	-	-	-	1,146	1,060	△ 86
	企業会計合計	5,538	5,538	5,475	5,746	271	9,602	11,888	2,286
全会計合計	89,024	89,024	88,873	90,610	1,737	91,207	99,789	8,582	

※ 公共下水道特別会計は、平成27年度から公営企業会計を導入しました。



新市街地地区小中学校建設事業



市民総合体育館建替事業

(3) 各節の評価・総括

平成25年度から平成27年度までの中期実施計画の取組状況について、毎年度実施している「まちづくり達成度アンケート」などの成果指標を活用した行政評価システムにより評価・総括を行いました。下線部は、中期リーディング事業です。

なお、評価・総括は中期実施計画期間の実績（平成27年度の見込を含む）で記載しています。最終的な平成27年度の評価・総括は、平成28年度の行政評価システムで整理します。

1 節 整備・開発と自然環境のバランスがとれた流山 【都市基盤の整備】

公園・緑地の整備については、大堀川水辺公園や木1号公園などの開設やまちなか森づくりプロジェクトによる坂川用水路跡地などへの植樹、流山セントラルパーク駅などつくばエクスプレス（以下、「TX」といいます。）沿線の駅前広場に高木の植栽などを実施しました。また、グリーンチェーン認定施設は2年間（平成25年、26年度）で32件577戸増加し、205件3,627戸になりました。その結果、CO2吸収源増加率は130%に、市内の緑に満足している市民の割合は2年間で1.1%増加し、80.4%になりました。



良好な市街地整備については、TX沿線土地区画整理事業において、運動公園周辺地区ではおたかの森小中学校への通学路となる芝崎市野谷線の暫定整備による供用開始、中駒木線の4車線整備による供用開始、同校周辺の保留地販売などが進みました。木地区で



は南流山駅と循環する木南流山線の開通、地域の核となる大型商業施設の開店などの事業が進みました。西平井・鱈ヶ崎地区では区内を南北に縦断する新川南流山線の一部の開通、保留地の販売が進みました。その結果、TX沿線約638ヘクタールのうち平成26年度までに基盤整備が完了した面積は約321ヘクタールになりました。

道路整備については、都市計画道路3・3・2号新川南流山線が工事着手されており、立体交差部の橋台、橋脚各1基が完成しています。また、名都借跨線橋道路拡幅改良を行うための用地取得を開始したほか、市道前ヶ崎・向小金1号線道路拡幅事業や東小学校前通学路道路拡幅整備事業を進めています。

河川・排水路整備については、準用河川神明堀の環境保全のため江戸川から河川環境用水の導水を行いました。また、三輪野山地区の浸水被害解消のため、和田堀都市下水路流

域調整池の基本設計や、向小金2、3丁目地区の浸水被害解消のため、向小金雨水幹線の整備を進めています。

水道事業と下水道事業では、市民サービスの向上や経営の効率化を図るため、土木部の一部と水道局の2つの組織を統合し、上下水道局としました。また、下水道事業に公営企業会計を導入し、更なる経営の効率化を図っています。

公共交通機関の整備充実については、ぐりーんバスの「松ヶ丘ルート」と「野々下・八木南団地循環ルート」を接続し、新たに南柏駅と流山おおたかの森駅を結ぶ「松ヶ丘・野々下ルート」の運行を開始したことや「江戸川台西ルート」が好調に推移したことにより、利用者数は平成24年度の67.8万人から72.2万人へ約6.5%増加しました。また、運河駅東口の整備が完了し、駅舎の橋上化による東西自由通路の開設により運河駅の東西分断の解消を図るとともに、市街地整備事業により駅前広場や歩行者専用道路（愛称：ムルデル記念通り）を整備しました。

2節 生活の豊かさを実感できる流山 【生活環境の整備】

生活環境の創造については、環境保全及び創造の観点から、総合的かつ計画的に市の施策及び各主体の行動の推進を図るための第2次環境基本計画を平成26年度に策定しました。また、地球温暖化対策実行計画に基づき、太陽光発電設備や住宅用省エネ設備への助成事業、節電チャレンジなどの普及啓発を実施しましたが、人口増加に加え、排出係数の増加などにより市域の二酸化炭素排出量は増加しています。環境美化では、ごみゼロ運動や江戸川クリーン大作戦、まちをきれいに志隊による継続的な美化活動により、「環境に対する美化意識、行動している市民の割合」は2年間（平成25年、26年度）で6.3%増加し、96.4%に上昇しました。



放射能対策については、除染を実施した子どもが多く利用する施設などの定期的なモニタリングを実施し、測定結果を市ホームページで公表しています。また、千葉県に施設に一時保管していた8,000ベクレルを超える焼却灰は、保管期限を迎えたため持ち帰り、これまで仮設テントで保管してきた指定廃棄物と合わせて国の長期管理施設が決まるまでの間、クリーンセンター敷地内に設置したボックスカルバートで安全に管理・保管していきます。

災害への備えと予防については、松戸市はじめ6市による千葉北西部消防指令センターの運用を開始するとともに、狭隘かつ老朽化した南消防署を建て替えました。さらに、迅速な救命措置体制を確立するために、平成26年度に救急隊を1隊増隊し、5隊体制としました。また、公共施設や自治会、老人ホームなどに防災行政無線戸別受信機を整備するなど、災害時への備えの充実を図りました。



安全性と快適性の確保については、自主防犯パトロール隊及び市民安全パトロール隊に対して資機材の支援を実施したことにより、空き巣、忍込み及び車上ねらいなどの窃盗犯罪が減少し、市内の犯罪件数は1,859件から2年間（平成25年、26年度）で1,447件となり、412件減少しました。

3節 学び、受け継がれ、進展する流山 【教育、文化の充実向上】

教育環境の基盤充実については、学校サポート教員の派遣、中学校におけるALTの配置や、文部科学省から研究指定を受けた英語教育強化地域拠点事業を推進し、教育内容の充実を図りました。また、中学校8校に空調設備を整備し、平成27年度は小学校15校に整備を進めました。さらに、新市街地地区の児童生徒の急増に対応するため、平成27年4月の開校に合わせおたかの森小中学校の建設事業を進めたほか、小山小学校の増築を進めています。学校給食では調理業務の民間委託を進め効率化に努めるとともに、安全な給食を提供するために給食用備品の計画的な更新及び整備を行いました。いじめ問題では新たに流山市いじめ防止対策推進条例を制定し、いじめの防止や早期発見などを強化しました。



生涯学習の推進については、文化会館の屋上防水工事や中央図書館・博物館の耐震補強工事や外壁改修工事の実施、おたかの森小中学校に併設したおたかの森センターや子ども図書館の整備により、市民が安心して利用できる環境整備を進めました。

スポーツ活動の基盤づくりについては、狭隘で老朽化が著しく耐震性に問題がある市民総合体育館の建て替えを進めるとともに、完成後の指定管理者制度導入に向けた手続きを進めました。また、スポーツフィールド整備事業では、平成27年度に用地選定及び測量業務委託、地質調査など新川耕地スポーツフィールドの移転整備を進めました。

4節 誰もが充実した生涯をおくることのできる流山 【市民福祉の充実】

安心して子どもが健やかに生まれ育つ環境づくりについては、待機児童の解消を図るために私立保育所の整備を進め、保育所の定員は平成24年度末の2,541人から3,717人へと1,176人分(約46.3%)の大幅な増加を図るとともに、新たに認可外保育所を利用する保護者に対して助成を行いました。また、保育士不足を解消するため、保育士修学資金貸付事業を実施し、保育士の人材確保を図りました。さらに、子育て世代



の経済的負担の軽減を図るため、子ども医療費助成の通院分の対象を小学3年生までから中学3年生までと拡充を図りました。この結果、子育てがしやすいまちだと思える保護者の割合は2年間(平成25年、26年度)で9.6%増加し63.9%になりました。さらに、学童保育の需要が高まっている実情を踏まえ、学童クラブを新たに7か所整備して受け入れ可能定数の増加を図りました。

高齢者や障害者がいきいき暮らせる社会づくりについては、高齢者の生きがい推進を図るために設置している「高齢者ふれあいの家」を新たに5か所設置し、延利用者数が前年度比28%増加し、生きがいを感じる高齢者の割合は前年度比0.2%増加し84.1%になりました。また、特別養護老人ホーム(1施設100床)を開設し、入所待機者の解消に努め、高齢



者が住み慣れた地域で暮らし続けられるために、「介護予防・日常生活支援事業」を開始しました。さらに、障害児の療育・自立支援を進めるため、つばさ学園の機能を拡充し、平成27年度から児童発達支援センターとしました。

健康で明るい暮らしづくりについては、高齢者肺炎球菌ワクチン接種について国の経過措置期間における65歳以上の対象とならない方にも市が単独で助成するとともに、特定健診の充実を図るなど市民の健康意識の高まりに応えました。

5節 賑わいと活気に満ちた流山 【産業の振興】

商業の拠点づくりと地域密着型サービスの強化については、国の交付金を活用し、流山商工会議所が発行するプレミアム商品券について支援し、市内の消費喚起を図るとともに、国の認定を受けた創業支援事業計画に基づき、創業・起業しようとする方を支援するため、創業スクールなどの開催により、市内産業の振興を図りました。また、シティセールスでは、「グリーンフェスティバル」をはじめとする各種イベントに加え、全国自治体に先



駆けて実施したプロジェクションマッピングなどの先進的なイベントの企画により話題喚起を図るとともに、首都圏駅PR広告、デジタルサイネージなど様々な手法を用いたPRにより、市の知名度とイメージの向上に努めました。これらの活動により、交流人口の拡大と定住人口の増加を図りました。

産業の創造については、企業の誘致では平成25年度から26年度にかけて、TX沿線区域に大型商業施設が数多く立地したほか、平成24年度に立地した製造業の研究所に対して企業立地奨励金を平成26年度から交付しました。また、新川耕地の産業系土地利用ゾーンへの物流施設の誘致に向けて諸条件の整理を行いました。

農業の振興については、市民と共栄する農業の活性化に向けた「流山市農業振興基本指針」を平成26年2月に改訂しました。また、法人化を目指す農業者を支援し、新たに1つの農業生産法人が設立されました。



観光の育成と創設については、本市発祥の白みりんの200周年記念祭や花火大会、利根運河シアターナイトなどの大規模イベントの開催や2年間で3店舗の開業が実現した歴史的建造物を活用した飲食店などの開設支援などの実施により、流山本町・利根運河地域の交流人口の増加を図り、平成26年度のイベント開催による観光入込数は2年間（平成

25年、26年度）で約5万人増加し、23.2万人となりました。

施策の推進方策 公・民パートナーシップによる構想実現と効率的、

効果的行財政運営 【行政の充実】

効率的な行財政運営については、総務省からの策定要請を受け、公共施設等の現況及び将来の見通しや公共施設等の総合的かつ計画的な管理に関する基本的な方針を盛り込んだ「公共施設等総合管理計画」を平成27年度に策定しました。また、国の義務付けに先駆け、平成26年度から全職員を対象とした人事評価システムを本格導入するとともに、新たに若手職員を対象とした係長級昇任チャレンジ試験を実施するなど、職員の勤務意欲の向上と組織の活性化を図りました。

行政改革では、部内経営会議の開催や「部局長の仕事と目標」の公表を通じて、部局長を始めとする管理職の経営的なマネジメントの実践を図りました。効率的な行政組織の構築の基となる定員適正化計画について、行財政改革審議会に諮問を行い、答申を受けて、平成27年度から5年間の新たな計画を策定しました。

男女共同参画社会づくりについては、男女共同参画審議会の答申を踏まえ、基本理念に「男女がともに人権を尊重し、個性と能力を十分に発揮できる流山をめざして」を掲げた第3次男女共同参画プランを平成26年度末に策定しました。

6 計画の基本的フレーム

(1) 人口の見通し

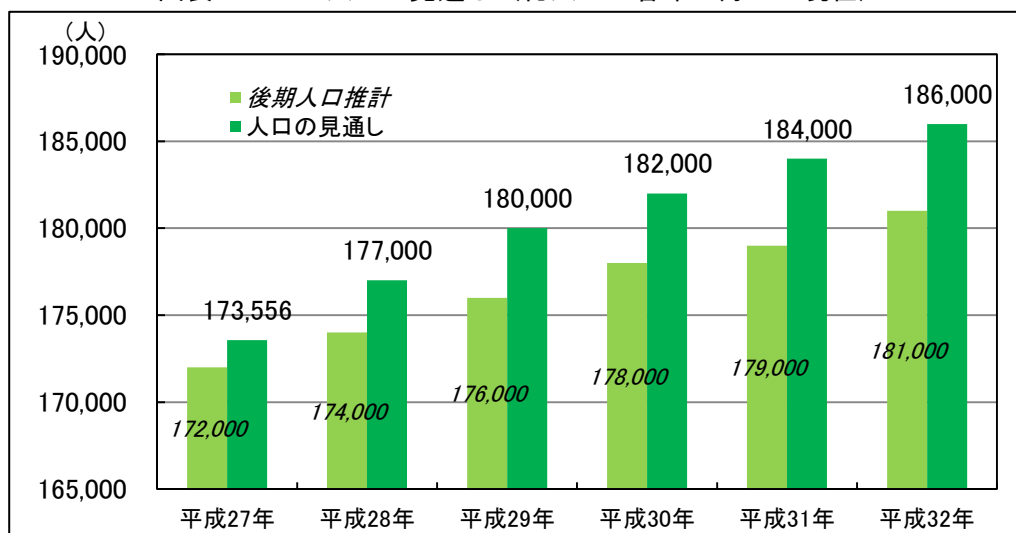
5(1) 人口の動向でも述べましたが、中期実施計画の人口の見通しで使用した「流山市後期基本計画策定に伴う将来人口推計」(平成21年7月)(以下、「後期人口推計」といいます。)を検証したところ、平成27年4月1日現在、約1,500人上回っています。

下期実施計画4年間についても、T×沿線土地区画整理事業の区域内を中心に、大規模な集合住宅などの開発が計画されており、後期人口推計を上回る伸びが見込まれます。

そこで、下期実施計画の人口の見通しでは後期人口推計を使用せず、新たに下期実施計画4年間の人口を見通すこととしました。

人口の見通しにあたっては、平成26年度末に策定した「流山市子ども・子育て支援総合計画(子どもをみんなで育む計画)」などの下位計画と整合を図り、図表6-1及び図表6-2のとおり、平成32年で186,000人と5,000人上方修正しました。

図表6-1 人口の見通し(総人口・各年4月1日現在)



※ 平成27年の人口の見通しは実績です。

図表6-2 人口の見通し(年齢3区分・各年4月1日現在)

(単位:人)

区分	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	平成32年
総人口	173,556	177,000	180,000	182,000	184,000	186,000
年少人口	24,855	25,900	26,600	27,000	27,300	27,900
同 構成比(%)	14.3	14.6	14.8	14.8	14.8	15.0
生産年齢人口	107,642	108,800	110,000	111,000	112,000	112,800
同 構成比(%)	62.0	61.5	61.1	61.0	60.9	60.6
老年人口	41,059	42,300	43,400	44,000	44,700	45,300
同 構成比(%)	23.7	23.9	24.1	24.2	24.3	24.4

※ 平成27年は実績です。

(2) 財政の見通し

下期実施計画は、後期基本計画を総括する実施計画となることから、後期基本計画が目指す都市のイメージ「都心から一番近い森のまち」の実現に向け、各事業を厳選しながら、積極的に展開する必要があります。

このような状況下で、中期実施計画における財政の見通しの検証を踏まえた上で、下期実施計画においても、これまでの財政の見通しの推計手法を使い、現行制度及び現段階で把握できる範囲内の制度改正や、国における財政健全化の動向なども考慮するとともに、人口の見通しに即して、今後4年間の財政の見通しを推計しました。

下期実施計画の4年間は、人口の増加に伴う社会保障関連経費の増加が予想される中で、適正な受益者負担を求めるとともに、引き続き将来需要に対応するための社会資本整備や、平成27年度に策定された「公共施設等総合管理計画」に沿った公共施設の改修事業などを進めていく必要があります。

そのために、下期実施計画の4年間では、施設の長寿命化や更新などに必要な特定目的基金に計画的に積み立てていきます。

また、平成27年4月に執行された市長選挙における公約の実現に向けた事業を優先させながら、本市の将来に真に必要な事業の厳選とともに、国の社会資本整備総合交付金をはじめとする各種交付金・補助金などの確保に努め、その上で一定の範囲内において基金などからの繰入や市債の発行により財源を調整します。

なお、下期実施計画の財政の見通しについては、事務事業を実施する際の裏付けとなる財源を見込んで集計していますが、変化の激しい社会経済状況にあっては、その財源についても保証されたものではありません。

下期実施計画の実施にあたっては、毎年度の財政運営の中で財政状況を精査し、必要な財源の確保に努めるとともに、必要に応じて事業の見直しを図りながら、計画の推進を図ります。



図表6-3 一般会計歳入の見通し

(単位:百万円)

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
自主財源	市税	24,905	25,460	26,000	26,590
	分担金及び負担金	1,104	1,362	1,505	1,599
	使用料及び手数料	747	776	776	778
	財産収入	46	550	115	542
	寄附金	2	2	2	2
	繰入金	1,085	1,573	451	794
	繰越金	600	600	600	600
	諸収入	1,293	983	1,064	980
小計		29,782	31,306	30,513	31,885
依存財源	地方譲与税	330	330	330	330
	利子割交付金	28	28	28	28
	配当割交付金	187	187	187	187
	株式等譲渡所得割交付金	146	146	146	146
	地方消費税交付金	2,300	2,413	2,977	2,976
	自動車取得税交付金	83	0	0	0
	地方特例交付金	137	137	137	137
	地方交付税	1,800	1,800	1,550	1,400
	交通安全対策特別交付金	23	23	23	23
	国庫支出金	9,053	8,522	8,638	8,273
	県支出金	3,063	3,351	3,569	3,708
	市債	5,843	4,839	3,347	3,300
小計		22,993	21,776	20,932	20,508
合計		52,775	53,082	51,445	52,393

図表 6 - 4 一般会計歳出の見通し

(単位:百万円)

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
消費的経費	人件費	8,980	9,056	9,056	8,999
	物件費	8,889	9,235	9,147	9,667
	維持補修費	630	646	633	671
	扶助費	13,449	14,423	15,072	15,795
	補助費等	3,302	3,789	3,896	4,004
	小計	35,250	37,149	37,804	39,136
投資的経費		8,264	6,472	4,373	3,927
その他	公債費	4,131	4,277	3,887	3,839
	積立金	50	163	377	273
	投資及び出資金貸付金	171	182	176	146
	繰出金	4,759	4,689	4,678	4,922
	予備費	150	150	150	150
	小計	9,261	9,461	9,268	9,330
合計		52,775	53,082	51,445	52,393

図表 6 - 5 各会計の見通し

(単位:百万円)

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度			
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)		
一般会計	52,775	53.13	53,082	54.22	51,445	53.06	52,393	53.27		
	(うち特別会計繰出金)	4,099	4.13	4,029	4.12	4,018	4.14	4,262	4.33	
特別会計	介護保険特別会計	10,874	10.94	11,535	11.78	11,621	11.99	12,247	12.45	
		(一般会計繰入金)	1,643	1.65	1,833	1.87	1,847	1.90	1,927	1.96
	後期高齢者医療特別会計	1,913	1.93	2,050	2.10	2,292	2.36	2,425	2.47	
		(一般会計繰入金)	285	0.29	312	0.32	350	0.36	369	0.37
	国民健康保険特別会計	18,908	19.03	19,529	19.95	20,031	20.66	20,463	20.81	
		(一般会計繰入金)	1,201	1.21	1,281	1.31	1,435	1.48	1,486	1.51
	土地区画整理事業特別会計	2,085	2.10	1,187	1.21	584	0.60	546	0.55	
		(一般会計繰入金)	970	0.98	603	0.62	386	0.40	480	0.49
特別会計合計	33,780	34.00	34,301	35.04	34,528	35.61	35,681	36.28		
企業会計	水道事業会計	6,219	6.26	4,885	4.99	5,211	5.38	4,596	4.67	
	下水道事業会計	6,568	6.61	5,633	5.75	5,769	5.95	5,680	5.78	
		(一般会計負担金及び出資金)	660	0.66	660	0.67	660	0.68	660	0.67
	企業会計合計	12,787	12.87	10,518	10.74	10,980	11.33	10,276	10.45	
全会計合計	99,342	100.00	97,901	100.00	96,953	100.00	98,350	100.00		

7 事業選択

下期実施計画に位置付ける事業の選択にあたっては、人口増加への対応の観点はもとより、引き続き厳しい財政状況を踏まえ、持続可能な行財政運営を考慮した中・長期的な行政経営的視点に立ち、「行財政経営戦略プラン」に基づく各部局長によるマネジメントのもと、人員、ファシリティ（施設等）、財源などの限られた行政資源の有効活用を図り、費用対効果のほか、緊急性や必要性、優先度を厳しく評価・精査し、前述の基本的フレーム（人口の見通し・財政の見通し）に即し、厳選しました。

さらに、自治基本条例第37条第3項の規定により、市長の公約について、計画への反映に努めるとともに、中期実施計画以降に新たに策定・更新された環境基本計画、高齢者支援計画、障害者計画・障害福祉計画、健康づくり支援計画、子どもをみんなで育む計画、公共施設等総合管理計画、定員適正化計画、第3次男女共同参画プランなどの分野別計画についても整合を図りました。

また、下期実施計画の期間中の主な新規事業については、次のとおりです。

【平成28年度の主な新規事業】

都市計画マスタープラン進行管理事業、下水道事業経営戦略策定事業、小中学校楽器備品整備事業、特別企画展事業、東京五輪事前キャンプ地等誘致事業、子育て支援員研修事業、介護人材確保支援事業、認定農業者支援事業、流山本町ツーリズム環境整備事業、市制施行50周年記念式典等実施事業

【平成29年度の主な新規事業】

都市計画道路3・5・23号江戸川台駒木線道路改良事業、廃棄物処理施設建設基金積立事業、教育、文化及びスポーツ施設整備等基金積立事業

【平成30年度の主な新規事業】

都市計画道路3・4・9号南流山名都借線道路改良事業、南流山・木地区地域交流センター整備事業、おおたかの森駅前市有地多目的ホール指定管理者事業、おおたかの森駅前市有地（仮称）市民窓口センター整備事業

【平成31年度の主な新規事業】

開発許可管理システム構築事業、初石駅施設整備事業、中央消防署移転調査事業

事業内容については、9 施策別主要事業で整理しています。

8 まち・ひと・しごと創生総合戦略

(1) 地方人口ビジョン

地方人口ビジョンは、国からの通知及び地方人口ビジョンの策定の手引き(平成27年1月内閣府地方創生推進室)などをもとに策定し、対象期間は、国立社会保障・人口問題研究所(以下、「社人研」といいます。)の「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月)」の推計期間である平成52(2040)年までとします。

※ 地方人口ビジョンでは、国の長期ビジョンに合わせ一部西暦で表示をしています。

ア 人口の現状分析

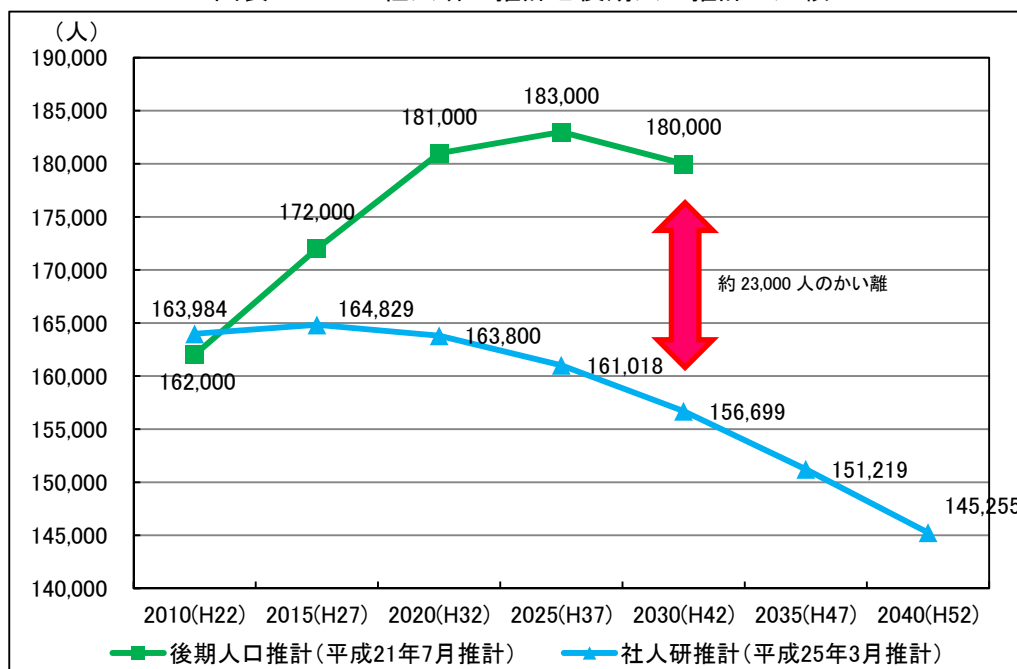
(ア) 社人研の推計と後期基本計画の将来人口推計の比較

本市では、後期基本計画(平成22年3月)から「長寿・人口減少社会の到来」について危機感を共有し、宅鉄法によるT×沿線土地区画整理事業の推進と合わせて、良質なまちづくりやブランド力の向上による定住意向者の増加を図るとともに、市外からDEWKS世代を中心とした住民誘致に努めています。

これらの取組により、後期人口推計では平成37(2025)年が人口のピークになることを見込んでおり、平成27(2015)年から人口減少が始まる社人研の推計を上回る人口増加が続くものと推計しています。

そのため、社人研の推計と後期人口推計を比較すると、平成42(2030)年で約23,000人のかい離が生じています。

図表8-1 社人研の推計と後期人口推計の比較



出典: 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月)」

流山市「後期基本計画策定に伴う将来人口推計(平成21年7月)」

※ 社人研の推計は基準日を各年10月1日現在、後期人口推計は基準日を各年4月1日現在で推計しています。

(イ) 総人口の推移と人口構造

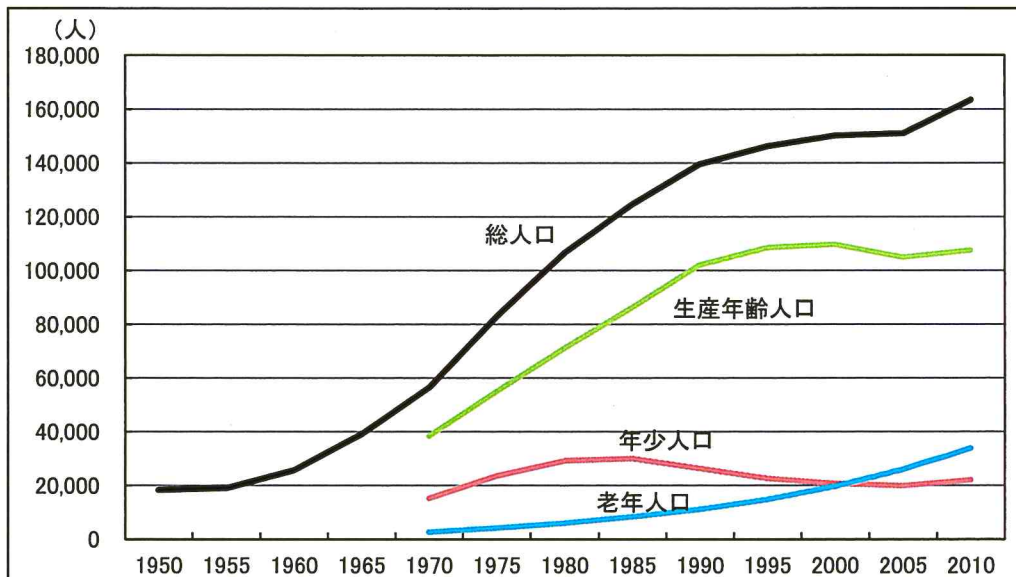
① 総人口と年齢3区分別人口の推移

本市は、高度経済成長期の首都圏のベッドタウンとして急激に人口が増加し、90年代後半からは人口の伸びが鈍化しましたが、平成17(2005)年のTXの開業をきっかけに近年再び増加傾向にあります。

年齢3区分別人口の推移を見ると、年少人口及び生産年齢人口は、TXの開業前は減少傾向にあったものの、開業後は増加に転じています。

老年人口は、いわゆる団塊の世代が老年期に入るなど増加傾向にあり、平成12(2000)年以降は年少人口を上回っています。

図表8-2 総人口と年齢3区分別人口の推移



出典：流山市「流山市統計書」

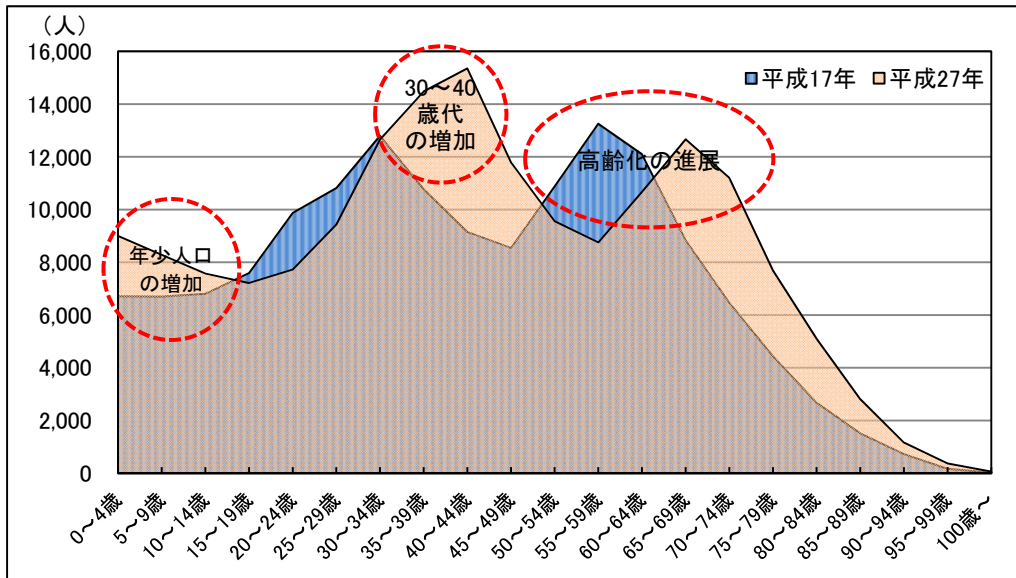
※ 1950年は3町村合併(流山町、八木村、新川村)前の各町村の総人口の合計を記載しています。



② つくばエクスプレス開業後の人口構造の比較

TXが開業した平成17年と平成27年の人口構造を比較すると、平成17年はボリュームゾーンが「55～59歳」でしたが、平成27年は「40～44歳」に変化し、その前後の30、40歳代が増加するとともに、その子ども世代（年少人口）も増加しています。一方で、団塊の世代が順次老年人口に移行するなどにより高齢化が進展しています。

図表8-3 平成17年と平成27年の人口構造（各年4月1日現在）



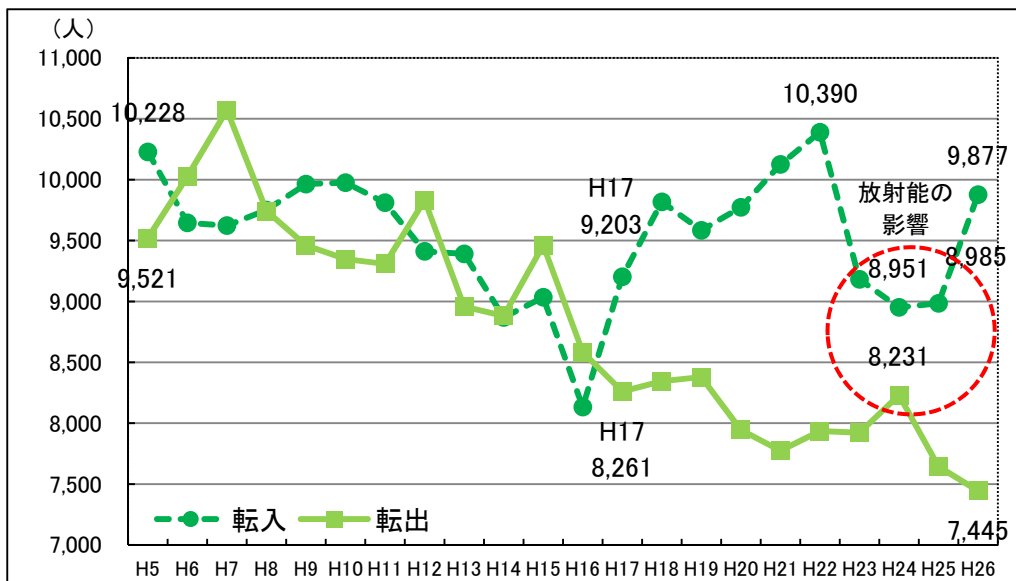
出典：流山市「住民基本台帳人口」

(ウ) 社会動態の推移

① 転入・転出の推移

転入・転出の推移は、TXの開業後は転入数が転出数を大きく上回りました。平成23年3月に発生した東日本大震災による東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う放射能汚染の影響により、一時的に社会増の伸びが鈍化したものの、平成26年には再び大幅な社会増に転じています。

図表8-4 転入・転出の推移



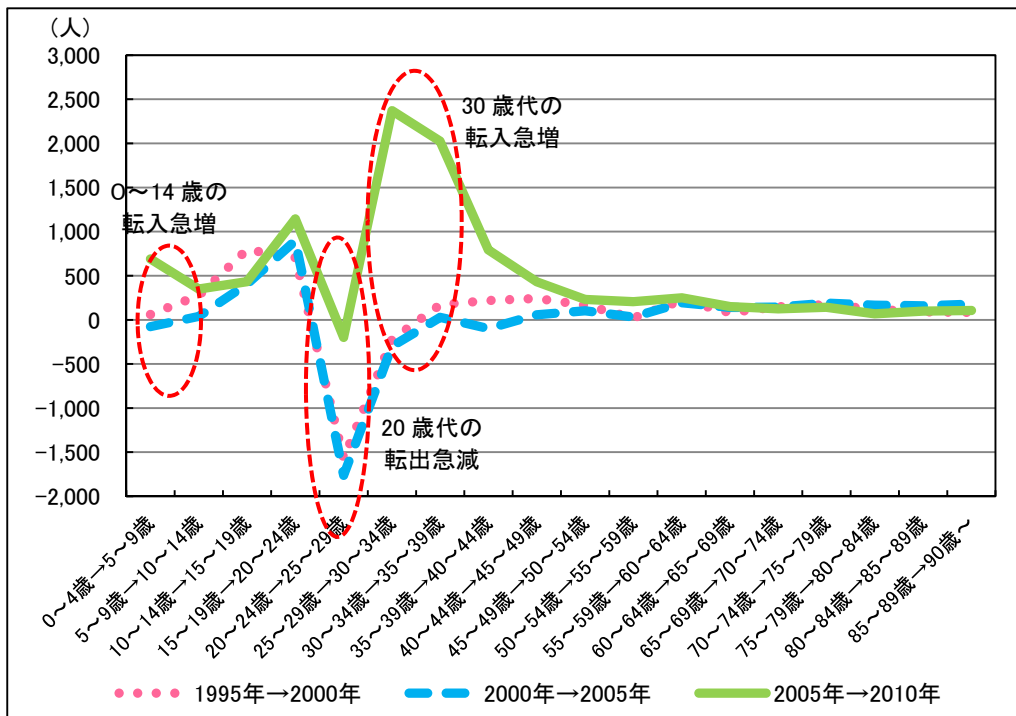
出典：千葉県「毎月常住人口調査報告書(年報)」

② 年齢階級別人口移動の推移

年齢階級別の人口移動状況は、TXの開業前の「1995年→2000年」及び「2000年→2005年」では、「20～24歳→25～29歳」において大幅な転出超過傾向にありましたが、TXの開業後の「2005年→2010年」では20歳代の転出者が急減しています。

さらに、TXの開業後は、「25～29歳→30～34歳」及び「30～34歳→35～39歳」で大幅な転入超過になるとともに、「0～4歳→5～9歳」及び「5～9歳→10～14歳」についても転入超過になっています。

図表 8-5 年齢階級別人口移動の推移



出典: 総務省「国勢調査」

総務省「住民基本台帳人口移動報告」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成

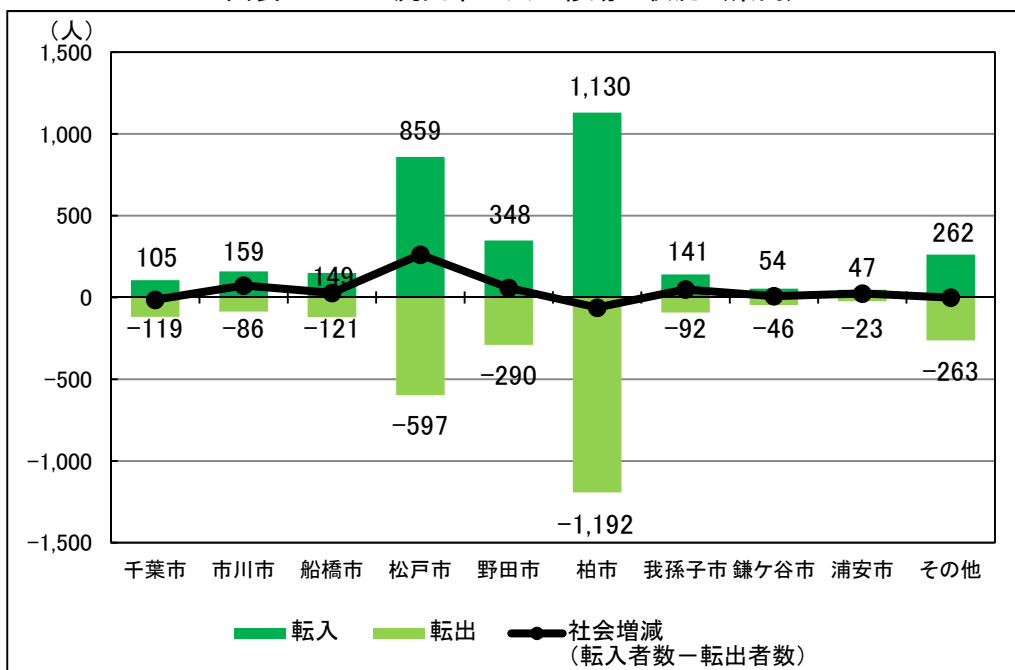
※ 図表8-5 年齢階級別人口移動の推移は、年齢階級別の社会移動を示したもので、例えば0歳から4歳までの者がそのまま歳を重ねれば、5年後は5歳から9歳になりますが、その間にあったとされる転入-転出の差を示したものです。

③ 人口移動の状況（平成25年）

人口移動の状況は、県内は千葉市や柏市へ転出超過になっているものの、県内全体の人口移動の状況としては425人の転入超過になっています。

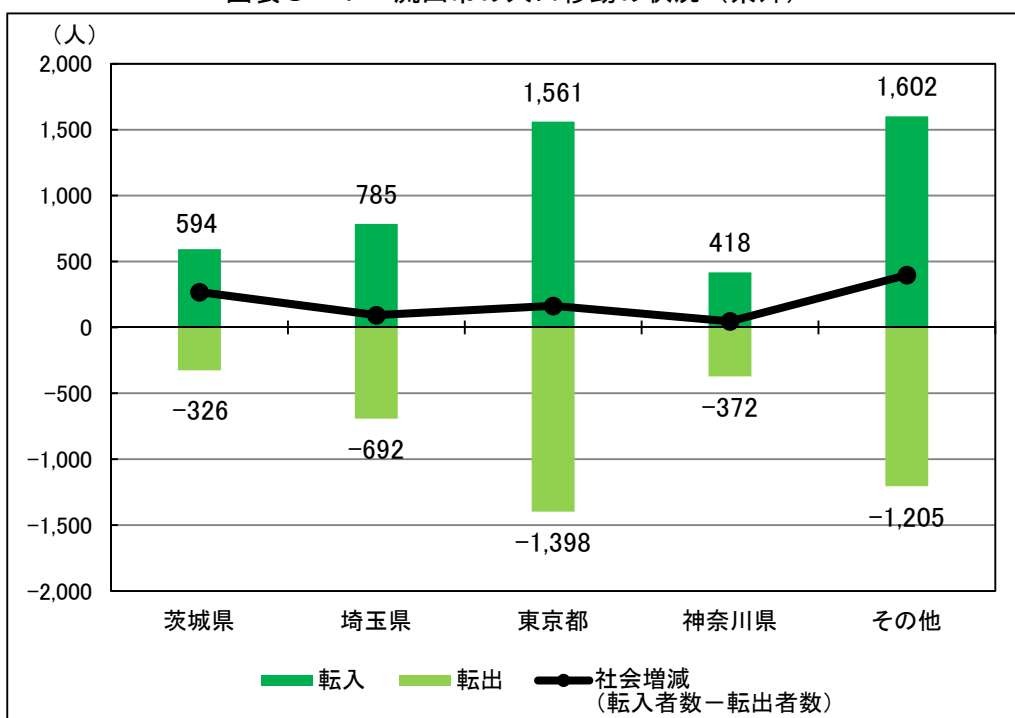
また、県外への移動状況は、東京都、神奈川県、埼玉県、茨城県からの人口移動が570人、その他の都道府県を含めると967人の転入超過となっています。

図表 8-6 流山市の人口移動の状況（県内）



出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

図表 8-7 流山市の人口移動の状況（県外）



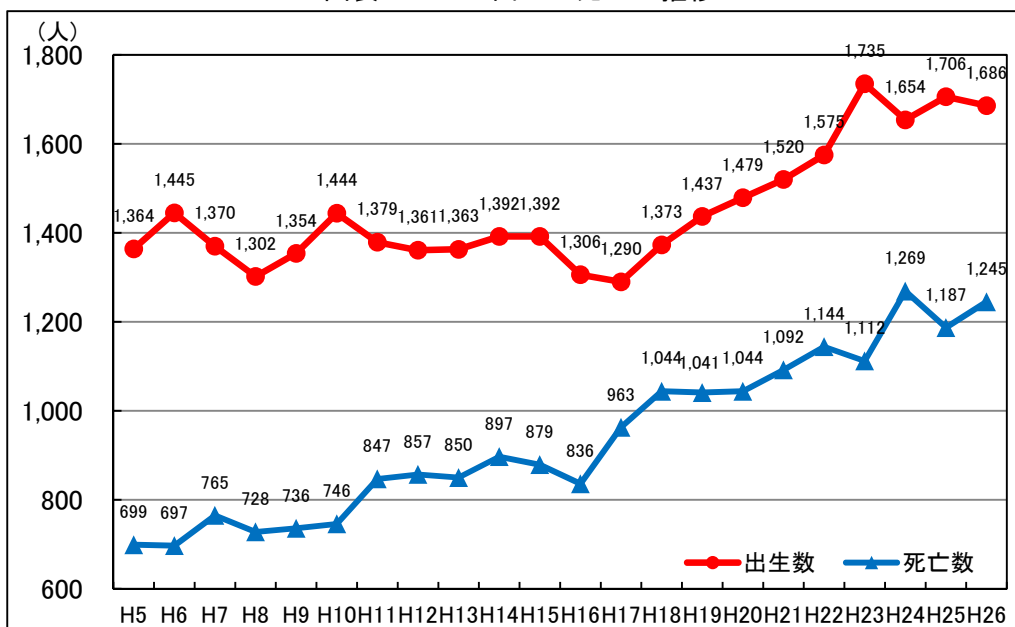
出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

(工) 自然動態の推移

① 出生・死亡の推移

出生・死亡の推移は、出生数が死亡数を上回る自然増が続いており、近年は出生数・死亡数ともに増加傾向にあります。

図表 8-8 出生・死亡の推移

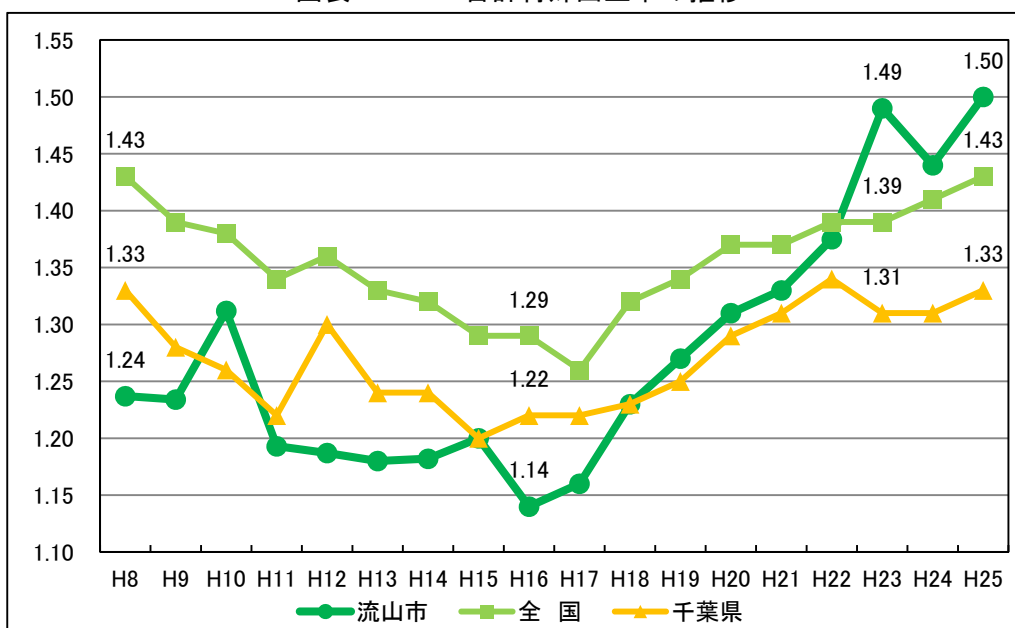


出典：千葉県「毎月常住人口調査報告書(年報)」

② 合計特殊出生率の推移

合計特殊出生率は、TXの開業前の平成16年は1.14と国・県の平均を大きく下回っていましたが、平成17年以降は増加傾向になり、平成25年には1.50と国・県を上回っています。

図表 8-9 合計特殊出生率の推移



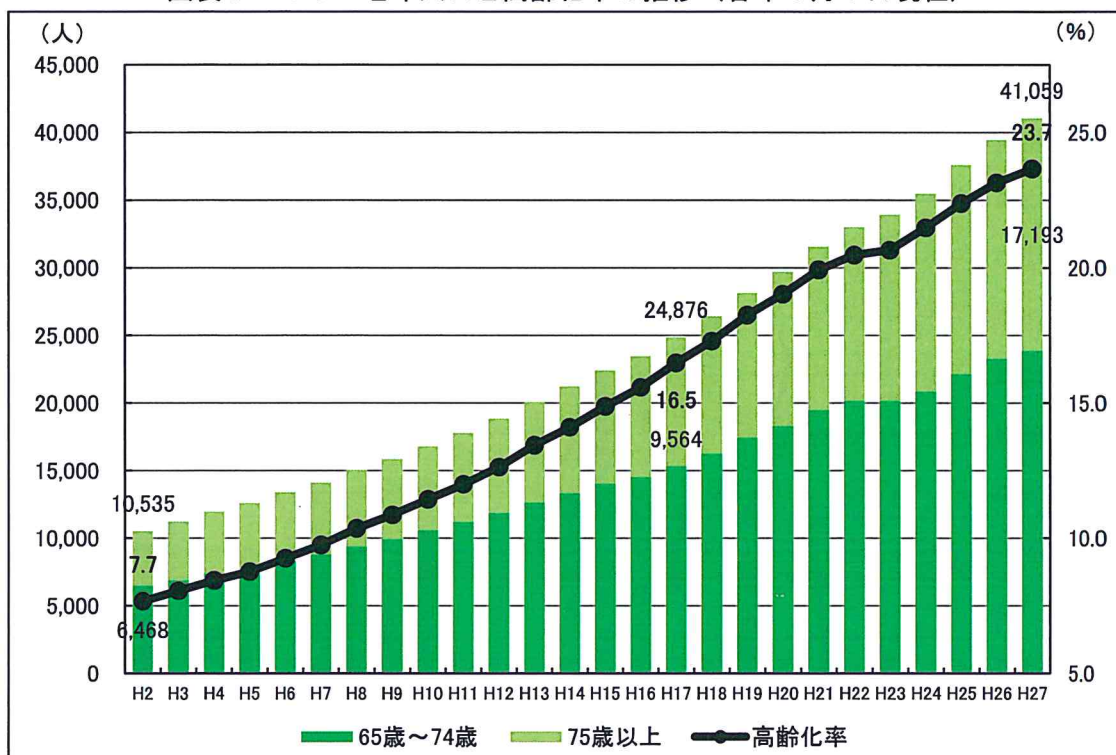
出典：千葉県「合計特殊出生率の推移」

(才) 高齢化の状況

① 老年人口と高齢化率の推移

老年人口は、平成2年の10,535人が平成27年には41,059人と約4倍に増加しています。高齢化率は、平成2年の7.7%が平成27年には23.7%となり、約3倍に上昇しています。さらに75歳以上の人口は、平成2年から平成27年の25年間で4倍以上増加しています。

図表8-10 老年人口と高齢化率の推移（各年4月1日現在）



出典：流山市「住民基本台帳人口」

※ 住民基本台帳法の一部改正により、平成25年以降の人口には外国人を含みます。

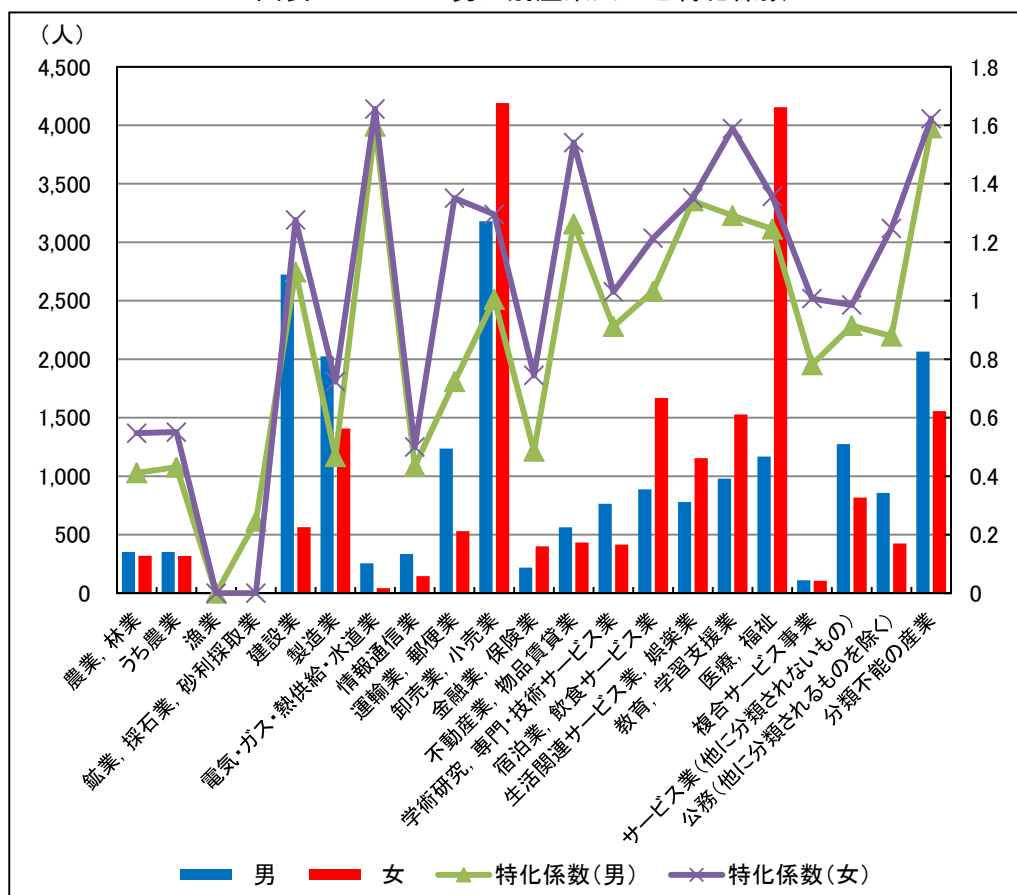


(カ) 産業人口の状況

① 男女別産業人口の状況

男女別産業人口の状況は、男性では、卸売業・小売業、建設業、製造業の順に就業率が高く、女性では、卸売業・小売業、医療・福祉、宿泊業・飲食サービス業の順に高くなっています。特化係数（市の×産業の就業者比率／全国の×産業の就業者比率）は、電気・ガス・熱供給・水道業が男女ともに約1.6と高くなっています。その他にも女性の不動産業・物品賃貸業や教育・学習支援業の特化係数が高くなっています。男女とも農業や情報通信業の特化係数は、0.4～0.6と低く、相対的に就業者比率が低くなっています。

図表 8-11 男女別産業人口と特化係数

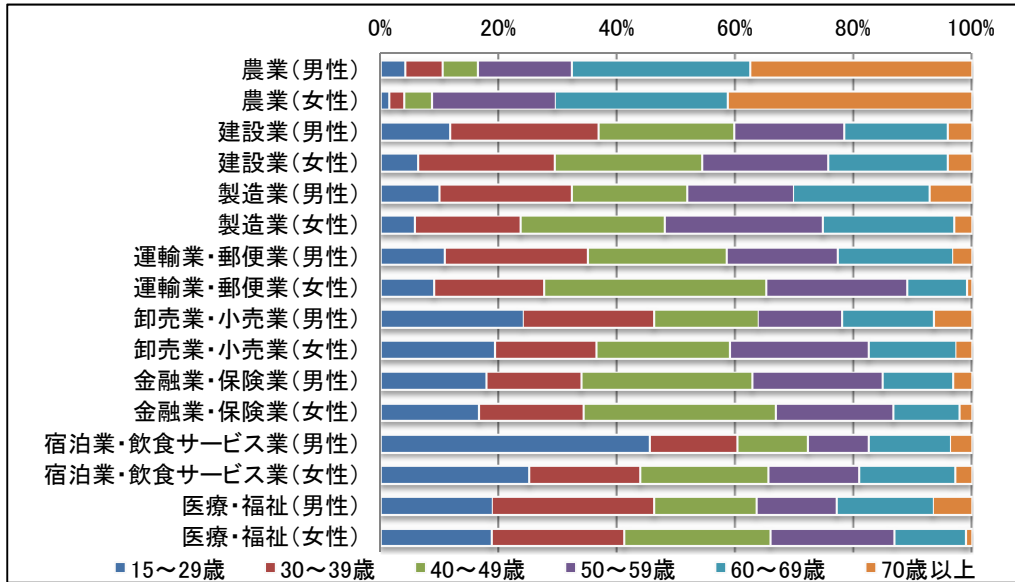


出典：平成22年国勢調査

② 年齢階級別産業人口の状況

年齢階級別産業人口の状況は、男女ともに就業者数の多かった卸売業・小売業については15歳～60歳代の幅広い年齢層が就業しています。その他の産業についても比較的幅広い世代の方々が従事しているものの、農業については、高齢化が進んでいます。

図表 8-12 年齢階級別産業人口

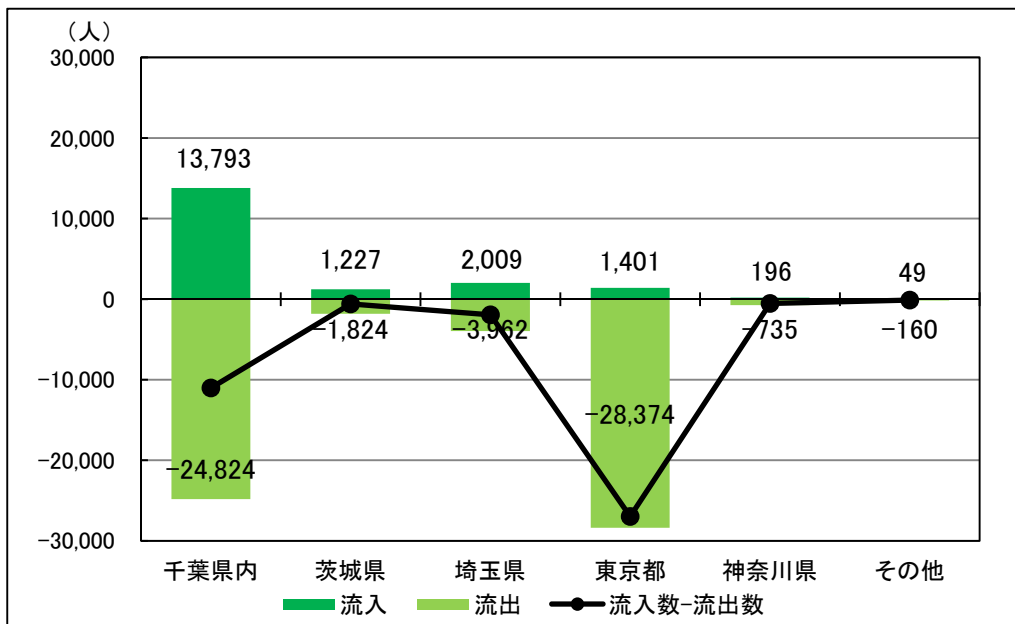


出典：平成22年国勢調査

③ 就業・通学者の状況

就業・通学者の状況は、市外から本市に就業・通学する者よりも、本市から市外へ就業・通学する者が大きく上回っていることがわかります。特に、東京都へ就業・通学する者は28,374人にのぼり、東京のベッドタウンとして役割が大きいことがわかります。

図表 8-13 就業・通学者の流入・流出状況



出典：平成22年国勢調査

イ 将来人口の推計と分析

人口の変動は死亡を別にすると、出生と移動によって規定されますが、その影響は自治体によって異なることから、自然増減と社会増減が与える本市の人口への影響について分析します。

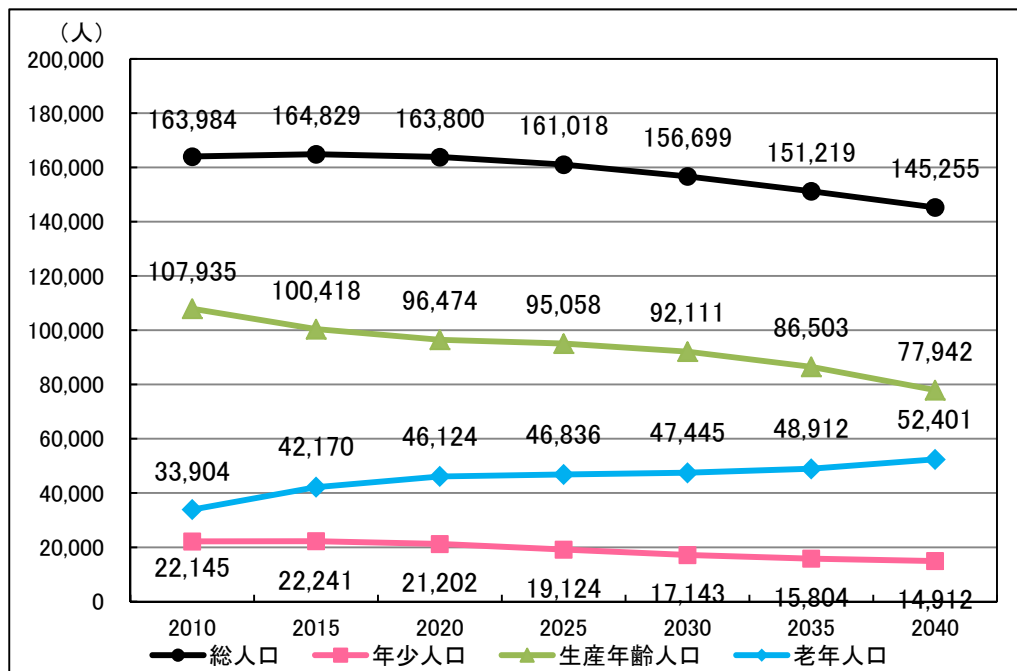
なお、分析にあたっては、社人研の推計をもとにシミュレーションしています。

(ア) 社人研の推計

社人研の推計は、主に平成17(2005)年から平成22(2010)年の人口を勘案し、今後、全国的に移動が縮小すると仮定されており、合計特殊出生率は、平成27(2015)年に1.52、平成32(2020)年に1.49、平成37(2025)年以降は1.46で推移すると仮定されています。

その結果、総人口は、平成27(2015)年の164,829人をピークに徐々に減少し、平成52(2040)年には145,255人になると推計しています。

図表8-14 社人研の推計



出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月)」

(イ) 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響の分析

将来人口に及ぼす自然増減(出生・死亡)、社会増減(人口移動)の影響度を分析するため、社人研の推計をもとに次の2つのシミュレーションを行います。

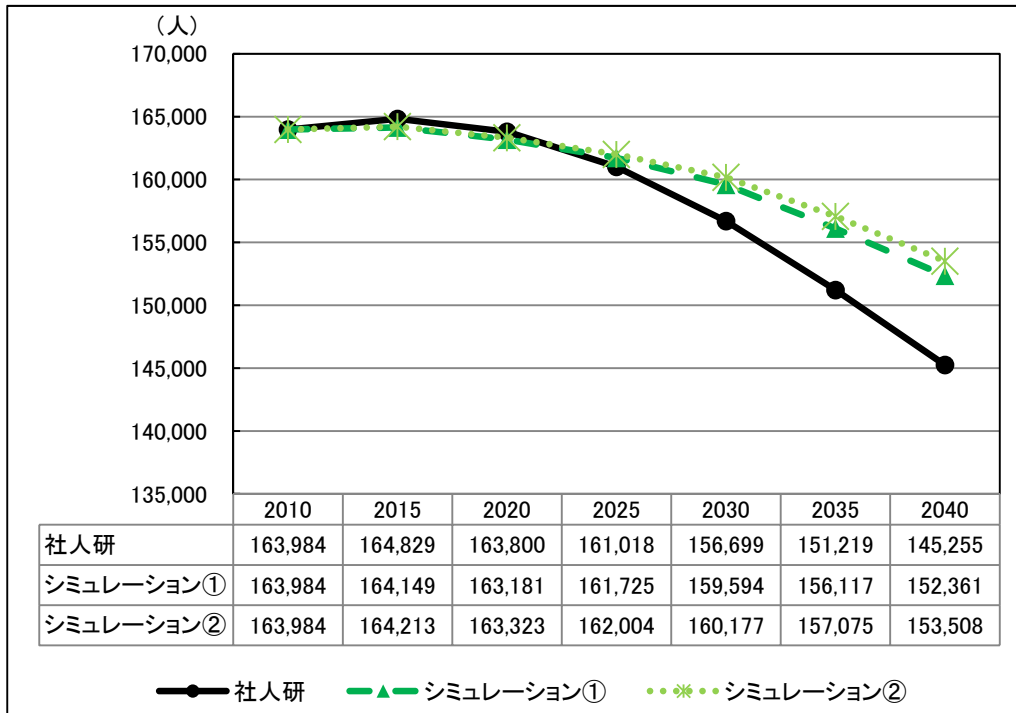
シミュレーション①：仮に、社人研の推計において、合計特殊出生率が人口置換水準(2.07)まで上昇した場合のシミュレーション

シミュレーション②：仮に、社人研の推計において、合計特殊出生率が人口置換水準(2.07)まで上昇し、かつ人口移動が均衡した場合(転入・転出数が同数となり、移動がゼロ)のシミュレーション

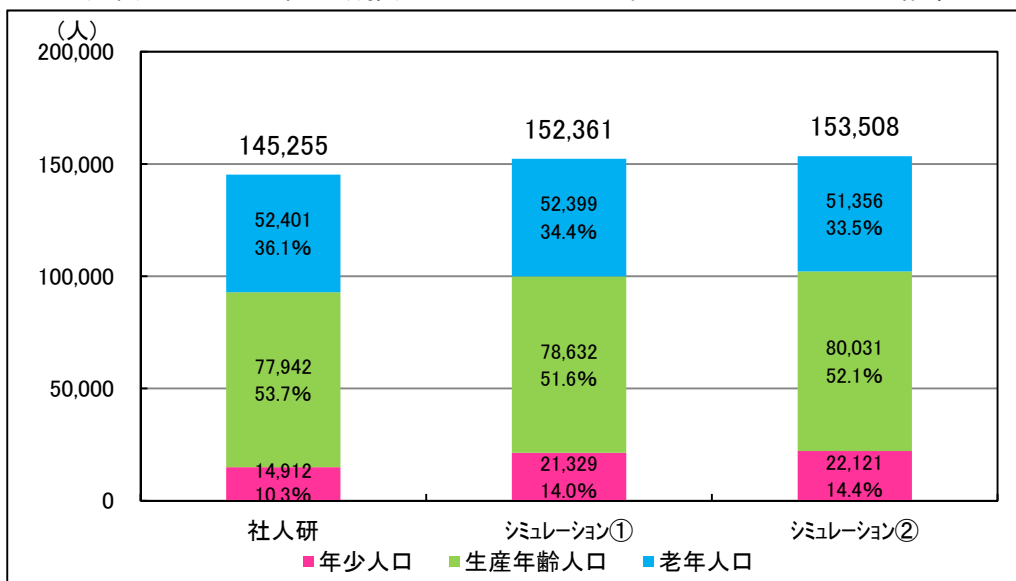
その結果は図表8-14、15のとおりです。シミュレーション①では、合計特殊出生率の上昇により、2040年で社人研の推計と比較し、約7,100人の総人口の増加がみられます。シミュレーション②では、シミュレーション①と比較し、年少人口と生産年齢人口が合わせて約2,200人増加するとともに、高齢化率の低下がみられます。

このように、本市では、将来の人口に対して自然増減と社会増減の与える影響がともに大きいと言えます。

図表8-15 社人研推計におけるシミュレーションによる将来人口推計



図表8-16 社人研推計による2040年のシミュレーション結果



ウ 人口の将来展望

(ア) 目指すべき将来の方向

本市は平成17年のT×の開業を契機として大きく変貌を遂げたことはこれまでの人口分析からも明らかです。全国に先駆けたグリーンチェーン戦略や送迎保育ステーションなどの施策や、それらを活かすマーケティング戦略などにより、長寿社会を支えるDEWKS世代を中心に人口が増加しました。この結果、人口構造のボリュームゾーンは50～60歳代から30～40歳代に変わり、出生数は増加傾向になり、合計特殊出生率は平成17年の1.16から平成25年の1.50と国・県を上回っています。

社人研の推計では、平成27年をピークに人口減少に転じるとされていますが、30、40歳代のDEWKS世代を中心とする転入増が続いており、平成27年の人口は社人研の推計人口を大きく上回っています。

将来人口推計では、社人研推計を含めたどのシミュレーションでも平成52(2040)年に老年人口が30%、50,000人を超えるとともに、生産年齢人口は平成22(2010)年を下回ることが想定され、高齢者が増加する一方で、それを支える働き盛りの世代が減少していくことは避けられません。さらに、平成37(2025)年には団塊の世代が75歳以上になることが明らかになっており、これまで以上の高齢化の進展が見込まれます。

人口移動では、年齢階級別で20歳代が転出超過にあり、これまでの施策より増加している次世代を担う子どもたちが、進学や就職後や後も引き続き流山に住み続ける施策が求められます。

このような本市の現状と課題を踏まえ、まち・ひと・しごと創生の目指すべき方向性として、これまで一定の成果を上げているマーケティング戦略をはじめとした先進的な施策の更なる深化を図りながら引き続き進めることにより転入増を図ります。

子育て支援については、これまでの待機児童解消施策などの施設整備は引き続き進めるとともに、DEWKS世代が引き続き働き続けられるような保育の充実や、既に取り組んでいる英語教育など、教育の質の向上を図る施策に取り組みます。

高齢化の進展については、健康支援や生きがいづくりにより、健康で元気な高齢者を増やし、働ける高齢者の雇用の確保や、高齢者を地域で見守る施策にも取り組みます。

さらに、次世代を担う子どもたちに進学や就職後も本市を定住の場として選択してもらえるようにふるさと意識を持てる施策や、全ての市民が引き続き住み続けたい賑わいのある良質なまちづくりを進めます。

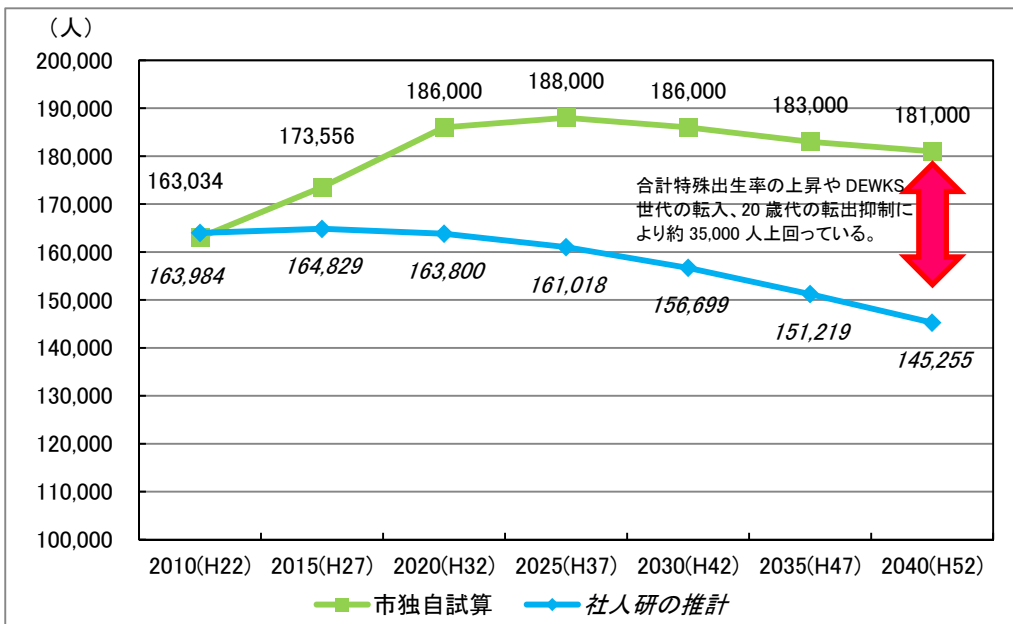
(イ) 人口の将来展望

人口の将来展望は、6（1）の人口の見通しをもとに、国の長期ビジョンにおける合計特殊出生率に基づき、平成42（2030）年に1.8程度、平成52（2040）年に人口置換水準2.07程度まで上昇することを目指します。

また、社会増については、DEWKS世代を中心に人口の増加が続いている状況を踏まえ、施策の継続と磨き上げにより今後も引き続き維持させるとともに、20歳代の転出超過を抑制していくことを目指します。

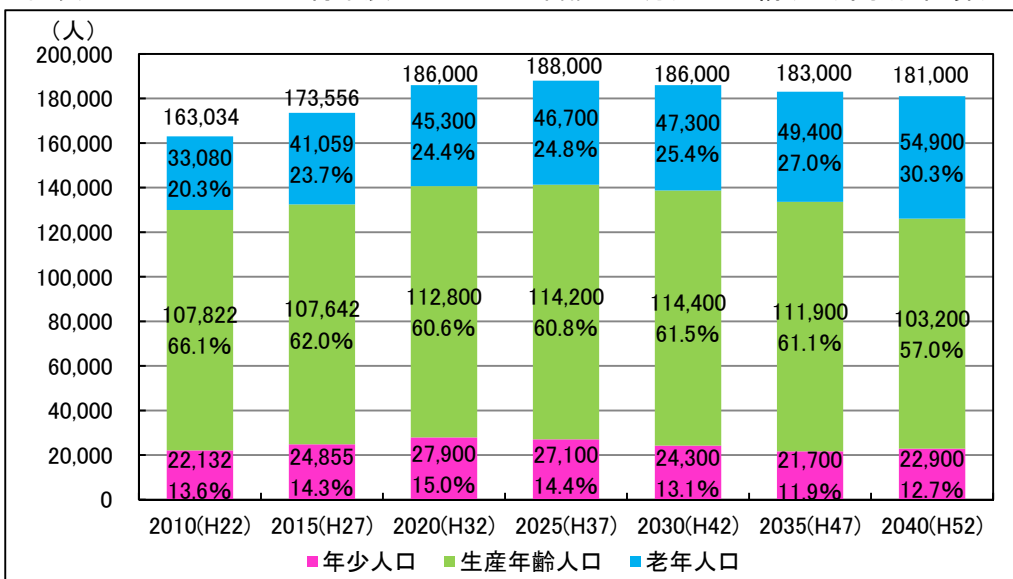
これにより、25年後の平成52（2040）年に180,000人程度を維持することとします。

図表8-17 人口の将来展望



※ 市独自試算の平成22、27年は実績です。

図表8-18 人口の将来展望における年齢3区分別人口構成（市独自試算）



※ 平成22、27年は実績です。また、内訳は端数を調整しています。

(2) 地方版総合戦略

地方版総合戦略は、国や千葉県の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」などを勘案し、(1)の地方人口ビジョンを踏まえてまとめています。

本市では、いち早く人口減少対策に取り組んだ結果、平成27年の人口は社人研の推計や後期人口推計を上回っています。(1)の地方人口ビジョンでは人口のピークを平成37(2025)年として緩やかに人口減少が始まるとしていますが、今後の取組によって、人口のピークを遅らせ、さらに減少幅を少なくするまちづくりを進めたいと考えています。

そのために、これまで一定の成果を上げている取組を深化させるとともに、新たな取組が必要です。ここでは、課題解決に向けた3つの基本目標を定め、下期実施計画の中でもとりわけ、地方創生を加速させる取組を後期基本計画における施策・事業と整合を図りつつまとめました。

事業の内容については、9 施策別主要事業で整理しています。

基本目標1 「母になるなら、流山市。」 「父になるなら、流山市。」 のまちづくりを進めます

子育て・教育環境の充実を図ります。これまでの待機児童解消施策などの施設整備を引き続き進めるとともに、DEWKS世代が働き続けられるような保育の充実や、既に取り組んでいる英語教育などの教育の質を向上させる施策に取り組みます。

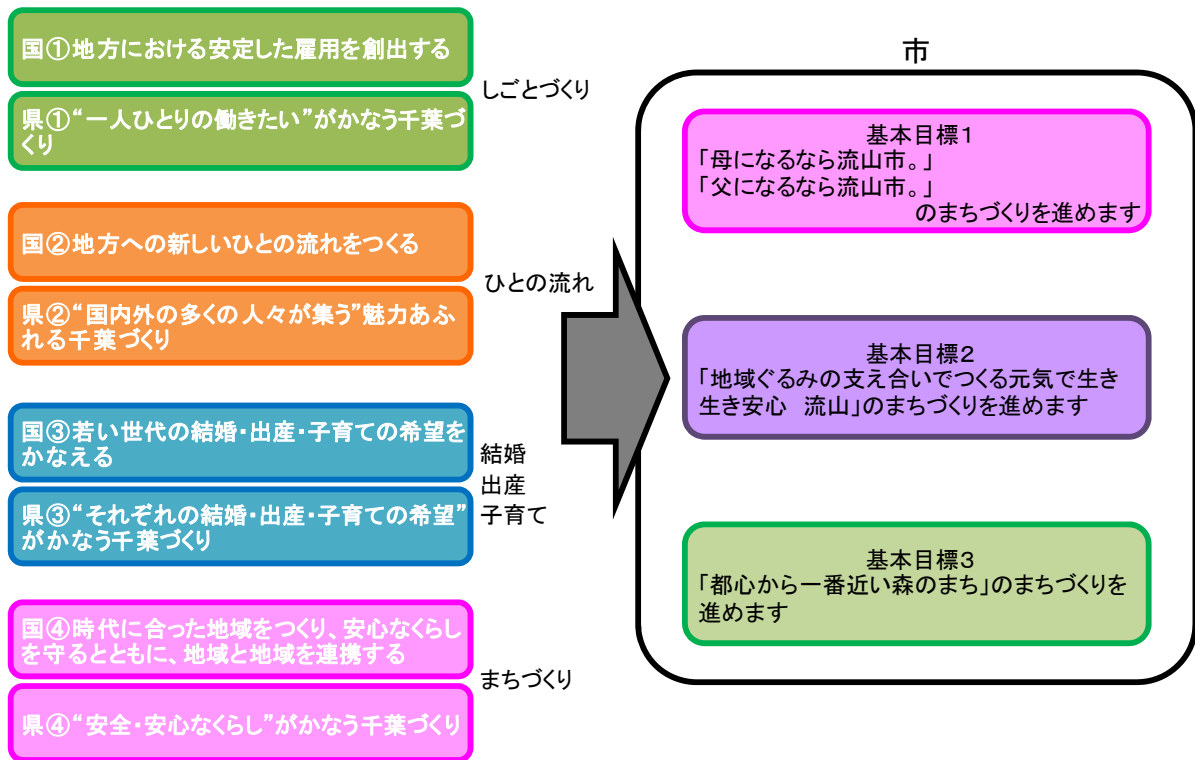
基本目標2 「地域ぐるみの支え合いでつくる元気で生き生き安心 流山」 のまちづくりを進めます

健康支援や生きがいつくりにより、健康で元気な高齢者を増やし、働ける高齢者の雇用の確保や、高齢者を地域で見守る施策にも取り組めます。

基本目標3 「都心から一番近い森のまち」のまちづくりを進めます

次世代を担う子どもたちに進学や就職後も本市を定住の場として選択してもらえるようにふるさと意識を持てる施策や、本市のブランド力を向上させる施策に取り組むとともに、全ての市民が引き続き住み続けたい、市外の方は住みたいと思う良質なまちづくりを進めます。定住人口とともに交流人口を増やすことで賑わいのあるまちづくりを進めます。

図表 8-19 国・県の戦略との関係



基本目標1 「母になるなら、流山市。」 「父になるなら、流山市。」 のまちづくりを進めます

数値目標：子どもたちを取り巻く市内の環境に満足している市民の割合

平成26年度 → 平成31年度
78.0% 80.0%

【主な施策】 ※ 主な施策の番号は5ページに掲載している後期基本計画の施策番号です。

- 3-2 個性を生かす教育環境の基盤充実
- 3-3 次代を担う青少年を育てる地域環境づくり
- 4-1 安心して子どもが健やかに生まれ育つ環境づくり
- 4-4 健康で明るい暮らしづくり
- 4-7 誰もが安心して利用できる社会サービス体制づくり

【主なKPI (重要業績評価指標)】

※ KPI (重要業績評価指標)は後期基本計画の目標指標です。

流山市は子育てしやすいまちだと思ふ保護者の割合

平成26年度 → 平成31年度
63.9% 70.0%

子どもたち（主に小・中学生）が健やかに育つ環境が整っていると思ふ市民の割合

平成26年度 → 平成31年度
53.6% 60.0%

保育所の待機児童数

平成26年度 → 平成31年度
68人 0人

【主な事業】

- ・学校サポート教員派遣研究事業
- ・小学校英語活動推進事業
- ・中学校A L T配置事業
- ・小中学校楽器備品整備事業
- ・小中学校校舎等改修事業
- ・給食室等改修事業
- ・小学校校舎等建設事業
- ・小学校大規模改造事業
- ・学校建物ユニバーサルデザイン化事業
- ・学校用地（小学校）取得事業
- ・学校給食調理業務民間委託事業
- ・青少年相談事業
- ・送迎保育ステーション事業
- ・私立保育所運営補助事業
- ・私立保育所整備補助事業
- ・保育士修学資金貸付事業
- ・小規模保育事業所整備補助事業
- ・学童クラブ施設整備事業
- ・子育て支援員研修事業
- ・乳児家庭全戸訪問事業
- ・子育て支援総合窓口事業
- ・男女共同参画社会づくり事業

基本目標2 「地域ぐるみの支え合いでつくる元気で生き生き安心 流山」 のまちづくりを進めます

数値目標：生きがいを感じる高齢者の割合

平成26年度 → 平成31年度
84.1% 84.5%

【主な施策】

※ 主な施策の番号は5ページに掲載している後期基本計画の施策番号です。

- 4-2 高齢者や障害者がいきいき暮らせる社会づくり
- 4-4 健康で明るい暮らしづくり
- 4-5 地域で支える福祉のまちづくり
- 4-6 バリアフリーのまちづくり
- 4-7 誰もが安心して利用できる社会サービス体制づくり

【主なKPI(重要業績評価指標)】

※ KPI(重要業績評価指標)は後期基本計画の目標指標です。

高齢者ふれあいの家設置数

平成26年度 → 平成31年度
15件 18件

健康の維持・増進のために日頃何か行っている割合

平成26年度 → 平成31年度
91.3% 98.0%

市内がバリアフリーだと感じる市民の割合

平成26年度 → 平成31年度
53.3% 56.2%

【主な事業】

- ・高齢者等市内移動支援バス事業
- ・高齢者ふれあいの家支援事業
- ・高齢者趣味の家施設整備事業
- ・後期高齢者医療データヘルス計画作成事業
- ・予防接種事業
- ・高齢者肺炎球菌ワクチン接種費用助成事業
- ・健康増進事業
- ・健康都市推進事業
- ・健康づくり支援事業
- ・福祉会館整備事業
- ・高齢者住み替え支援事業
- ・ひとり暮らし高齢者緊急通報装置
給付事業
- ・地域支え合い活動推進事業
- ・健康福祉基金積立事業

基本目標3 「都心から一番近い森のまち」のまちづくりを進めます

数値目標：これからも流山市に住み続けたい人の割合

平成26年度 → 平成31年度
80.5% 82.0%

流山市を第1希望として転入してきた方の割合

平成26年度 → 平成31年度
62.0% 70.0%

【主な施策】 ※ 主な施策の番号は5ページに掲載している後期基本計画の施策番号です。

- 1-1 生態系に配慮した公園・緑地・水辺等空間の整備・管理
- 1-2 地域特性に合った良好な市街地整備
- 1-5 土地利用・生活環境に配慮した道路整備
- 2-3 自然災害・都市災害への備えと予防
- 2-4 日常生活での安全性と快適性の確保
- 3-6 国際社会への対応
- 5-1 商業の拠点づくりと地域密着型サービスの強化
- 5-2 工業の強化と新たな産業の創造
- 5-3 誰もが安心して働ける環境・基盤づくり
- 5-4 多様な方面からの農業の振興
- 5-5 特色ある観光の育成と創設
- 6-1 市民参加の地域社会づくり
- 6-3 地方分権・広域行政への取組

【主なKPI (重要業績評価指標)】

※ KPI (重要業績評価指標)は後期基本計画の目標指標です。

市内の緑に満足している割合

平成26年度 → 平成31年度
80.4% 82.0%

犯罪に関して市内は安全だと感じる市民の割合

平成26年度 → 平成31年度
55.3% 58.0%

地域職業相談室の就職率

平成26年度 → 平成31年度
12.0% 30.0%

認定農業者数

平成26年度 → 平成31年度
29人 35人

観光イベント・主な施設の観光入込数

平成26年度 → 平成31年度
314千人 465千人

【主な事業】

- ・街路樹整備事業
- ・新市街地地区公園施設新設事業
- ・運動公園周辺地区公園施設新設事業
- ・西平井・鱒ヶ崎地区公園施設新設事業
- ・木地区公園施設新設事業
- ・既成市街地地区公園施設新設事業
- ・県立市野谷の森公園施設新設事業
- ・遊具施設等安全対策事業
- ・緑の基本計画事業
- ・駅前広場・連絡通路整備事業
- ・流山おおたかの森駅前市有地活用事業
- ・グリーンチェーン推進・緑化啓発事業
- ・道路緑化事業
- ・ぐりーんバス運行事業
- ・地球温暖化対策実行計画推進事業
- ・生物多様性地域戦略推進事業
- ・地球温暖化対策奨励事業
- ・緑のカーテン事業
- ・消防団消防ポンプ自動車整備事業
- ・消防団小型動力ポンプ積載車整備事業
- ・消防団機械器具置場建設事業
- ・交通安全施設整備事業
- ・LED防犯灯一括整備・管理事業
- ・安心安全支援事業
- ・コミュニティホーム改修事業
- ・南流山・木地区地域交流センター整備事業
- ・東京五輪事前キャンプ地等誘致事業
- ・市のイメージ向上と企業・住民誘致の推進事業
- ・ふるさと納税市内特産品等贈呈事業
- ・商業振興共同施設設置等事業費補助事業
- ・商店街空き店舗有効活用品業
- ・中小企業資金融資事業
- ・中小企業資金融資利子補給事業
- ・創業支援事業
- ・企業立地促進事業
- ・就労支援セミナー企画運営事業
- ・地域職業相談室運営事業
- ・青年就農給付金支援事業
- ・認定農業者支援事業
- ・農業振興資金融資及び利子補給事業
- ・流山排水機場施設維持管理適正化事業
- ・学校給食地産地消推進事業
- ・利根運河観光振興事業
- ・運河水辺公園トイレ整備事業
- ・流山本町・利根運河ツーリズム推進事業
- ・流山本町見世蔵プロジェクト事業
- ・みりんフェスティバル事業
- ・市制施行50周年記念式典等実施事業
- ・NPO活動推進事業
- ・広域連携による地域課題等の研究・要望活動事業

9 施策別主要事業

下期実施計画に実施する約900事業のうち、199事業を下期実施計画の主要事業として位置付けました。

図表9-1 施策別主要事業の見方

事務事業名	課名	会計区分	予算区分	事業内容	新規区分	実施年度				地域区分
						H28	H29	H30	H31	
事業名称	事業担当課名			下期4か年の事業内容を示しています。						

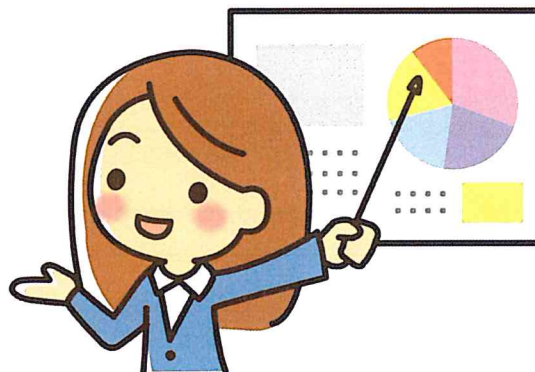
課名は平成28年4月1日に予定されている組織改編を反映しています。

一般：一般会計
 介護：介護保険特別会計
 後期：後期高齢者医療特別会計
 土地：土地区画整理事業特別会計
 水道：水道事業会計
 下水：下水道事業会計

後期基本計画の地域区分に従い、下期実施計画4か年で事業を実施する地域を示しています。また、施設に関する事業は施設の設置場所の地域です。全域、北部、中部、南部、東部。地域をまたがる事業は地域を併記しています。

事業の予算上の経費の別を表記しています。
 經常：法令等に基づき実施する事業や、毎年度定期的に実施している事業で、実施にあたり政策的判断を要さない事業
 例) 法令の範囲で支出する扶助事業、国等の負担金に基づく事業など
 政策：政策的課題の解決のため市が独自に実施する事業で、実施にあたっては政策的判断を要する事業
 例) 大規模な建設事業、法令の基準を上回って実施する市単独扶助事業など
 ー：マンパワー事業等、事業費0で職員のマンパワーにより行う事業

事業の「新規」「継続」の別を表記しています。
 新規は下期(平成28～31年度)以降に新たに実施する事業で、既に後期基本計画で位置付けられている事業でも平成28年度以降に実施する事業や継続事業でも新規的な意味合いがある事業
 継続：中期(平成25～27年度)から引き続き実施する事業



事務事業名	課名	会計区分	予算区分	事業内容	新継区分	実施年度				地域区分
						H28	H29	H30	H31	

1 節 整備・開発と自然環境のバランスがとれた流山（都市基盤の整備）

1 項 生態系に配慮した公園・緑地・水辺等空間の整備・管理

街路樹整備事業	みどりの課	一般	政策	市街地の代表的な緑である街路樹を補植し、緑の景観を保つとともに、緑陰を提供します。	継続	■	■	■	■	■	全域
新市街地地区公園施設新設事業	みどりの課	一般	政策	新市街地地区内の公園緑地について公園施設整備事業を実施します。 平成28年度 十太夫近隣公園	継続	■					中部
運動公園周辺地区公園施設新設事業	みどりの課	一般	政策	運動公園周辺地区を代表する流山市総合運動公園の再整備や、1号、2号、3号、5号、6号街区公園について地域の特性に合わせた公園整備を実施します。	継続	■	■	■	■	■	南部東部
西平井・鱒ヶ崎地区公園施設新設事業	みどりの課	一般	政策	西平井・鱒ヶ崎地区内の1号、3号公園及び緑地整備を実施します。	継続	■	■	■	■	■	南部
木地区公園施設新設事業	みどりの課	一般	政策	木地区内の1号、2号、3号、4号街区公園について地域の特性に合わせた公園整備を実施します。	継続	■	■	■	■	■	南部
既成市街地地区公園施設新設事業	みどりの課	一般	政策	既に市街地が形成されている地域の公園緑地について、地域の特性に合わせ、不足している施設などの補充、安全安心に配慮した公園整備を実施します。また、大堀川沿いに桜並木を整備します。	継続	■	■	■	■	■	全域
県立市野谷の森公園施設新設事業	みどりの課	一般	政策	千葉県が県立公園としてオオタカが生息する樹林の保全整備を図る事業に対し、本市も維持・保全の支援を実施します。	継続	■	■	■	■	■	中部
遊具施設等安全対策事業	みどりの課	一般	政策	既設の公園緑地等の公園施設について補修改良、さらには施設の再整備を実施することにより、公園利用者の安全性の確保及び利便性の向上を図ります。	継続	■	■	■	■	■	全域
緑の基本計画事業	みどりの課	一般	政策	都市緑地法第4条の規定に基づく、緑地の保全及び緑化の推進に関する総合的な基本計画である緑の基本計画（平成18年～31年）について、平成30、31年度の2か年で見直します。	継続			■	■	■	全域

2 項 地域特性に合った良好な市街地整備

西平井・鱒ヶ崎地区土地区画整理事業	西平井・鱒ヶ崎地区土地区画事務所	土地	政策	西平井・鱒ヶ崎地区について、土地区画整理事業に基づく各種業務委託、工事、補償、公債費償還、換地処分、登記、清算などを実施します。	継続	■	■	■	■	■	南部
-------------------	------------------	----	----	--	----	---	---	---	---	---	----

事務事業名	課名	会計区分	予算区分	事業内容	新継区分	実施年度				地域区分
						H28	H29	H30	H31	
鰯ヶ崎・思井地区土地区画整理事業	西平井地区・鰯ヶ崎地区土地区画整理事業	土地	政策	鰯ヶ崎・思井地区について、既存緑地を保全するとともに土砂災害を防止し、現道を活かした整備を行い、土地区画整理事業に基づく各種業務委託、工事、補償、換地処分、登記、清算などを実施します。	継続	■	■	■	■	南部
運動公園周辺地区一体型特定土地区画整理国費対象市負担事業	まちづくり推進課	一般	政策	千葉県施行の運動公園周辺地区一体型特定土地区画整理事業に係る国費対象負担額の2分の1を県との費用負担協定に基づき本市が負担します。	継続	■	■	■	■	南部 東部
木地区一体型特定土地区画整理国費対象市負担事業	まちづくり推進課	一般	政策	千葉県施行の木地区一体型特定土地区画整理事業に係る国費対象負担額の2分の1を県との費用負担協定に基づき本市が負担します。	継続	■	■			南部
新市街地地区一体型特定土地区画整理負担事業	まちづくり推進課	一般	政策	都市再生機構施行の新市街地地区一体型特定土地区画整理事業区域での土地区画整理事業についてUR都市機構へ費用負担し、良質な市街地の早期形成を図ります。	継続	■				中部 南部 東部
新市街地地区高質空間整備事業	まちづくり推進課	一般	一	流山おおたかの森駅東西駅前線において、沿道地権者による土地の共同利用や裏配線により電柱の無い道路を促進させ、快適な都市空間の形成に努めます。	継続	■	■	■	■	中部
運動公園周辺地区高質空間整備事業	まちづくり推進課	一般	一	流山セントラルパーク駅東西駅前線において、沿道地権者による土地の共同利用や裏配線により電柱の無い道路を促進させ、快適な都市空間の形成に努めます。	継続	■	■	■	■	東部
駅前広場・連絡通路整備事業	まちづくり推進課	一般	政策	流山おおたかの森駅の高架下に連絡通路を整備するとともに、区画整理事業の進捗にあわせて西口駅前広場にバスシェルターやベンチを設置し、駅利用者の利便性の向上を図ります。	継続	■	■	■	■	中部
流山おおたかの森駅前市有地活用事業	誘致推進課	一般	政策	多目的ホールや（仮称）市民窓口センターなどの公共施設を含めた施設全体の竣工までの期間において、実施設計の内容について要求水準を満たし、市が求める機能等が十分に反映されているかの確認、スケジュール協議、各種行政手続きに関する側面的支援、関係機関との協議、周辺地権者との情報交換などを実施します。	継続	■	■	■	■	中部
グリーンチェーン推進・緑化啓発事業	みどりの課	一般	政策	グリーンチェーン戦略の推進・緑化啓発を図るため、市民や住宅事業者などを対象とした各種講習会や必要な調査などを実施します。また、CO2吸収源として機能する民間緑地を増やすことや、地域ボランティアの育成やオープンガーデンの支援などにより誇りと愛着のある緑豊かなまちづくりを進めます。	継続	■	■	■	■	全域
開発許可管理システム構築事業	宅地課	一般	政策	開発許可情報などを電子データ化し、開発の調査の迅速化及び各種許可証の発行などの管理の一元化を図ります。	新規				■	全域

事務事業名	課名	会計区分	予算区分	事業内容	新継区分	実施年度				地域区分
						H28	H29	H30	H31	

3項 個性ある公共空間・歴史環境の形成と保全

市街化区域及び市街化調整区域に関する都市計画見直し事業	都市計画課	一般	政策	都市計画法第6条第1項の規定に基づく「都市計画基礎調査」の結果を経て、千葉県において同法6条の2の規定に基づく「都市計画区域の整備、開発及び保全の方針」の見直しを行うことから、概ね20年後の都市の姿を展望した上で、土地利用、都市施設の整備、市街地開発事業に関する主要な都市計画の決定方針などを県に申し出ます。	継続						■	全域
都市計画マスタープラン進捗管理事業	都市計画課	一般	政策	TX沿線土地区画整理事業の進捗など、市内の土地利用の状況の変化を鑑み、平成17年2月に策定された現行の都市計画マスタープランの内容を見直します。	新規	■						全域
立地適正化計画策定事業	都市計画課	一般	政策	TX沿線土地区画整理事業により、現在、人口は増加しているが、将来において人口減少・高齢化等により地域の活力が低下していくことが予測されていることから、コンパクトシティの形成を目指し、都市機能誘導区域及び居住誘導区域等を設定する立地適正化計画を策定します。	継続	■						全域

4項 快適な生活環境を目指した下水道整備の推進

下水道事業経営戦略策定事業	経営業務課	下水	政策	平成27年度から地方公営企業法を適用した下水道事業について、持続可能で中長期的な事業経営を目指して下水道事業経営戦略を策定します。	新規	■	■	■	■			全域
地区内汚水整備事業	下水道建設課	下水	政策	新市街地地区・木地区・運動公園地区土地区画整理事業の造成計画の進捗にあわせて汚水管を整備します。	継続	■	■	■	■			中部南部東部
江戸川左岸流域関連公共下水道整備事業	下水道建設課	下水	政策	江戸川左岸流域下水道に属する区域の下水道整備区域の拡大を図ることで、「快適な生活環境の提供」と「公共用水域の水質保全」を図ります。	継続	■	■	■	■			全域
手賀沼流域関連公共下水道整備事業	下水道建設課	下水	政策	手賀沼流域下水道に属する区域の下水道整備区域の拡大を図ることで、「快適な生活環境の提供」と「公共用水域の水質保全」を図ります。	継続	■	■	■	■			中部南部東部

5項 土地利用・生活環境に配慮した道路整備

都市計画道路3・5・16号三輪野山西平井線道路改良事業	道路建設課	一般	政策	西平井・鱒ヶ崎区画整理事業地区と三輪野山・平和台地区における地域間の道路交通の安全性や利便性の向上を図るため、区画整理事業地区境の未整備区間を整備します。 平成28年度 用地取得 平成29年度 工事	継続	■	■					南部
都市計画道路3・4・9号南流山名都借線道路改良事業	道路建設課	一般	政策	本路線は、南流山と東部地区とを結ぶ都市計画道路であり、地域間の利便性向上のため、平成30年度から整備を進めます。 平成30年度 予備設計及び現況測量 平成31年度 用地測量及び物件調査	新規				■	■		東部
都市計画道路3・5・23号江戸川台駒木線道路改良事業	道路建設課	一般	政策	本路線は、一部新市街地区区画整理地区外の箇所であり、接続箇所の整備を行うことにより、地域住民の安全性、利便性の向上を図られることから、幅員16m、延長約48mについて整備します。平成29年度は測量及び設計を行い、用地買収を含め平成31年度までの3か年で整備します。	新規			■	■	■		中部

事務事業名	課名	会計区分	予算区分	事業内容	新継区分	実施年度				地域区分
						H28	H29	H30	H31	
都市計画道路3・2・25号下花輪駒木線道路改良事業	道路建設課	一般	政策	本路線は、埼玉県と千葉県と茨城県を結び、TX沿線の土地区画整理事業のまちづくりを支援する広域的な基幹道路として、平成30年度までの事業期間で千葉県が主体となって整備を進めている延長741mの事業費の一部を市負担金として支出します。	継続	■	■	■		中部
都市計画道路3・3・2号新川南流山線立体交差事業	道路建設課	一般	政策	主要地方道・県道松戸野田線の交通混雑の緩和及びTX沿線の土地区画整理事業のまちづくりを支援する幹線道路として、千葉県が整備している延長603mの事業費の一部を市負担として支出します。また、地域の利便性向上のため、側道間を結ぶ道路整備や交通安全施設の整備を市事業として実施します。 平成28年度 工事（県）、用地取得（市）、物件補償（市） 平成29年度 工事（県） 平成30年度 工事（県、市）	継続	■	■	■		南部
名都借跨線橋道路拡幅改良事業	道路建設課	一般	政策	本路線は、JR常磐線を跨ぐ道路であり、地域間の利便性向上のため、平成24年度から整備を進めています。 平成28年度 用地買収・物件補償 平成29、30年度 工事	継続	■	■	■		東部
道路緑化事業	道路建設課	一般	政策	都市緑化を推進するため、植栽帯及び植栽柵を設置します。 平成28年度 工事 2路線 平成29年度 工事 2路線 平成30年度 工事 2路線 平成31年度 工事 2路線	継続	■	■	■	■	全域
東小学校前通学路道路拡幅整備事業	道路建設課	一般	政策	本路線は東小学校、東部中学校の通学路であり、児童、生徒の安全を確保するため平成25年度から整備を進めています。 平成28年度 用地取得、物件調査、物件補償 平成29年度 工事、用地取得、物件調査、物件補償 平成30年度 工事	継続	■	■	■		東部
道路維持補修事業	道路管理課	一般	政策	安全な道路機能を維持するため、計画的に道路補修を実施します。通行上危険性があり緊急性の高い場合は、小破修繕工事により迅速に対応し、道路の適正な維持管理を図り、市民生活における安全な通行を確保します。	継続	■	■	■	■	全域
橋りょう補修事業	道路管理課	一般	政策	市が管理する橋りょうを適正に管理し、通行の安全性を確保するため、平成30年度までに101橋の近接目視点検を実施するとともに、橋長15m以上の橋りょう19橋については、長寿命化修繕計画に基づき必要な補修工事を実施します。 市全体橋りょう数 101橋 橋長15m以上の橋りょう数 19橋	継続	■	■	■	■	全域
江戸川新橋道路建設事業	道路建設課	一般	政策	本路線は埼玉県と千葉県を結ぶ広域的な基幹道路として、延長1,280mの区間を千葉県が主体となって事業を進めています。平成25年度から茂侶神社から県道松戸野田線までの561mの区間について事業認可を取得し、用地の取得を開始しています。	継続	■	■	■	■	南部

6項 安全性と快適性を兼ね備えた河川・排水路整備

三輪野山地区総合治水対策事業	河川課	一般	政策	和田堀都市下水路の機能を保持するため、堆積する土砂の浚渫を行うとともに、出水時の水位監視や流山排水機場運転の連携により早期に水防活動を行います。また、排水対策として、調整池の検討と都市下水路の今上落しに対する影響調査を行います。	継続	■	■	■	■	中部
新川承水路及び調整池整備事業	河川課	一般	政策	新川承水路流域の雨水排水を円滑に処理して流域内の浸水被害を解消するため、新川承水路の改修や調整池築造の詳細設計及び工事を実施します。	継続	■	■	■	■	北部

事務事業名	課名	会計区分	予算区分	事業内容	新継区分	実施年度				地域区分
						H28	H29	H30	H31	
地区内雨水整備事業	下水道建設課	下水	政策	新市街地地区、運動公園地区、木地区及び西平井・鱈ヶ崎地区の土地区画整理の造成計画の進捗にあわせて雨水管を整備します。	継続	■	■	■	■	中部 南部 東部
向小金雨水幹線整備事業	下水道建設課	下水	政策	向小金2、3丁目地域の浸水被害の解消を図るため、公共下水道雨水計画に基づき向小金雨水幹線を整備します。 平成28～30年度 雨水幹線整備工事	継続	■	■	■		東部
雨水排水施設整備事業	河川課	一般	政策	排水施設の未整備や降雨状況の変化により、浸水被害が発生している地域において、排水施設を整備、改修を実施します。 平成28、29年度 東深井 平成30年度 江戸川台西3丁目 平成31年度 駒木台団地	継続	■	■	■	■	北部 中部
調整池維持管理事業	河川課	一般	政策	TX沿線土地区画整理事業などにより築造された調整池や河川の機能を保持するため、草刈や排水ポンプの保守、管理を行います。	継続	■	■	■	■	全域

7項 水需要に応じた水道事業の展開

TX沿線整備地区配水管拡張事業	水道工務課	水道	政策	TX沿線土地区画整理事業の進捗に整合した配水管拡張工事を実施します。	継続	■	■	■	■	中部 南部 東部
江戸川台浄水場第2期更新事業	水道工務課	水道	政策	老朽化した浄水施設の更新や既設配水池の耐震化等を行います。	継続	■	■			北部
既設浄水場改修事業	水道工務課	水道	政策	平成28年度に西平井浄水場の老朽化した配水池などの改修・耐震化を行い計画的に更新します。	新規	■				全域
老朽配水管等耐震化事業	水道工務課	水道	政策	老朽化した配水管等を耐震管へ計画的に更新工事を実施します。	継続	■	■	■	■	全域
主要配水管等耐震化事業	水道工務課	水道	政策	老朽化した主要配水管を耐震管へ計画的に更新工事を実施します。	継続	■	■	■	■	全域
水道料金等徴収業務委託事業	経営業務課	水道	政策	検針から料金の徴収までの一連の業務及びこれらに付帯する業務を包括的に委託します。	継続	■	■	■	■	全域

事務事業名	課名	会計区分	予算区分	事業内容	新継区分	実施年度				地域区分
						H28	H29	H30	H31	
水道事業経営戦略策定事業	経営業務課	水道	政策	平成27年度に策定した水道事業経営戦略の進捗状況を確認していきます。	継続	■	■	■	■	全域

8項 利便性と快適性を重視した公共交通機関の整備充実

T×東京駅延伸促進事業	都市計画課	一般	政策	平成27年度の交通計画審議会の「東京圏における今後の都市鉄道のあり方について」の答申の内容を精査し、沿線自治体と連携し「事業実現化に向けた調査」の実施を予定します。	継続	■	■	■	■	全域
初石駅施設整備事業	都市計画課	一般	政策	初石駅東口開設について、地元や鉄道会社等と意見交換や協議を行いながら、簡易改札口の設置を検討します。	新規				■	中部
ぐりーんバス運行事業	都市計画課	一般	政策	現在5路線で運行しているぐりーんバスについて、引き続き利用者増に努め、流山セントラルパーク駅周辺の整備の進捗等を見ながら、同駅を発着する新規路線を検討します。	継続	■	■	■	■	全域



流山おおたかの森駅前市有地活用事業
流山おおたかの森駅前北口の整備イメージ



ぐりーんバス運行事業
生活にとけこむバス交通

事務事業名	課名	会計区分	予算区分	事業内容	新継区分	実施年度				地域区分
						H28	H29	H30	H31	

3項 自然災害・都市災害への備えと予防

防災備蓄倉庫設置事業	防災危機管理課	一般	政策	市内小学校と高校の計4箇所及びおおたかの森駅前市有地活用事業における公共施設、南流山小学校に防災備蓄倉庫を整備します。	継続	■	■	■	■	全域
自主防災組織防災資機材整備等事業	防災危機管理課	一般	政策	市内の自主防災組織の防災活動を支援するため、自主防災組織が実施する資機材の整備、防災訓練、講演会、研修などに要する経費に対し、一部を補助します。	継続	■	■	■	■	全域
地域防災計画修正事業	防災危機管理課	一般	政策	災害対策基本法の改正や千葉県地域防災計画の修正を受けて、平成28年度に地域防災計画を修正します。	継続	■				全域
耐震診断及び木造住宅耐震改修補助事業	建築住宅課	一般	政策	昭和56年以前に建築され、市民が自ら所有し、かつ居住する木造住宅及び分譲マンションに対する耐震診断に要する費用の一部、並びに昭和56年以前建築され、市民が自ら所有し、かつ居住する木造住宅の耐震改修に要する費用の一部を助成します。	継続	■	■	■	■	全域
消防ポンプ自動車整備事業	消防防災課	一般	政策	東消防署配置の救助器具を備えた消防ポンプ自動車について経年劣化により、狭隘な道路などへの進入に適した車両CD-I型に更新整備します。	継続		■			東部
はしご付消防ポンプ自動車整備事業	消防防災課	一般	政策	中央消防署配置の40m級はしご付消防ポンプ自動車について、NOX・PM法により平成31年11月以降使用できなくなることから、粒子状物質減少装置を装着し延命措置を図ります。また、はしご車の安全基準に基づく重整備を実施します。	継続				■	南部
消防施設及び消防装備整備基金積立事業	消防総務課	一般	政策	消防本部・中央消防署の移転に向けて、計画的に基金に積み立てていきます。	新規	■	■	■	■	全域
防火水槽整備事業	消防防災課	一般	政策	各年度、大規模地震発生時等において消火栓が使用できない事態に備え、耐震性を有する防火水槽を整備します。	継続	■	■	■	■	全域
中央消防署移転調査事業	消防総務課	一般	政策	消防本部・中央消防署の移転候補地の調査などを実施します。	新規				■	南部
高規格救急自動車整備事業	消防防災課	一般	政策	南消防署及び東消防署配置の高規格救急車について、老朽化したため更新整備します。	継続		■			南部東部

事務事業名	課名	会計区分	予算区分	事業内容	新継区分	実施年度				地域区分
						H28	H29	H30	H31	
消防指令業務共同運用事業	消防防災課	一般	政策	松戸市消防局内に設置された千葉北西部消防指令センターにおいて、松戸市・市川市・野田市・浦安市・鎌ヶ谷市・流山市の6市が消防指令業務を共同で運用します。	継続	■	■	■	■	全域
消防団消防ポンプ自動車整備事業	消防防災課	一般	政策	消防団第22分団の消防ポンプ自動車について老朽化したため更新整備します。	継続				■	北部
消防団小型動力ポンプ積載車整備事業	消防防災課	一般	政策	老朽化した消防団の車両を更新整備します。 平成29年度 第4分団 平成30年度 第20分団	継続		■	■		中部南部
消防団機械器具置場建設事業	消防総務課	一般	政策	地域防災の拠点施設である分団器具置場について、老朽したため新しく建設、または大規模改修工事を実施します。	継続	■	■	■	■	全域



生物多様性地域戦略推進事業
市野谷の森のオオタカ



消防指令業務共同運用事業
千葉北西部消防指令センター

事務事業名	課名	会計区分	予算区分	事業内容	新継区分	実施年度				地域区分
						H28	H29	H30	H31	

4項 日常生活での安全性と快適性の確保

交通安全施設整備事業	道路管理課	一般	政策	交通事故発生危険性の高い道路について、道路照明、道路反射鏡、区画線などの設置、補修を実施します。また、計画的に整備をするため、道路附属物維持管理計画策定、横断歩道橋点検を実施します。	継続	■	■	■	■	■	全域
LED防犯灯一括整備・管理事業	コミュニティ課	一般	政策	自治会設置・維持管理の市内全防犯灯を平成27年度中に自治会から市に移管し、平成28年度から民間による省エネルギー化（ESCO）事業により市が10年間維持管理するとともに、年間約300灯の新規防犯灯設置を実施します。	継続	■	■	■	■	■	全域
安心安全支援事業	コミュニティ課	一般	政策	犯罪の抑止と市民の安全確保を図るため、平成28年度以降も流山警察署と協議の上、計画的に防犯カメラを設置するとともにメンテナンスを実施します。また、防犯カメラの耐用年数に合わせて更新します。	継続	■	■	■	■	■	全域

5項 賢い消費者の育成

消費者情報提供事業	コミュニティ課	一般	経常	悪質商法や還付金詐欺、架空請求など近年多発している消費者トラブルについて、自治会や老人会、小中学校や高校などを対象に出前講座などの消費者教育を行い、消費者トラブルを未然に防止し、被害の拡大防止に努めます。	継続	■	■	■	■	■	全域
-----------	---------	----	----	--	----	---	---	---	---	---	----

6項 市民の主体的連帯活動に支えられたコミュニティの推進

自治会館建設費補助事業	コミュニティ課	一般	政策	自治会が実施する自治会館建設事業に要する経費の一部に対し、助成及び無償貸付を実施します。	継続	■	■	■	■	■	全域
コミュニティホーム改修事業	コミュニティ課	一般	政策	老朽化したコミュニティホームの今後の方向性について、各コミュニティホーム運営委員会及び利用者などと協議を重ねながら検討します。	継続	■	■	■	■	■	東部



自治会館建設費補助事業
事業を活用して建設した自治会館



消費者情報提供事業
流山市消費生活センター

事務事業名	課名	会計区分	予算区分	事業内容	新継区分	実施年度				地域区分
						H28	H29	H30	H31	

3節 学び、受け継がれ、進展する流山（教育・文化の充実向上）

1項 いつでも、どこでも、誰もができる生涯学習の推進

文化会館施設整備事業	公民館	一般	政策	建物の維持管理を良好に行い、利用者に安全で快適な環境を提供し、利便性を図るため改修を実施します。 平成28年度 高圧変電設備全面更新工事 平成30年度 エレベーター改修工事、市民会館楽屋等改修工事	継続	■		■			南部
中央図書館及び博物館改修事業	図書・博物館	一般	政策	老朽化した中央図書館及び博物館の改修事業を実施します。 平成31年度 内装改修工事設計業務委託 平成32年度以降（予定） 内装改修工事	継続					■	南部
北部公民館施設整備改修事業	公民館	一般	政策	建物の維持管理を良好に行い、利用者に安全で快適な環境を提供し、利便性を図るため改修を実施します。 平成29年度 屋上防水・外壁塗装工事・内部改修工事設計業務委託 平成30年度 内部改修工事	継続		■	■			北部
初石公民館施設整備改修事業	公民館	一般	政策	建物の維持管理を良好に行い、利用者に安全で快適な環境を提供し、利便性を図るため改修を実施します。 平成28年度 エレベーター改修工事 平成29年度 屋上防水・外壁塗装工事、高圧地絡遮断機・高圧ケーブル改修工事	継続	■	■				中部
南流山・木地区地域交流センター整備事業	生涯学習課	一般	政策	南流山小学校の増築に合わせ、人口が増加している南流山・木地区に、新たに平成32年度の完成を目指して地域交流センターを整備します。	新規			■	■		南部
おおたかの森駅前市有地多目的ホール指定管理者事業	生涯学習課	一般	政策	流山おおたかの森駅北口の市有地に整備する多目的ホールについて、効果的で質の高い公共サービスを提供するため、指定管理者制度による管理運営を実施します。	新規				■	■	中部
森の図書館E S C O事業	図書・博物館	一般	政策	森の図書館の空調設備の劣化が進み、更新が必要となったことから、省エネルギーサービス（E S C O）事業により更新を行い、環境負荷の低減、更新コストや光熱水費の削減、利用者サービスの向上を図ります。	新規	■	■	■	■		北部

2項 個性を生かす教育環境の基盤充実

学校サポート教員派遣研究事業	指導課	一般	政策	通常学級において特別な支援が必要な児童生徒に日常的に対応するためのサポート教員・サポート指導員を基本的に1校に1人、さらに特別なニーズのある学校には調査の上、配置を進めます。また、宿泊を伴う林間学園、修学旅行などの行事や校外学習へも同行し、児童生徒の安全確保や身体面のケアなどにあたります。	継続	■	■	■	■		全域
小学校英語活動推進事業	指導課	一般	政策	文部科学省の「グローバル化に対応した英語教育改革実施計画」に基づき、小学校英語教育開始時期の早期化、高学年の教科化を図ります。小学校3・4学年において外国語活動を、5・6学年においては外国語をそれぞれ週1時間実施します。	継続	■	■	■	■		全域
中学校ALT配置事業	指導課	一般	政策	ネイティブスピーカーである外国語指導助手を全校に配置し、中学校における英語指導の補助、英語科学習指導案及び教材作成補助、英語科教員との指導法に関する協議、研修、特別活動及び課外活動への協力、英語スピーチコンテストへの指導など日常的に外国語に接することができるような環境を整えます。	継続	■	■	■	■		全域

事務事業名	課名	会計区分	予算区分	事業内容	新継区分	実施年度				地域区分
						H28	H29	H30	H31	
小学校校務用パソコン整備事業	学校教育課	一般	政策	小学校での個人情報漏洩問題、調査書の誤記載問題などを防ぎ、情報管理と事務の効率化を図るため、校内サーバの設置、ネットワークのセキュリティ強化、校務支援ソフトの導入、校務用パソコンの計画的な更新を行います。	新規	■	■	■	■	全域
中学校校務用パソコン整備事業	学校教育課	一般	政策	中学校での個人情報漏洩問題、調査書の誤記載問題などを防ぎ、情報管理と事務の効率化を図るため、校内サーバの設置、ネットワークのセキュリティ強化、校務支援ソフトの導入、校務用パソコンの計画的な更新を行います。	新規	■	■	■	■	全域
小学校楽器備品整備事業	学校教育課	一般	政策	小学校の音楽活動の充実を図るために、平成28年度から2か年で市内全小学校の音楽楽器備品を整備します。	新規	■	■			全域
中学校楽器備品整備事業	学校教育課	一般	政策	中学校の音楽活動の充実を図るために、平成28年度から2か年で市内全中学校の音楽楽器備品を整備します。	新規	■	■			全域
小学校校舎等改修事業	教育総務課	一般	政策	経年劣化、または機能低下した建物及び建築設備を改修します。 平成29年度 小山小学校職員室改修	継続	■	■	■	■	中部
中学校校舎等改修事業	教育総務課	一般	政策	経年劣化、または機能低下した建物及び建築設備を改修します。また、地震時に武道場の非構造部材の吊天井材が落下しないように改修します。	継続	■	■	■	■	全域
給食室等改修事業	教育総務課	一般	政策	老朽化した施設の改修及び児童増加に伴い、給食施設を改修します。 平成29年度 小山小学校	継続	■	■	■	■	中部
教育、文化及びスポーツ施設整備等基金積立事業	教育総務課	一般	政策	教育、文化及びスポーツ施設の長寿命化等に対応するため、計画的に基金に積み立てます。	新規		■	■	■	全域
小学校校舎等建設事業	教育総務課	一般	政策	児童数が増加している小山小学校と南流山小学校について、校舎の増築を実施します。なお、南流山小学校は補助金を有効に活用するため、1期と2期に分け校舎の増築工事を実施する予定です。 (工事実施予定時期) 平成28年度 小山小学校 平成28、29年度 南流山小学校(1期) 平成31年度以降 南流山小学校(2期)	継続	■	■	■	■	中部南部
小学校大規模改造事業	教育総務課	一般	政策	経年劣化及び機能低下した建物及び建築設備を改修します。 平成29、30年度 八木南小学校	継続		■	■		東部

事務事業名	課名	会計区分	予算区分	事業内容	新継区分	実施年度				地域区分
						H28	H29	H30	H31	
学校建物ユニバーサルデザイン化事業	教育総務課	一般	政策	学校施設を様々な角度からユニバーサルデザイン化にすることによって、誰もが利用しやすい学校施設にします。 平成29年度 南流山中学校	継続		■			南部
学校用地（小学校）取得事業	教育総務課	一般	政策	南流山小学校の児童数の増加に対応するため、小学校校舎及びグラウンド用地として学校南側の土地を土地開発公社から買戻します。 平成28年度 南流山小学校	継続	■				南部
学校給食調理業務民間委託事業	学校教育課	一般	政策	すでに民間委託を行っている学校に加え、新たに5小学校の給食調理業務について、民間委託を実施します。	継続	■	■	■	■	全域
学校サポート看護師派遣事業	学校教育課	一般	政策	小中学校の児童生徒の健康管理及び保健教育の向上を図るため、市域を4地区に分け、各地区の小学校1校、中学校1校へ1人ずつ合計8人の看護師を配置します。また、特別に看護を要する生徒に対応するため1名の看護師を配置します。	継続	■	■	■	■	全域

3項 次代を担う青少年を育てる地域環境づくり

青少年相談事業	生涯学習課	一般	経常	悩みを持つ青少年や保護者からの相談に対応するため、専門相談員による青少年相談を実施します。	継続	■	■	■	■	全域
---------	-------	----	----	---	----	---	---	---	---	----

4項 ながれやま市民文化の継承と醸成

特別企画展事業	生涯学習課	一般	政策	市制施行50周年を記念して、本市在住の日本を代表する日本画家「後藤純男」さんの作品展を開催し、市民の方々に優れた作品の鑑賞の機会を提供します。	新規	■				全域
埋蔵文化財発掘調査事業	図書・博物館	一般	経常	区画整理事業や公共工事、個人住宅や民間の開発行為に先立ち、埋蔵文化財の記録保存のため、発掘調査を実施します。	継続	■	■	■	■	全域

5項 スポーツ活動の基盤づくり

市民総合体育館備品等整備事業	スポーツ振興課	一般	政策	「キックマン アリーナ（新体育館）」に、プロジェクター、スクリーンを購入し、利用環境を整備します。	継続	■				東部
スポーツフィールド整備事業	スポーツ振興課	一般	政策	新川耕地スポーツフィールド移転整備のための実施設計や開発手続き、建設工事を行い、早期に新たなスポーツフィールドを整備します。	継続	■	■			中部
流山市民総合体育館指定管理者事業	スポーツ振興課	一般	政策	平成28年4月に開館する「キックマン アリーナ（新体育館）」について、施設運営にあたり日頃のスポーツ活動のほか、各種スポーツ大会や、興業的イベント、文化的行事、さらには、緊急時の避難所として活用するなど、効率的で質の高い公共サービスを提供するため指定管理者制度による管理運営を実施します。	継続	■	■	■	■	東部

事務事業名	課名	会計区分	予算区分	事業内容	新継区分	実施年度				地域区分
						H28	H29	H30	H31	

6項 国際社会への対応

東京五輪事前 キャンプ地等誘 致事業	企画 政策課	一般	政策	平成28年4月に開館する「キッコーマンアリーナ（新体育館）」を活用した、2020年東京オリンピック・パラリンピックの事前キャンプを誘致するため、国内外の組織委員会や競技団体などと調整を進めます。	新規	■	■	■	■	東部
平和施策事業	企画 政策課	一般	政策	公募の小学生から任命した平和大使を広島へ派遣し、市民から寄せられた折鶴を千羽鶴に束ね、広島平和記念公園に献納し、平和記念式典に参列します。また、平和ポスター展や市内小学校における平和教室を開催するなど、平和の大切さ、尊さについて考え、学ぶ機会を提供します。	継続	■	■	■	■	全域



小学校英語活動推進事業
小学校における英語の授業



流山市民総合体育館指定管理者事業
市民総合体育館備品等整備事業
キッコーマンアリーナ（新体育館）のメインアリーナ



流山市民総合体育館指定管理者事業
市民総合体育館備品等整備事業
スポーツに取り組む子供たち

事務事業名	課名	会計区分	予算区分	事業内容	新継区分	実施年度				地域区分
						H28	H29	H30	H31	

4節 誰もが充実した生涯をおくることのできる流山（市民福祉の充実）

1項 安心して子どもが健やかに生まれ育つ環境づくり

送迎保育ステーション事業	保育課	一般	政策	待機児童解消と保護者の負担軽減を図るため流山おおたかの森駅及び南流山駅に設置している送迎保育ステーションから市内各保育所へ児童を送迎します。	継続	■	■	■	■	全域
私立保育所運営補助事業	保育課	一般	経常	私立保育所に対して運営事業に要する経費の一部を補助するとともに、市内の私立保育所の保育士不足解消のため、平成28年度から、賃貸住宅等の借り上げ費用の一部を支援する「保育士宿舍借り上げ支援事業」を実施します。	継続	■	■	■	■	全域
私立保育所整備補助事業	子ども家庭課	一般	政策	待機児童解消を図るため、私立保育所の施設整備を進めます。	継続	■	■	■	■	全域
保育士修学資金貸付事業	保育課	一般	政策	市内の保育士不足の解消を図るため、将来市内の私立保育所で保育士に従事しようとする者の修学を支援します。	継続	■	■	■	■	全域
小規模保育事業所整備補助事業	子ども家庭課	一般	政策	待機児童解消を図るため、新たに小規模保育事業所を設置する事業者に対し支援します。	継続	■	■	■		全域
学童クラブ施設整備事業	教育総務課	一般	政策	入所児童の増加に対応するため、学童クラブの整備を進めます。	継続	■	■	■	■	全域
子育て支援員研修事業	子ども家庭課	一般	政策	地域における保育や子育て支援の担い手となる人材を確保するために「子育て支援員」を養成する研修事業を実施します。	新規	■	■	■	■	全域

2項 高齢者や障害者がいきいき暮らせる社会づくり

高齢者等市内移動支援バス事業	高齢者生きがい推進課	一般	政策	市内や近隣の病院の協力を得て、病院の送迎バスの空席を活用した高齢者の移動を支援します。高齢者の行動範囲を広げることにより高齢者の積極的な社会参加を促進するとともに、高齢者の交通事故やCO2排出量の抑制を図ります。	継続	■	■	■	■	全域
高齢者ふれあいの家支援事業	高齢者生きがい推進課	一般	政策	民家等を利用して、地域の高齢者が自由に集まる場所を提供する団体等を支援します。高齢者ふれあいの家を増設することで閉じこもりがちな高齢者の社会参加を促します。市内全域に開設出来るよう協力団体を支援します。	継続	■	■	■	■	全域
障害者福祉センター指定管理者事業	障害者支援課	一般	政策	機能訓練、創作活動、社会対応訓練、養成講座など、利用者の要望等にそったサービスを展開しています。平成28年4月から施設の利用対象者を障害者全体へ拡充します。	継続	■	■	■	■	北部

事務事業名	課名	会計区分	予算区分	事業内容	新継区分	実施年度				地域区分
						H28	H29	H30	H31	
高齢者趣味の家施設整備事業	高齢者生きがい推進課	一般	政策	高齢者趣味の家に設置している陶芸用の電気炉について、順次更新を行い、高齢者の生きがいを支援します。	継続		■			北部 南部 東部
障害者グループホーム等施設整備費補助事業	障害者支援課	一般	政策	グループホームなどを整備する社会福祉法人へ整備費の一部を助成します。なお、整備に係る費用の一部は、国・県の補助金制度を活用し整備を進めます。	新規		■	■		全域
障害者グループホーム等運営費補助事業	障害者支援課	一般	政策	グループホームなどの運営費の一部を助成し、経営の安定化を図り、入居者の自立と社会参加の促進を図ります。	継続	■	■	■	■	全域
つばさ学園療育相談事業	児童発達支援センター	一般	政策	心身の成長や発達に心配のある乳幼児及び児童に対し、専門的かつ総合的な相談が行えるように相談室を設置し、面接相談、診察、指導訓練により、早期発見と早期治療に努めます。	継続	■	■	■	■	全域
つばさ学園改修事業	児童発達支援センター	一般	政策	現在、児童発達支援センター内に点在している事務室を集約化するとともに、施設全体の機能の向上を図るため、平成29年3月までに施設改修及び増築を実施します。	継続	■				中部
障害者地域生活支援事業	障害者支援課	一般	政策	障害者等に地域の実情、利用者の状況にあった障害福祉サービス事業を実施し、障害者等の福祉の増進を図り、地域活動支援センター運営事業、日中一時支援事業、日常生活用具給付事業、コミュニケーション支援事業、移動支援事業、相談支援事業などにより自立した日常生活や社会生活の支援を実施します。	継続	■	■	■	■	全域
障害児通所支援事業	障害者支援課	一般	経常	障害児が地域で専門的な療育が受けられるよう、児童発達支援、放課後等デイサービス、保育所等訪問支援などのサービスの給付による支援を行います。また、全てのサービス利用者に障害児相談支援を行います。	継続	■	■	■	■	全域
後期高齢者医療データヘルズ計画作成事業	高齢者生きがい推進課	後期	政策	後期高齢者医療保険加入者の健康増進のため、医療に関する情報を基に策定された「データヘルズ計画」に基づく保険事業を推進します。	新規	■	■	■	■	全域
介護保険認定事業	介護支援課	介護	政策	介護や支援が必要となった被保険者に係る要介護認定について、介護保険法に基づき、その者の心身の状態、日常生活の状況等に関して適正な認定調査を実施します。また、保健・医療・福祉の学識経験を有する者で構成する介護認定審査会において公平・公正な審査判定を実施します。	継続	■	■	■	■	全域
介護保険給付事業	介護支援課	介護	政策	介護保険法に基づき要支援、要介護者に必要な在宅サービス及び施設サービスの保険給付を行います。	継続	■	■	■	■	全域
特別養護老人ホーム整備支援事業	介護支援課	介護	政策	特別養護老人ホームの入所待機者の解消に向け、第6期流山市高齢者支援計画に基づき、平成27年度に選定した特別養護老人ホームの整備を支援します。また、平成30年度からの第7期計画策定に向け、整備の必要な施設数を把握します。	継続	■	■	■	■	全域

事務事業名	課名	会計区分	予算区分	事業内容	新継区分	実施年度				地域区分
						H28	H29	H30	H31	
介護保険地域支援事業	介護支援課	介護	政策	介護予防・日常生活支援総合事業を実施し、訪問型、通所型のサービスの提供及び高齢者が積極的に介護予防に取り組めるようにします。また、医療と介護の連携に取り組み認知症の理解の促進や早期対応の体制整備を図ります。	継続	■	■	■	■	全域
介護人材確保支援事業	介護支援課	介護	政策	介護人材確保を目的として、国、県の介護人材確保対策事業と連携しながら市内の介護保険施設、事業所の就業者の確保を目的とした事業を実施します。	新規	■	■	■	■	全域
障害者自立支援給付事業	障害者支援課	一般	経常	障害者が地域で自立した生活を送るために、居宅介護（ホームヘルプ）、施設入所、就労支援、車いす等の購入・修理費用、人工透析等医療費の支給等国が定める介護、訓練、補装具、医療の給付による支援を行います。なお、全てのサービス利用者に計画相談支援を行います。また、小児慢性特定疾病児童等に必要な日常生活用具の給付を行います。	継続	■	■	■	■	全域

3項 誰もが安心して暮らすことのできる生活支援づくり

生活保護法等に基づく扶助事業	社会福祉課	一般	経常	高齢化率の上昇や社会情勢の変化により増加している生活困窮者について、就労支援を始めとする自立支援プログラムの充実やハローワークとの連携により自立支援に努めるとともに生活保護法に基づく各種扶助事業（生活・教育・住宅・医療・介護・出産・生業・葬祭）を適正に実施します。	継続	■	■	■	■	全域
----------------	-------	----	----	--	----	---	---	---	---	----

4項 健康で明るい暮らしづくり

災害医療対策事業	健康増進課	一般	政策	災害発生時に早急に災害救護対策本部、救護所を開設し救護活動を開始できるよう、平常時から災害時の医療救護体制の整備に関する事項を検討します。平成28年度は災害対策会議の開催と薬剤の備蓄を実施します。	継続	■	■	■	■	全域
夜間小児救急医療確保事業	健康増進課	一般	政策	夜間の小児1次救急を行っている東葛病院に運営費の一部を助成し、小児医療体制を確保します。	継続	■	■	■	■	中部
新型インフルエンザ等感染症対策事業	健康増進課	一般	政策	新型インフルエンザ等の発生に備え、備蓄している防護服などを更新します。	継続	■	■	■	■	全域
乳児家庭全戸訪問事業	健康増進課	一般	政策	生後4か月までの乳児のいる家庭に、保健師、助産師の専門職が訪問し、育児に関する不安や悩みの聴取、相談、子育て支援に関する情報の提供を実施します。また、支援が必要な家庭に対しては、適切なサービス提供に結びつけ、虐待予防や産後うつ状態の母親に早期対応を実施します。	継続	■	■	■	■	全域
予防接種事業	健康増進課	一般	経常	乳幼児から高齢者まで様々な予防接種を実施し病気の蔓延防止、健康の保持増進を図ります。	継続	■	■	■	■	全域
高齢者肺炎球菌ワクチン接種費用助成事業	健康増進課	一般	政策	予防接種法に基づく定期接種に該当しない65歳以上の方が、定期接種の対象となるのを待たずに、任意予防接種を受ける際の費用の一部を市が助成します。なお、本助成事業は、国の経過措置期間の平成30年度で終了する予定です。	継続	■	■	■	■	全域

事務事業名	課名	会計区分	予算区分	事業内容	新継続区分	実施年度				地域区分
						H28	H29	H30	H31	
健康増進事業	健康増進課	一般	経常	生活習慣病予防やがんの早期発見のため、健康診査や各種がん検診を実施します。	継続	■	■	■	■	全域
健康都市推進事業	企画政策課	一般	政策	健康都市宣言に基づき、健康都市を推進します。平成28年7月には第12回健康都市連合日本支部大会を本市で開催し、基調講演や先進事例の発表、パネルディスカッションを実施するとともに、市民団体相互の交流などを図る機会を提供します。	継続	■	■	■	■	全域
健康づくり支援事業	健康増進課	一般	政策	国の受動喫煙防止対策助成金を利用して喫煙室等の整備を行う事業者に対し、市としても独自に助成するなど受動喫煙の防止対策を推進します。	継続	■	■	■	■	全域

5項 地域で支える福祉のまちづくり

福祉会館整備事業	社会福祉課	一般	政策	地域福祉活動の拠点としての福祉会館の整備を行うことにより、市民福祉の増進を図ります。	継続	■	■	■	■	全域
----------	-------	----	----	--	----	---	---	---	---	----

6項 バリアフリーのまちづくり

高齢者住み替え支援事業	建築住宅課	一般	政策	高齢者の住み替えに関する情報発信及び相談体制、並びに中古住宅の再生及び流通の仕組みをつくることにより、高齢者の住み替え及び子育て世代の市内への移住を支援します。	継続	■	■	■	■	全域
ひとり暮らし高齢者緊急通報装置給付事業	高齢者推進課	一般	政策	症状が急変し重篤となる可能性の高い病気（狭心症、心筋梗塞、脳梗塞など）を持つ、または過去に患ったことのある65歳以上のひとり暮らしの方を対象に緊急通報装置を設置し、緊急時の通報手段として活用しています。	継続	■	■	■	■	全域
地域支え合い活動推進事業	社会福祉課	一般	政策	流山市地域支え合い活動推進条例に基づき、自治会等の協力と理解を図りながら、対象者名簿の提供及び支え合い事業の推進を図ります。	継続	■	■	■	■	全域

7項 誰もが安心して利用できる社会サービス体制づくり

生活困窮者自立支援事業	社会福祉課	一般	政策	複合的な課題を抱える生活困窮者の相談に応じて、市の関係部門やハローワークなどの関係機関、地域企業などと連携して支援します。法令により実施を義務付けられた「自立相談支援事業」「住居確保給付金支給事業」を実施するとともに、任意事業として「就労準備支援事業」を実施します。	継続	■	■	■	■	全域
子育て支援総合窓口事業	子ども家庭課	一般	政策	「おやこあんしん相談窓口」を設置し、保育士資格を有する子育てコーディネーターが窓口相談と電話相談を受け付け、教育保育施設や地域の子育て支援サービスを円滑に利用できるように支援します。	継続	■	■	■	■	全域
健康福祉基金積立事業	社会福祉課	一般	政策	市民の健康と福祉の増進を図るために行う事業に必要な経費の財源に充てるため設置し、流山市健康福祉基金の利子及び寄附金を積み立てます。	継続	■	■	■	■	全域

事務事業名	課名	会計区分	予算区分	事業内容	新継区分	実施年度				地域区分
						H28	H29	H30	H31	
高齢者支援計画策定事業	社会福祉課	一般	政策	老人福祉法第20条の8に規定する老人福祉計画と介護福祉法第117条に規定する介護保険事業計画を一体化した計画を策定します。平成28年度にアンケート調査等を実施し、平成29年度に計画を見直します。	継続	■	■		■	全域
障害者計画・障害福祉計画策定事業	社会福祉課	一般	政策	障害者総合支援法第88条に基づく障害福祉計画を平成28年度に見直し、障害者基本法第11条に基づく障害者計画を平成31年度に見直します。	継続	■			■	全域
子どもをみんなで育む計画推進事業	子ども家庭課	一般	政策	子どもをみんなで育む計画の事業を推進するとともに、平成29年度に計画を見直します。	継続	■	■	■	■	全域



私立保育所整備補助事業
新設された保育園



つばさ学園療育相談事業
つばさ学園改修事業



高齢者住み替え支援事業
説明会の様子

事務事業名	課名	会計区分	予算区分	事業内容	新継区分	実施年度				地域区分
						H28	H29	H30	H31	

5節 賑わいと活気に満ちた流山（産業の振興）

1項 商業の拠点づくりと地域密着型サービスの強化

市のイメージ向上と企業・住民誘致の推進事業	マーケティング課	一般	政策	PR・広告、イベントなどのプロモーションを行なうことにより、テレビ・新聞・インターネットなどのメディアを通じて情報発信を仕掛け、流山市の知名度とイメージの向上を図るとともに、「住み続ける価値の高い街」の都市ブランドの確立に取り組みます。	継続	■	■	■	■	■	全域
ふるさと納税市内特産品等贈呈事業	商工振興課	一般	政策	流山を応援したいという皆様から6つの基金について寄附金（ふるさと納税）を受け入れています。こうした流山市に対する寄附者の想いに対して、魅力ある市内特産品を贈呈し、市内産業の振興と活性化を図ります。	継続	■	■	■	■	■	全域
商業振興共同施設設置等事業費補助事業	商工振興課	一般	政策	商業振興及び市民の利便性の向上を図るため、商業団体が実施する街路灯などの商業環境の整備に要する経費に対し、補助金を交付します。	継続	■	■	■	■	■	全域
商工業育成・助成事業	商工振興課	一般	経常	産業の振興及び環境政策を図るため、街路灯の電気料を補助するとともに、LED化を行った商店会に対して全額を補助します。（平成27年1月～平成29年12月分）	継続	■	■	■	■	■	全域
商店街空き店舗有効活用事業	商工振興課	一般	政策	商店街（会）及び地域経済の活性化を図るため、商業団体が行う商店街空き店舗有効活用事業に対し、助成します。また、創業を目指す者に対し、当該事業を有効に活用してもらうことにより、商店街（会）の活性化を推進します。	新規	■	■	■	■	■	全域
中小企業資金融資事業	商工振興課	一般	政策	中小事業者に対する事業資金を金融機関を通じて円滑に融資し、地域経済の活性化を図ります。	継続	■	■	■	■	■	全域
中小企業資金融資利子補給事業	商工振興課	一般	政策	中小企業の育成や振興を図るため、金融機関から資金の融資を受けた中小企業者等に対し、予算の範囲内で利子を補給します。	継続	■	■	■	■	■	全域
創業支援事業	商工振興課	一般	政策	国から認定された創業支援事業計画に基づき流山商工会議所と連携し、「創業するなら流山市」のもと、創業支援セミナーなどの開催により、創業者を支援します。	継続	■	■	■	■	■	全域

2項 工業の強化と新たな産業の創造

企業立地促進事業	誘致推進課	一般	政策	地域産業の発展と市民の雇用機会の拡充、市の財政の安定、まちの活性化を事業の目的とし、進出検討企業に対して流山市の特性及び立地した際のインセンティブなどを案内し、企業立地の推進を図ります。	継続	■	■	■	■	■	全域
----------	-------	----	----	---	----	---	---	---	---	---	----

3項 誰もが安心して働ける環境・基盤づくり

コミュニティプラザ改修事業	商工振興課	一般	政策	老朽化している流山コミュニティプラザについて、計画的に改修します。 平成29年度 可動式屋根改修、屋外テニスコート人工芝一部張替 平成31年度 勤労者福祉センター屋根改修	継続	■	■	■	■	■	中部
---------------	-------	----	----	---	----	---	---	---	---	---	----

事務事業名	課名	会計区分	予算区分	事業内容	新継区分	実施年度				地域区分
						H28	H29	H30	H31	
就労支援セミナー企画運営事業	商工振興課	一般	政策	未就労者への就労支援を企画・実施するために必要な各種就労支援セミナーや就職個別相談などの各種事業を実施することで就労につながるように支援します。	継続	■	■	■	■	全域
地域職業相談室運営事業	商工振興課	一般	政策	江戸川台駅前庁舎の2階に設置しているジョブサポート流山において、ハローワーク松戸と連携して、市民に対する職業相談及び求人情報の提供等を行うことにより、市民の就労機会の拡大を図ります。	継続	■	■	■	■	全域

4項 多様な方面からの農業の振興

青年就農給付金支援事業	農業振興課	一般	政策	新規認定就農者の農業意欲と農業所得の向上を図るため、「人・農地プラン」で中心となる経営体として位置づけられた新規認定就農者に対し、青年就農給付金（経営開始型）を交付します。	新規	■	■	■	■	全域
認定農業者支援事業	農業振興課	一般	政策	本市農業の中心的な役割を担っている認定農業者を支援して、更なる農業振興を図ります。	新規	■	■	■	■	全域
農業振興資金融資及び利子補給事業	農業振興課	一般	政策	農業後継者及び新たに農業を営む者、経営の安定化と近代化を目指す者に融資機関を通じて農業振興資金を貸し付け、利子補給を行い、効率的で安定的な農業経営を推進します。	新規	■	■	■	■	全域
流山排水機場施設維持管理適正化事業	農業振興課	一般	政策	流山排水機場施設の適正かつ計画的な維持管理を行います。千葉県土地改良事業団体連合会の土地改良施設維持管理適正化事業に加入し、事業費の支出を平準化するため、5年間の均等拠出します。	継続	■	■	■	■	中部
学校給食地産地消推進事業	農業振興課	一般	政策	地産地消の普及・定着を目指して、学校給食に流山産米を供給し、小中学生の市内の農産物への関心と食の安全・安心を図るため、市内の米農家に米価格の差額の一部を助成します。また、学校給食への地元野菜の提供を拡げていきます。	継続	■	■	■	■	全域

5項 特色ある観光の育成と創設

利根運河観光振興事業	流山本町・利根運河ツム推進課	一般	政策	利根運河交流館において、利根運河における資料収集や管理、展示、朝市、観光資源を活用したイベントの開催、レンタサイクルなどにより利根運河地域の観光拠点として観光振興を図ります。また、東武アーバンパークライン運河駅にある有効スペースを活用して観光情報の提供します。	継続	■	■	■	■	北部
運河水辺公園トイレ整備事業	流山本町・利根運河ツム推進課	一般	政策	利根運河地域の来訪者に対し、きれいなトイレでおもてなしするため、運河水辺公園内にある既存のトイレを建替え、新たに観光公衆トイレを整備します	新規	■				北部
流山本町・利根運河ツム推進事業	流山本町・利根運河ツム推進課	一般	政策	流山本町及び利根運河地域の活性化を図るため、歴史的建造物を賃借し、集客に役立つ店舗等を開設する者に対し、改装費および賃借料の一部を補助し、両地域の商業及び観光の振興並びに街並みの保存を図ります。また、ツム推進のためのイベント開催やPR冊子の作成、ウェブマップの活用などを行います。	継続	■	■	■	■	北部南部

事務事業名	課名	会計区分	予算区分	事業内容	新継区分	実施年度				地域区分
						H28	H29	H30	H31	
流山本町見世蔵プロジェクト事業	根流山本町・利運河ツーリズム推進課	一般	政策	歴史的建造物を活用し、物産品、民芸品の展示販売などを行う見世蔵の管理運営を民間企業などに委託し、流山本町における観光資源として観光客の集客を図ります。	継続	■	■	■	■	南部
みりんフェスティバル事業	根流山本町・利運河ツーリズム推進課	一般	政策	流山市を代表する物産品である「みりん」を観光資源として定着させ地域の活性化と交流人口の増加に向けた情報発信やイベントなどを実施します。	継続	■	■	■	■	南部
流鉄イベント事業	根流山本町・利運河ツーリズム推進課	一般	政策	流鉄流山線の活性化や交流人口の増加、流山本町地域の回遊による地域経済への波及を図るため、流鉄株式会社と連携してイベントを開催します。	継続	■	■	■	■	南部
流山本町ツーリズム環境整備事業	根流山本町・利運河ツーリズム推進課	一般	政策	流山本町地域内にある閻魔堂前道路を地域の景観に配慮した観光的な道路として整備します。	新規	■				南部



創業支援事業
ママ向け超実践型創業スクール



学校給食地産地消事業
流山産の米と野菜を使った給食



流山本町・利根運河ツーリズム推進事業
流山本町江戸回廊

事務事業名	課名	会計区分	予算区分	事業内容	新継区分	実施年度				地域区分
						H28	H29	H30	H31	

施策の推進方策 公・民パートナーシップによる構想実現と効率的、効果的行政運営（行政の充実）

1項 市民参加の地域社会づくり

市制施行50周年記念式典等実施事業	秘書広報課	一般	政策	流山市は平成29年1月に市制施行50周年を迎えます。記念式典の開催や、功労者表彰の実施、ホームページ上での50周年記念誌の作成等、新たに流山市民になった住民に対して流山市への理解と愛着を深めるとともに、幅広い市民に流山市を再認識してもらう機会とします。また、市外に向けても積極的にアピールします。	新規	■					全域
NPO活動推進事業	コミュニケーション課	一般	政策	市民活動推進センターの委託事業者をプロポーザル方式により選定し、市民活動の支援を推進します。また、市民活動団体公益事業補助金交付事業に多くの市民活動団体が申請できるように制度のPRとともに申請しやすい制度へ改正します。	継続	■	■	■	■		全域
市民投票条例策定事業	企画政策課	一般	政策	自治基本条例第17条に規定されている市民投票条例について、先進市の事例などを調査研究し、平成29年度の制定を目指します。条例の制定にあたっては、市民や議会の意見を踏まえつつ、慎重に進めます。	継続	■	■				全域

2項 健全で効率的な行政運営

基本計画・実施計画進行管理事業	企画政策課	一般	政策	下期実施計画の事業について、行政評価や市民満足度調査を活用し、各年度の予算編成に反映させます。また、次期基本構想、基本計画について策定を進めます。	継続	■	■	■	■		全域
ファシリティマネジメント推進事業	財産活用課	一般	政策	本市が保有する約200施設を財産と捉え、戦略的に活用するファシリティマネジメント（FM）について、ESCO事業・包括施設管理業務委託・有料広告などの各種FM施策を他自治体や民間企業等と連携しながら進めます。	継続	■	■	■	■		全域
TX沿線整備地区の字の区域の名称変更事業	総務課	一般	政策	TX沿線の土地区画整理事業の換地処分にあわせて、当該地区の字の区域及び名称を変更するため、変更に関する業務委託を実施します。	継続	■	■	■	■		中部南部東部
TX沿線整備住民記録及び戸籍簿等変更事業	市民課	一般	政策	TX沿線の土地区画整理事業の換地処分にあわせて変更する当該地区の字の区域及び名称にあわせて、戸籍や住民票などの字名称などを変更に関する業務委託を実施します。	新規	■		■	■		中部南部東部
市民向け電子化事業	行政改革推進課	一般	政策	自宅や職場のパソコンからインターネットを通じて県や市に各種申請や届け出ができる「電子申請システム」の運営や行政手続きの電子化の推進を図ります。また、行政の透明性・信頼性の向上などを行うため、行政情報のオープンデータ化を推進します。	継続	■	■	■	■		全域
全庁LAN整備事業	行政改革推進課	一般	政策	庁内LANの維持・整備に関する経費で、情報ネットワークの安定的な運用とセキュリティの強化を図ります。	継続	■	■	■	■		全域
情報セキュリティ対策事業	行政改革推進課	一般	政策	市役所全体のネットワークが、いつでも安全な状態で利用できるように、各種情報セキュリティ対策を実施します。	継続	■	■	■	■		全域

事務事業名	課名	会計区分	予算区分	事業内容	新継区分	実施年度				地域区分
						H28	H29	H30	H31	
おおたかの森駅前市有地（仮称）市民窓口センター整備事業	市民課	一般	政策	流山おおたかの森駅北口市有地に開設する（仮称）市民窓口センターの整備を進めます。	新規			■	■	中部
職員研修事業	人材育成課	一般	経常	職員一人ひとりの資質の向上や専門知識の習得を図るため、担当部門や勤続年数に応じた研修の機会と研修助成制度を設け、意欲ある職員を育成します。	継続	■	■	■	■	全域
政策法務推進事業	総務課	一般	政策	政策法務研修計画に基づき政策法務研修を実施することにより、職員の政策法務能力の向上を図ります。また、行政リーガルドック事業を実施し、事務が適切に執行されているかなどを確認する制度を構築し、予防的な観点で法令を活用します。	継続	■	■	■	■	全域

3項 地方分権・広域行政への取組

広域連携による地域課題等の研究・要望活動事業	企画政策課	一般	—	本市と松戸市、野田市、柏市、我孫子市、鎌ヶ谷市の6市により構成する「東葛広域行政連絡協議会」において、広域的な行政課題について調査研究を行うとともに、新たな水平的・相互補完的な広域連携について研究します。	継続	■	■	■	■	全域
------------------------	-------	----	---	--	----	---	---	---	---	----

4項 男女共同参画社会づくり

男女共同参画社会づくり事業	企画政策課	一般	政策	男女が、互いにその人権を尊重しつつ責任も分かちあい、性別に関わりなく、その個性と能力を十分に発揮することができる男女共同参画社会の形成を目指します。職員や市民等を対象に男女共同参画社会の形成に向けた各種講座や講演会の開催、情報提供など、啓発事業を実施します。	継続	■	■	■	■	全域
---------------	-------	----	----	---	----	---	---	---	---	----



おおたかの森駅前市有地（仮称）市民窓口センター整備事業
（仮称）市民窓口センター内観イメージ



男女共同参画社会づくり事業
ワタシのステップUP講座

参考資料

1 目標指標の動向

施策	課名	指標名/算出式	単位	取得方法	年度	H25	H26	H27	H31
----	----	---------	----	------	----	-----	-----	-----	-----

1節 整備・開発と自然環境のバランスがとれた流山（都市基盤の整備）

【1-1】生態系に配慮した公園・緑地・水辺等空間の整備・管理	みどりの課	市街地内CO2吸収源増加率	%	業務	目標値	120.0	131.0	139.0	200.0	
		実績値					119.0	130.0		
	公園・緑地・街路樹・グリーンチェーン認定宅地等によるCO2吸収量増加倍率									
	みどりの課	市内の緑に満足している市民の割合	%	アンケート	目標値	80.0	80.0	80.0	82.0	
		実績値					81.8	80.4		
まちづくり達成度アンケート「緑等の自然環境」における「満足である」+「どちらかといえば満足」+「普通」の割合										
みどりの課	グリーンチェーン認定率	%	業務	目標値	50.0	55.0	60.0	80.0		
	実績値					40.7	31.9			
「グリーンチェーン認定件数」/「開発事業完了検査件数」×100										
【1-2】地域特性に合った良好な市街地整備	まちづくり推進課	市街化区域のうち基盤整備の完了した面積	ha	業務	目標値	670.1	714.0	757.9	922.7	
		実績値					642.8	699.2		
	区画整理事業による整備完了面積(「公共用地」+「宅地」)									
	まちづくり推進課	良好な市街地形成・維持されていると感じている市民の割合	%	アンケート	目標値	69.8	70.8	71.8	78.2	
		実績値					73.0	73.2		
	まちづくり達成度アンケート「良好な市街地の形成・維持の満足度」における「満足である」+「どちらかといえば満足である」+「普通」の割合									
	まちづくり推進課	流山おおたかの森駅を中心とする計画に沿った活用がされている地域の面積	ha	業務	目標値	67.7	103.9	131.9	151.4	
		実績値					66.5	79.8		
	新市街地地区の使用収益開始面積									
	まちづくり推進課	流山セントラルパーク駅を中心とする計画に沿った活用がされている地域の面積	ha	業務	目標値	20.5	24.7	28.9	94.5	
実績値					18.5	22.8				
運動公園周辺地区の使用収益開始面積										
【1-3】個性ある公共空間・歴史環境の形成と保全	都市計画課	流山市は住み心地が良いまちであると思う市民の割合	%	アンケート	目標値	76.5	79.0	79.2	80.0	
		実績値					78.8	79.3		
	まちづくり達成度アンケート「流山市は住み心地が良いまちですか」における「そう思う」+「どちらかといえばそう思う」の割合									
	都市計画課	自宅周辺の街並みや景観を誇りに思う市民の割合	%	アンケート	目標値	57.0	59.4	59.5	60.0	
		実績値					59.3	59.6		
	まちづくり達成度アンケート「自宅周辺の街並みや景観を誇りに思えますか」における「そう思う」+「どちらかといえばそう思う」の割合									
	都市計画課	地区計画の決定数	箇所	業務	目標値	35	36	36	37	
		実績値					35	35		
市街地における地区計画の決定数										
建築住宅課	建築協定の締結数	箇所	業務	目標値	9	10	10	10		
	実績値					9	9			
市街地における建築協定の決定数										
【1-4】快適な生活環境を目指した下水道整備の推進	下水道建設課	公共下水道普及率	%	業務	目標値	81.0	83.0	85.0	88.5	
		実績値					79.9	81.7		
	「供用開始区域内人口」/「行政区内人口」×100									
	下水道建設課	水洗化率	%	業務	目標値	95.0	95.0	95.0	95.0	
		実績値					94.8	93.3		
	「公共下水道の使用開始人口」/「供用開始区域内人口」×100[毎年度3月1日現在]									
	下水道建設課	BOD濃度(生物化学的酸素要求量)(坂川)	mg/ℓ	業務	目標値	2.0以下	2.0以下	2.0以下	2.0以下	
		実績値					2.0	2.8		
環境政策・放射能対策課「河川水質調査結果」より 目標値:「清流ルネッサンスⅡ江戸川・坂川」の目標値、採水地点:幸田橋、評価方法:75%値										
下水道建設課	BOD濃度(生物化学的酸素要求量)(大堀川)	mg/ℓ	業務	目標値	8.0以下	8.0以下	8.0以下	8.0以下		
	実績値					4.0	3.1			
環境政策・放射能対策課「河川水質調査結果」より 目標値:環境基準、採水地点:駒木橋、評価方法:75%値										
【1-5】土地利用・生活環境に配慮した道路整備	道路管理課	交通事故件数	件	業務	目標値	3,450	3,440	3,266	3,246	
		実績値					3,276	3,336		
	流山警察署管内の人身事故および物損事故(1月~12月)									
	道路建設課	快適に移動できる道路網の整備がされていると感じている市民の割合	%	アンケート	目標値	59.4	60.4	61.4	65.4	
		実績値					64.0	59.2		
まちづくりアンケート「快適に移動できる道路網」における「満足である」+「どちらかといえば満足である」+「普通」の割合										
道路管理課	道路施設等に対する処理件数	件	業務	目標値	730	720	710	670		
	実績値					711	629			
「道路補修件数」+「側溝処理件数」										

施策	課名	指標名/算出式	単位	取得方法	年度	H25	H26	H27	H31	
【1-6】 安全性と快適性を兼ね備えた河川・排水路整備	河川課	憩いの場としての河川環境について満足している市民の割合	%	アンケート	目標値	72.0	74.0	75.0	80.0	
		実績値					75.7	76.2		
	まちづくり達成度アンケート「憩いの場としての河川環境」における「満足である」+「どちらかといえば満足」+「普通」の割合									
	下水道建設課	雨水幹線の整備延長	km	業務	目標値	14.5	14.8	14.9	16.4	
実績値					14.5	14.5				
公共下水道雨水幹線の延長										
【1-7】 水需要に応じた水道事業の展開	経営業務課	安全な水を安定的に供給されていると感じている市民の割合	%	アンケート	目標値	84.7	84.9	84.7	86.0	
		実績値					83.0	86.9		
	まちづくり達成度アンケート「水道水の安全性・安定性の満足度」における「満足である」+「どちらかといえば満足」+「普通」の割合									
	経営業務課	給水普及率	%	業務	目標値	99.1	99.3	99.4	99.9	
実績値					98.6	98.7				
〔現在給水人口〕/〔給水区域内人口〕×100										
【1-8】 利便性と快適性を重視した公共交通機関の整備充実	都市計画課	公共交通機関の利用について満足と感じる市民の割合	%	アンケート	目標値	72.5	73.0	73.5	75.0	
		実績値					76.8	75.3		
	まちづくり達成度アンケート「公共交通機関」における「満足である」+「どちらかといえば満足」+「普通」の割合									
	都市計画課	ぐりーんバス利用者数	万人	業務	目標値	71.0	71.5	72.0	74.0	
		実績値					68.1	72.2		
	年間利用者数									
都市計画課	ぐりーんバス収支率	%	業務	目標値	64.0	65.0	66.0	68.0		
	実績値					67.4	67.4			
〔運行収入〕/〔運行経費〕×100										

2節 生活の豊かさを実感できる流山（生活環境の整備）

【2-1】 豊かで美しい生活環境の創造	環境政策・放射能対策課	環境の豊かさを実感している市民の割合	%	アンケート	目標値	81.6	81.8	82.0	83.0	
		実績値					81.8	80.4		
	まちづくり達成度アンケート設問「緑の自然環境の満足度」の満足から普通までの合計値									
	環境政策・放射能対策課	生活環境に関する苦情等の処理率	%	業務	目標値	97.0	97.0	97.0	97.0	
		実績値					95.2	94.5		
〔解決件数〕/〔苦情件数〕×100										
環境政策・放射能対策課	二酸化炭素排出量(市域)	千t-CO2	業務	目標値	582.7	574.3	565.9	532.4		
実績値										
地球温暖化対策地方公共団体実行計画(区域施策編)策定マニュアル(平成21年6月)による。※二酸化炭素排出量の実績値は、国・県等の各種統計資料を用いるため、約2年遅れでの公表となる。										
環境政策・放射能対策課	太陽光発電設備設置助成件数	件	業務	目標値	50	90	160	160		
	実績値					151	172			
太陽光発電設備設置奨励金の申請件数										
【2-2】 環境共生社会を目指す廃棄物循環都市づくり	クリーンセンター	1人1日当たりのごみ発生量	g	業務	目標値	934	921	908	871以下	
		実績値					909	894		
	(ごみ排出量+集団回収量)/人口(住民基本台帳+外国人)/年度日数									
	クリーンセンター	資源化率	%	業務	目標値	29.6	29.7	29.8	30.0以上	
実績値					25.3	23.5				
資源化量(集団回収含む)/(ごみ排出量+集団回収量)×100										
クリーンセンター	一般廃棄物の年間最終処分量	t	業務	目標値	1,755	1,752	1,747	1718以下		
	実績値					9,426	9,544			
環境省「一般廃棄物処理事業実態調査」の値										
【2-3】 自然災害・都市災害への備えと予防	防災危機管理課	自主防災組織の組織率	%	業務	目標値	66.0	67.0	68.0	70.0	
		実績値					64.8	63.5		
	組織世帯数/全世帯数×100									
	防災危機管理課	防災備蓄量	%	業務	目標値	51.0	52.0	53.9	71.4	
		実績値					49.1	57.2		
	食糧備蓄量/(想定避難者数×3食×3日)×100									
	消防総務課	救急救命士充足率	%	業務	目標値	92.0	76.7	83.3	100.0	
		実績値					87.5	70.0		
年度末現在の救急救命士/30名(1隊6名×5隊)×100										
予防課	住宅用火災警報器設置率	%	業務	目標値	82.0	80.0	82.0	100.0		
	実績値					79.3	78.1			
当該年度における訪問アンケート調査の実績値										

施策	課名	指標名/算出式	単位	取得方法	年度	H25	H26	H27	H31
【2-4】 日常生活での 安全性と快適 性の確保	道路管理課	市内の交通事故数(人身事故発生件数)	件	業務	目標値	558	556	554	546
		県警発表の交通事故(人身)発生件数から取得					実績値	552	535
	道路管理課	交通安全に関して、市内(自宅周辺)は安全だと感じる市民の割合	%	アンケート	目標値	51.7	52.4	53.1	56.0
		まちづくり達成度アンケート「交通安全について安全だと思いますか」における「そう思う」+「どちらかといえばそう思う」の割合					実績値	53.8	52.4
	コミュニティ課	市内の犯罪件数	件	業務	目標値	2,200	2,200	2,200	2,200
		県警発表の犯罪発生件数					実績値	1,715	1,447
コミュニティ課	犯罪に関して市内(自宅周辺)は安全だと感じる市民の割合	%	アンケート	目標値	51.0	52.0	55.5	58.0	
	まちづくり達成度アンケート「防犯について安全だと思いますか」における「そう思う」+「どちらかといえばそう思う」の割合					実績値	55.4	55.3	
【2-5】 賢い消費者の 育成	コミュニティ課	消費者啓発教育講座受講者数	人	業務	目標値	1,800	1,800	1,800	1,800
		消費者啓発教育講座受講者数					実績値	1,742	1,239
	コミュニティ課	消費トラブル相談により問題が解決された割合	%	業務	目標値	99.0	99.0	99.5	99.5
「消費トラブルの解決した件数」/「消費トラブル相談件数」×100					実績値	99.5	99.3		
【2-6】 市民の主體的 連帯活動に支 えられたコミュ ニティの推進	コミュニティ課	コミュニティ活動参加者の割合	%	アンケート	目標値	55.0	56.5	58.0	65.0
		まちづくり達成度アンケート「地域の活動にどの程度参加していますか」における「定期的に参加している」+「ときどき参加している」の割合					実績値	43.5	41.1
	コミュニティ課	地域まちづくり協議会の数	団体	業務	目標値	3	4	5	15
		地域まちづくり協議会の数設置数(小学校区)					実績値	2	2
	コミュニティ課	自治会への加入率	%	業務	目標値	73.8	75.4	77.0	80.0
「自治会加入世帯数」/「常住人口世帯数(10月1日現在)」×100					実績値	71.4	70.3		

3節 学び、受け継がれ、進展する流山(教育・文化の充実向上)

【3-1】 いつでも、どこ でも、誰もがで きる生涯学習 の推進	生涯学習課	日ごろから何らかの学習活動(生涯学習)を行っている市民の割合	%	アンケート	目標値	47.5	48.0	48.5	50.0
		まちづくり達成度アンケート「日ごろから何らかの学習活動(生涯学習)を行っていますか」における「はい」の割合					実績値	40.7	48.4
	生涯学習課	流山市内は学びたいときに学べる環境(生涯学習の環境)が整っていると思う市民の割合	%	アンケート	目標値	34.5	37.0	39.5	50.0
まちづくり達成度アンケート「流山市内は学びたいときに学べる環境(生涯学習の環境)が整っていると思いますか」における「整っていると思う」+「どちらかといえば整っていると思う」割合					実績値	31.9	32.4		
【3-2】個性 を生かす教育 環境の基盤充 実	学校教育課	小中学校図書館の蔵書数が学校図書館標準を達成している学校の割合	%	業務	目標値	87.0	91.3	95.7	100.0
		小中学校図書館の蔵書数が学校図書館標準を達成している学校の割合					実績値	82.6	73.9
	指導課	学校サポートボランティアの登録割合(登録人数/学級数)	%	業務	目標値	170.0	180.0	190.0	200.0
「登録人数」/「学級数」×100[毎年3月1日付けで算出]					実績値	177.8	166.0		
【3-3】次代 を担う青少年 を育てる地域 環境づくり	生涯学習課	流山市内は、子どもたちが健やかに育つ環境が整っていると思う市民の割合	%	アンケート	目標値	55.0	55.5	56.0	60.0
		まちづくり達成度アンケート「流山市内は子どもたちが健やかに育つ環境が整っていますか」における「整っていると思う」+「どちらかといえば整っていると思う」の割合					実績値	59.8	53.6
	生涯学習課	補導者数	人	業務	目標値	440	435	430	400
		市が委嘱している青少年補導員と青少年指導センターによる補導パトロール活動による補導者の実績					実績値	124	178
	生涯学習課	子どもの健全育成活動を行っている市民の割合	%	アンケート	目標値	17.0	17.5	18.0	20.0
まちづくり達成度アンケート「子どもたちの健全育成のために何か行動していますか」における「行動している」の割合					実績値	17.0	18.6		
【3-4】 ながれやま市 民文化の継承 と醸成	生涯学習課	文化・芸術活動を行っている市民の割合	%	アンケート	目標値	62.0	63.0	64.0	65.0
		まちづくり達成度アンケート「日頃から学習活動を行っている市民の対象分野」における「教養(語学・歴史・文学等)」+「文化芸術(音楽・絵画等)」の割合					実績値	58.3	55.3
	図書・博物館	市内の文化財数	件	業務	目標値	41	45	46	48
		国登録、県・市の指定数					実績値	41	45
	生涯学習課	流山市内(市周辺)は文化・芸術活動を行う環境が整っていると思う市民の割合	%	アンケート	目標値	30.5	31.5	32.5	40.0
まちづくり達成度アンケート「流山市内(市周辺)は文化・芸術活動を行う環境が整っていると思いますか」における「整っていると思う」+「どちらかといえば整っていると思う」の割合					実績値	29.5	32.7		

施策	課名	指標名/算出式	単位	取得方法	年度	H25	H26	H27	H31	
【3-5】 スポーツ活動の 基盤づくり	スポーツ振興課	継続的に運動・スポーツに取り組んでいる市民の割合	%	アンケート	目標値	61.5	62.0	62.5	65.0	
		実績値	66.6	70.1						
	まちづくり達成度アンケート「日頃から学習活動を行っている市民の対象分野」における「レクリエーション」+「スポーツ」の割合									
	スポーツ振興課	スポーツで健康体力の維持・増進を行っている市民の割合	%	アンケート	目標値	46.0	46.5	47.0	50.0	
実績値		34.0	37.3							
まちづくり達成度アンケート「健康維持のために日ごろから行っていること」における「汗をかく程度の運動を週1、2回程度習慣的に行っている」の割合										
【3-6】 国際社会への 対応	企画政策課	外国文化の理解を深めるための市や地域の行事に参加している市民の割合	%	アンケート	目標値	6.6	7.1	7.6	10.0	
		実績値	2.4	2.3						
	まちづくり達成度アンケート「外国の文化にふれあい、理解を深めるための市や地域の行事への参加」における「参加している」の割合									
	企画政策課	国際交流協会が主催する交流事業への参加者数	人	業務	目標値	1,200	1,300	1,530	1,580	
		実績値	1,591	1,526						
	「国際交流まつりの参加者数」+「国際交流サロン参加者数」+「ホームステイ・ホームビジット受入人数」+「市と国際交流の共催事業参加数」									
企画政策課	国際交流を目指している市民活動団体数	団体	業務	目標値	2	2	3	3		
	実績値	2	3							
国際交流に関わる任意団体数及びNPO団体数の合計										

4節 誰もが充実した生涯をおくることのできる流山（市民福祉の充実）

【4-1】 安心して子どもが 健やかに生まれ育つ 環境づくり	保育課	保育所の待機児童数	人	業務	目標値	0	0	0	0	
		実績値	57	68	49					
	「厚生労働省保育所待機児童調査」に基づいて算出									
	子ども家庭課	流山市は子育てがしやすいまちだと思ふ保護者の割合	%	アンケート	目標値	62.0	65.0	68.0	70.0	
実績値		68.7	63.9							
まちづくり達成度アンケート「流山市は子育てがしやすいまちだと思いますか」における「はい」の割合										
子ども家庭課	子育てに係る不安や負担が軽減されていると感じる保護者の割合	%	アンケート	目標値	63.0	73.0	74.0	80.0		
	実績値	72.0	77.9							
まちづくり達成度アンケート「流山市の子育て支援サービスにより、子育ての不安や負担が軽減されていると感じますか」における「そう思う」「どちらかといえばそう思う」の割合										
【4-2】 高齢者や障害者が いきいき暮らせる 社会づくり	高齢者生きがい推進課	生きがいを感じる高齢者の割合	%	アンケート	目標値	83.5	83.8	84.0	84.5	
		実績値	83.9	84.1						
	まちづくり達成度アンケート調査「生きがいをもって元気に暮らしていると思えますか」における「そう思う」+「どちらかといえばそう思う」の割合									
	介護支援課	要介護(要支援)認定者を除く高齢者の割合	%	業務	目標値	84.2	84.2	84.5	85.2	
		実績値	84.1	84.1						
	「65歳以上の人口」-「要介護(要支援)認定者」/「65歳以上人口」×100									
	障害者支援課	福祉サービスを受けている障害者の割合	%	業務	目標値	30.3	32.6	35.0	35.4	
		実績値	32.2	32.8						
	「障害者手帳所持者で障害福祉サービス利用者」/「障害者手帳所持者」×100									
	障害者支援課	市内企業における障害者雇用率	%	業務	目標値	1.2	1.2	1.3	1.8	
実績値		1.3	1.3							
「障害者の常用雇用者」/「法定労働者数」×100										
障害者支援課	就労支援施設を利用している障害者数	人	業務	目標値	301	326	400	450		
	実績値	375	389							
就労移行支援、就労継続A型・B型地域活動支援センターⅢ型、さつき園、流山市就労支援センター、小規模作業場を利用している障害者の数の合計										
【4-3】 誰もが安心して暮らす ことのできる生活 支援づくり	社会福祉課	生活保護受給者数	人	業務	目標値	1,690	1,725	1,760	1,900	
		実績値	1,544	1,555						
	社会福祉課	保護率	%	業務	目標値	10.1	10.2	10.2	10.5	
		実績値	9.1	8.9						
「生活保護受給者数」/「総人口」×1000										
社会福祉課	就労支援により就労を開始した生活保護世帯数	世帯	業務	目標値	10	12	14	24		
	実績値	0	0							
就労支援により就労を開始した生活保護世帯数										
【4-4】 健康で明るい暮らし づくり	健康増進課	健康の維持・増進のために日頃何かが行っている市民の割合	%	アンケート	目標値	96.3	96.7	97.0	98.0	
		実績値	91.4	91.3						
	まちづくり達成度アンケート「健康維持のために日ごろから行っていることはありますか」における「特に何もしていない」を除いた割合									
	健康増進課	がん・心疾患・脳血管疾患による死亡率	%	業務	目標値	57.6	57.3	57.0	56.0	
実績値		53.5								
「がん・心疾患・脳血管疾患による死亡者数」/「全死亡者数」×100										

施策	課名	指標名/算出式	単位	取得方法	年度	H25	H26	H27	H31
【4-5】地域で支える福祉のまちづくり	社会福祉課	市民が参加できるまちぐるみの福祉ができていると思う市民の割合	%	アンケート	目標値	48.0	49.0	50.0	54.0
					実績値	55.4	53.5		
	社会福祉課	福祉ボランティア数	人	業務	目標値	2,350	2,400	2,450	2,550
		流山市ボランティアセンターの年度末登録者数			実績値	2,405	2,208		
【4-6】バリアフリーのまちづくり	社会福祉課	市内がバリアフリーだと感じる市民(65歳以上)の割合	%	アンケート	目標値	53.1	53.6	54.1	56.2
		まちづくり達成度アンケート「市内の駅や道路や施設がバリアフリーになっていると思いますか」における「なっている」+「どちらかといえばそう思う」の割合			実績値	55.6	53.3		
【4-7】誰もが安心して利用できる社会サービス体制づくり	社会福祉課	福祉サービスの情報提供に満足している市民(65歳以上)の割合	%	アンケート	目標値	57.6	58.1	58.6	62.3
		まちづくり達成度アンケート「福祉サービスの情報提供充足度」における「そう思う」+「どちらかといえばそう思う」の割合(65歳以上)			実績値	58.8	61.0		
	社会福祉課	市の福祉サービスに満足している市民の割合	%	アンケート	目標値	22.2	22.8	28.8	30.0
		まちづくり達成度アンケート「市の福祉サービスについて不足している点」における「全くない」+「ほとんどない」の割合 ※「わからない」は除く。			実績値	23.4	28.6		
	社会福祉課	市の福祉サービスに満足している市民(65歳以上)の割合	%	アンケート	目標値	33.5	34.3	35.1	38.3
		まちづくり達成度アンケート「市の福祉サービスについて不足している点」における「全くない」+「ほとんどない」の割合(65歳以上) ※「わからない」は除く。			実績値	28.0	31.6		

5節 賑わいと活気に満ちた流山（産業の振興）

【5-1】商業の拠点づくりと地域密着型サービスの強化	商工振興課	商工会議所商業部会の会員数	店舗	業務	目標値	930	970	900	1,000
		年度末の会議所商業部会の会員数			実績値	822	819		
	商工振興課	市内商店会の企画・イベント事業の数	回	業務	目標値	33	35	37	50
		市内の商店会が実施する企画やイベントの数			実績値	32	18		
【5-2】工業の強化と新たな産業の創出	商工振興課	ISO認証又はエコアクション21認証を取得・登録している市内事業者数	社	業務	目標値	88	89	90	97
		【算出式】ISO14000シリーズ、エコアクション21の認証を取得・登録している市内事業者の合計			実績値	88	88		
	商工振興課	行政支援を受けて新産業創出に取り組んでいる中小企業者数	社	業務	目標値	1	1	1	6
		県内インキュベーション施設に入居する市内中小企業者数と新産業創出促進事業補助金の交付対象事業者数の合計			実績値	0	0		
誘致推進課	企業立地件数	件数	業務	目標値	12	17	22	30	
	企業立地の促進に関する条例及び施行規則に基づく奨励金等交付件数+大規模小売店舗立地法に係る商業施設数+その他企業(目標値及び実績は累計)			実績値	13	17			
【5-3】誰でも安心して働ける環境・基盤づくり	商工振興課	勤労意欲を感じる労働者の割合(市内勤労者)	%	アンケート	目標値	50.0	50.0	50.0	50.0
		まちづくり達成度アンケート「市内で仕事をしている市民」のうち「勤労意欲を感じている」の割合 ※「どちらかといえば感じている」は除く。			実績値	46.0	43.4		
	商工振興課	就労支援講座等参加者の就職率	%	業務	目標値	30.0	35.0	56.0	66.0
		「就職に至った受講者」/「就労支援講座等の受講者」×100			実績値	27.9	55.4		
商工振興課	地域職業相談室利用者の就職率	%	業務	目標値	20.0	23.0	25.0	30.0	
	「就職に至った利用者」/「地域職業相談室において職業紹介を行った利用者」×100 ※ 地域職業相談室の利用状況報告書に基づく			実績値	12.6	12.0			
【5-4】多様な方面からの農業の振興	農業振興課	農用地利用集積実施中面積	ha	業務	目標値	40.0	43.0	46.0	49.0
		農用地利用集積「更新分」+「新規分」			実績値	37.3	42.3		
	農業振興課	遊休農地面積有効利用割合	%	業務	目標値	56.0	56.5	57.0	80.0
		「市民農園面積」+「体験農園面積」+「保管理面積」/「遊休荒廃農地面積」×100			実績値	50.2	52.5		
農業振興課	認定農業者数	人	業務	目標値	57	29	30	35	
	流山市の認定農業者制度の適用を受けている者			実績値	44	29			
農業振興課	エコファーマー認定者数	人	業務	目標値	24	25	26	30	
	千葉県知事が認定したエコ農業に取り組む農業生産者			実績値	18	10			

施策	課名	指標名/算出式	単位	取得方法	年度	H25	H26	H27	H31	
【5-5】 特色ある観光の育成と創造	流山本町・利根運河ツーリズム推進課	観光イベント開催による観光入込数	千人	業務	目標値	189	232	257	357	
		実績値					280	232		
	花火大会など市内で開催される観光イベントへの来訪者の合計									
	流山本町・利根運河ツーリズム推進課	本市の主な施設の観光入込数	千人	業務	目標値	46	51	88	108	
		実績値					81	83		
	「一茶双樹記念館」「アトリエ黎明」「丁字屋」「蔵日和」「灯環」「利根運河交流館」への年間来訪者の合計									
	流山本町・利根運河ツーリズム推進課	観光協会ホームページのアクセス件数	件	業務	目標値	20,000	20,500	21,000	18,000	
		実績値					32,472	35,181		
	ホームページへの年間アクセス件数(カウンタ機能による把握)									
	流山本町・利根運河ツーリズム推進課	ふるさと産品協会の各種イベントへの出店数	店	業務	目標値	145	145	90	80	
実績値					95	91				
各種イベントへの出張店舗として参加したのべ店舗数										

施策の推進方策 公・民のパートナーシップによる構想実現と効率的、効果的に行財政運営

【6-1】 市民参加の地域社会づくり	秘書広報課	市に意見を言える機会に満足している市民の割合	%	アンケート	目標値	72.0	72.0	75.0	80.0	
		実績値					71.8	72.1		
	まちづくり達成度アンケート「市に意見を言える機会の満足度」における「満足である」+「どちらかといえば満足」+「普通」の割合									
	秘書広報課	住民の声が市政に反映されていると感じる市民の割合	%	アンケート	目標値	67.0	68.0	69.0	70.0	
実績値					69.3	70.1				
まちづくり達成度アンケート「住民の声の市政への反映の満足度」における「満足である」+「どちらかといえば満足」+「普通」の割合										
コミュニティ課	市民活動団体の数	団体	業務	目標値	175	180	185	200		
	実績値					171	176			
市民活動推進センターで登録されている団体数										
【6-2】 健全で効率的な行財政運営	財政調整課	公債費負担比率	%	業務	目標値	15.0未満	15.0未満	15.0未満	15.0未満	
		実績値					12.0	12.2		
	「公債費充当一般財源(一時借入金利子、転貸債及び繰上償還額を含む)」/「一般財源総額」×100									
	財政調整課	経常収支比率	%	業務	目標値	90.0未満	90.0未満	90.0未満	90.0未満	
		実績値					85.4	87.3		
	「経常経費に充当される一般財源」/「経常一般財源の額」×100									
	人材育成課	人口千人当たりの職員数	人	業務	目標値	5.4	5.3	5.2	4.7	
		実績値					5.5	5.4		
	「普通会計職員数(年度当初)」/「住民基本台帳人口(年度末)」×1,000									
	人材育成課	市税収入に対する人件費の割合	%	業務	目標値	40.0以下	40.0以下	40.0以下	40.0以下	
実績値					37.1	34.8				
「職員人件費(一般会計)」/「市税」×100										
【6-3】 地方分権・広域行政への取り組み	企画政策課	広域連携が効果的に図られている事業数	件	業務	目標値	7	8	8	12	
		実績値					8	8		
	広域で共同で事務処理している事業数及び近隣市との連携により解決した行政課題数									
	企画政策課	指定管理者の管理運営に関するモニタリングガイドラインに基づく総合評価が「良好」だった施設の割合	%	業務	目標値	84.0	85.0	85.0	85.0	
実績値					84.8	94.1				
「指定管理者選定委員会における総合評価が『良好』の施設数」/「指定管理者導入施設数」×100										
【6-4】 男女共同参画社会づくり	企画政策課	男女が平等に扱われていると思う市民の割合	%	アンケート	目標値	40.0	41.5	43.0	50.0	
		実績値					22.8	22.5		
	まちづくりアンケート「男女平等感」における「平等である」の割合									
	企画政策課	審議会等委員に女性委員が占める割合	%	業務	目標値	31.5	32.5	40.0	40.0	
実績値					32.3	32.2				
「女性委員」/「全委員」×100										

2 基金の見通し（一般会計）

下期実施計画の財政の見通しは、単年度予算と同様、歳入歳出予算が一致する計画としており、財政調整積立基金からの繰入れにより財源調整を図っています。

しかしながら、実際の単年度の財政運営では、決算上不用額が生じることや、健全財政を堅持する趣旨から、財政調整積立基金からの繰入れは最小限に抑えています。

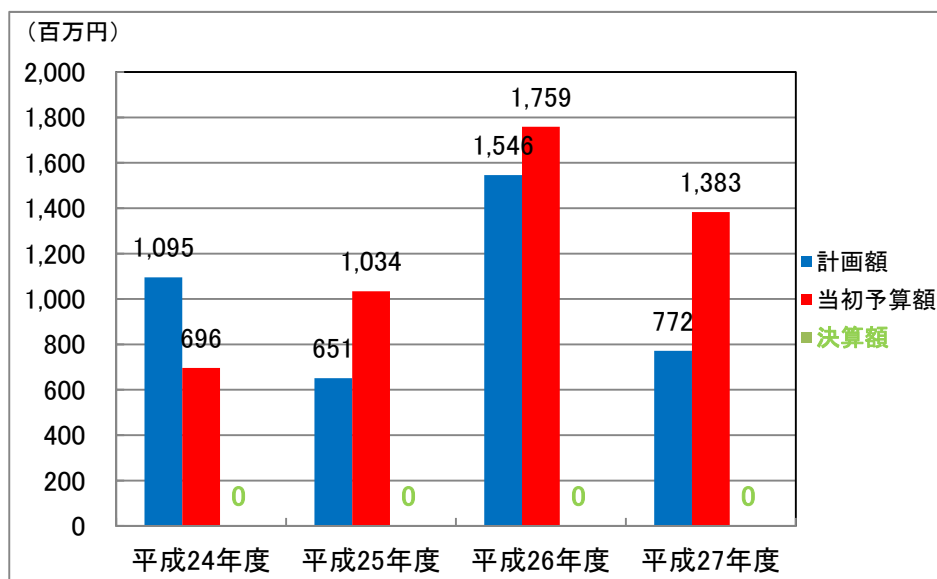
一方、下期実施計画は、4か年にわたる計画であるため、この単年度の決算的な調整を基金の見通しに反映することが困難です。このため、計画上は、財政調整積立基金から次のとおり取崩しを見込みますが、下期実施計画期間の財政運営においては、これまでの方針を踏襲して、財政調整積立基金残高の確保に努め、健全財政を堅持していきます。

（参考）図表2－1 基金の見通し（一般会計）

（単位：千円）

基金の名称	平成27年度末 残高見込み	平成28年度		平成28年度末 残高見込み	平成29年度		平成29年度末 残高見込み	平成30年度		平成30年度末 残高見込み	平成31年度		平成31年度末 残高見込み
		取崩し	積立て		取崩し	積立て		取崩し	積立て		取崩し	積立て	
財政調整積立基金	4,532,367	963,057	646	3,569,956	1,458,056	2,300	2,114,200	423,450	2,300	1,693,050	775,910	2,300	919,440
減債基金	405,671	0	84	405,755	0	128	405,883	0	128	406,011	0	128	406,139
育英資金給付基金	33,569	0	0	33,569	0	0	33,569	0	0	33,569	0	0	33,569
災害救助基金	35,542	0	500	36,042	0	500	36,542	0	500	37,042	0	500	37,542
常磐自動車道環境監視 施設管理基金	27,584	0	6	27,590	4,587	6	23,009	0	5	23,014	0	5	23,019
ふるさと緑の基金	492,773	0	1,500	494,273	0	1,500	495,773	0	1,500	497,273	0	1,500	498,773
ふるさと21まちづくり基金	2,716	0	1	2,717	0	1	2,718	0	1	2,719	0	1	2,720
国際交流基金	52,991	2,190	11	50,812	2,190	12	48,634	2,190	12	46,456	2,190	12	44,278
廃棄物処理施設建設基 金	102,122	0	21	102,143	0	25,084	127,227	0	100,084	227,311	0	125,084	352,395
土地開発基金	1,720,000	0	0	1,720,000	0	0	1,720,000	0	0	1,720,000	0	0	1,720,000
市民福祉活動事業運営 資金貸付基金	20,000	0	0	20,000	0	0	20,000	0	0	20,000	0	0	20,000
健康福祉基金	128,275	59,305	39,873	108,843	100,767	100,700	108,776	25,908	156,812	239,680	15,558	550	224,672
教育、文化及びスポーツ 施設整備等基金	154,340	60,000	32	94,372	0	25,032	119,404	0	100,032	219,436	0	125,032	344,468
消防施設及び消防装備 整備基金	15,872	0	8,003	23,875	7,512	7,503	23,866	0	16,003	39,869	0	18,003	57,872
介護保険高額介護サー ビス費等資金貸付基金	2,000	0	0	2,000	0	0	2,000	0	0	2,000	0	0	2,000
合計	7,725,822	1,084,552	50,677	6,691,947	1,573,112	162,766	5,281,601	451,548	377,377	5,207,430	793,658	273,115	4,686,887

(参考) 図表 2 - 2 財政調整積立基金の取崩し額の推移



※ 平成 27 年度は 3 月補正後の決算見込みです。計画上や当初予算では一定の取り崩しを見込みますが、決算においては一定の不用額が発生するため、平成 22 年度以降は取り崩しを行っていません。

3 市債の見通し

(参考) 図表 3 - 1 一般会計

(単位:百万円)

年度	新規発行額		償還元金		市債残高	
		うち臨時財政対策債		うち臨時財政対策債		うち臨時財政対策債
平成27年度末見込額	9,062	1,833	3,347	955	46,918	20,273
平成28年度末見込額	5,843	1,500	3,600	1,152	49,161	20,621
平成29年度末見込額	4,839	1,500	3,737	1,227	50,263	20,894
平成30年度末見込額	3,347	1,500	3,344	1,419	50,266	20,975
平成31年度末見込額	3,300	1,500	3,309	1,483	50,257	20,992

(参考) 図表 3 - 2 土地区画整理事業特別会計

(単位:百万円)

年度	新規発行額	償還元金	市債残高
平成27年度末見込額	0	491	1,899
平成28年度末見込額	0	409	1,490
平成29年度末見込額	0	620	870
平成30年度末見込額	0	342	528
平成31年度末見込額	0	394	134

(参考) 図表 3-3 水道事業会計

(単位:百万円)

年度	新規発行額	償還元金	市債残高
平成27年度末見込額	61	494	9,273
平成28年度末見込額	57	504	8,826
平成29年度末見込額	0	486	8,340
平成30年度末見込額	0	495	7,845
平成31年度末見込額	0	505	7,340

(参考) 図表 3-4 下水道事業会計

(単位:百万円)

年度	新規発行額	償還元金	市債残高
平成27年度末見込額	987	989	18,442
平成28年度末見込額	955	1,041	18,356
平成29年度末見込額	810	1,087	18,079
平成30年度末見込額	862	1,082	17,859
平成31年度末見込額	795	1,114	17,540

(参考) 図表 3-5 全会計合計

(単位:百万円)

年度	新規発行額	償還元金	市債残高
平成27年度末見込額	10,110	5,321	76,532
平成28年度末見込額	6,855	5,554	77,833
平成29年度末見込額	5,649	5,930	77,552
平成30年度末見込額	4,209	5,263	76,498
平成31年度末見込額	4,095	5,322	75,271

4 公債費負担比率の見通し

公債費負担比率は、財政運営の硬直性を示す比率で、公債費に充当された一般財源の、一般財源総額に対する割合のことです。

(算出方法)

$$\text{公債費負担比率} = (\text{公債費に充当する一般財源の額}) / (\text{一般財源総額})$$

一般的には、財政運営上15.0%が警戒ライン、20.0%が危険ラインとされています。その比率が高ければ高いほど、財政構造が硬直化していると言えます。後期基本計画では、目標値を15.0%未満としています。

(参考) 図表 4-1 公債費負担比率の見通し (予算ベース)

項目	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
公債費	千円	3,883,014	4,130,864	4,276,656	3,886,856	3,838,646
公債費充当一般財源(①)	千円	3,844,184	4,089,555	4,233,889	3,847,987	3,800,260
一般財源総額(②)	千円	32,000,326	32,058,629	32,995,830	33,469,251	34,281,463
公債費負担比率(①/②)	%	12.0	12.8	12.8	11.5	11.1

(参考) 図表 4-2 公債費負担比率の見通し (決算ベース)

項目	単位	平成26年度	平成27年度
公債費	千円	4,026,299	3,885,861
公債費充当一般財源:①	千円	3,998,197	3,847,002
一般財源総額:②	千円	32,796,306	33,203,961
公債費負担比率(①/②)	%	12.2	11.6

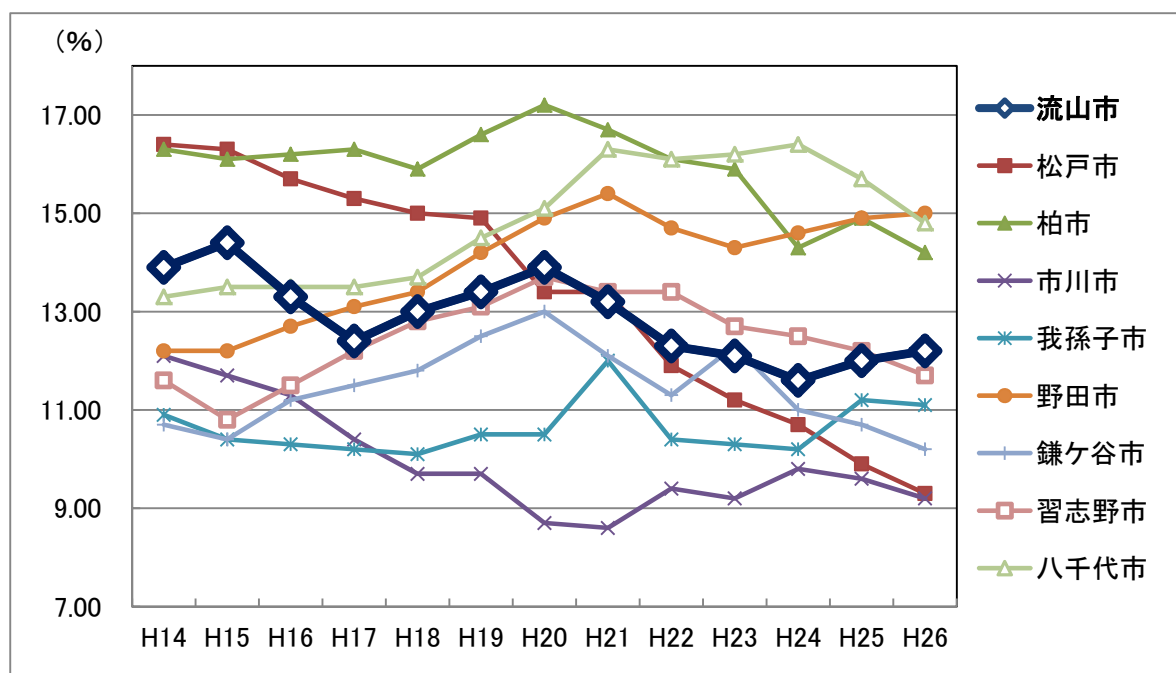
※ 平成27年度は3月補正後の決算見込みです。

(参考) 図表 4-3 近隣市の公債費負担比率 (表)

(単位: %)

年度	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
流山市	13.9	14.4	13.3	12.4	13.0	13.4	13.9	13.2	12.3	12.1	11.6	12.0	12.2
松戸市	16.4	16.3	15.7	15.3	15.0	14.9	13.4	13.4	11.9	11.2	10.7	9.9	9.3
柏市	16.3	16.1	16.2	16.3	15.9	16.6	17.2	16.7	16.1	15.9	14.3	14.9	14.2
市川市	12.1	11.7	11.3	10.4	9.7	9.7	8.7	8.6	9.4	9.2	9.8	9.6	9.2
我孫子市	10.9	10.4	10.3	10.2	10.1	10.5	10.5	12.0	10.4	10.3	10.2	11.2	11.1
野田市	12.2	12.2	12.7	13.1	13.4	14.2	14.9	15.4	14.7	14.3	14.6	14.9	15.0
鎌ヶ谷市	10.7	10.4	11.2	11.5	11.8	12.5	13.0	12.1	11.3	12.3	11.0	10.7	10.2
習志野市	11.6	10.8	11.5	12.2	12.8	13.1	13.7	13.4	13.4	12.7	12.5	12.2	11.7
八千代市	13.3	13.5	13.5	13.5	13.7	14.5	15.1	16.3	16.1	16.2	16.4	15.7	14.8

(参考) 図表 4-4 近隣市の公債費負担比率 (図)



5 財政力指数の見通し

地方公共団体の「財政力」を示す指標で、標準的な収入の見込み（基準財政収入額）を、標準的な支出の見込み（基準財政需要額）で除して得られた数値の3年間の平均値のことです。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{過去3年の財政力指数（基準財政収入額（各年度）} \div \text{基準財政需要額（各年度））の平均値}}{1}$$

この数値が大きいほど、財源に余裕があることを示し、1を超えると普通交付税の不交付団体になります。

(参考) 図表 5-1 財政力指数の見通し (予算ベース)

項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
財政力指数	0.904	0.912	0.925	0.929	0.936
標準財政規模(千円)	28,966,000	29,520,000	29,742,000	30,548,000	30,940,000

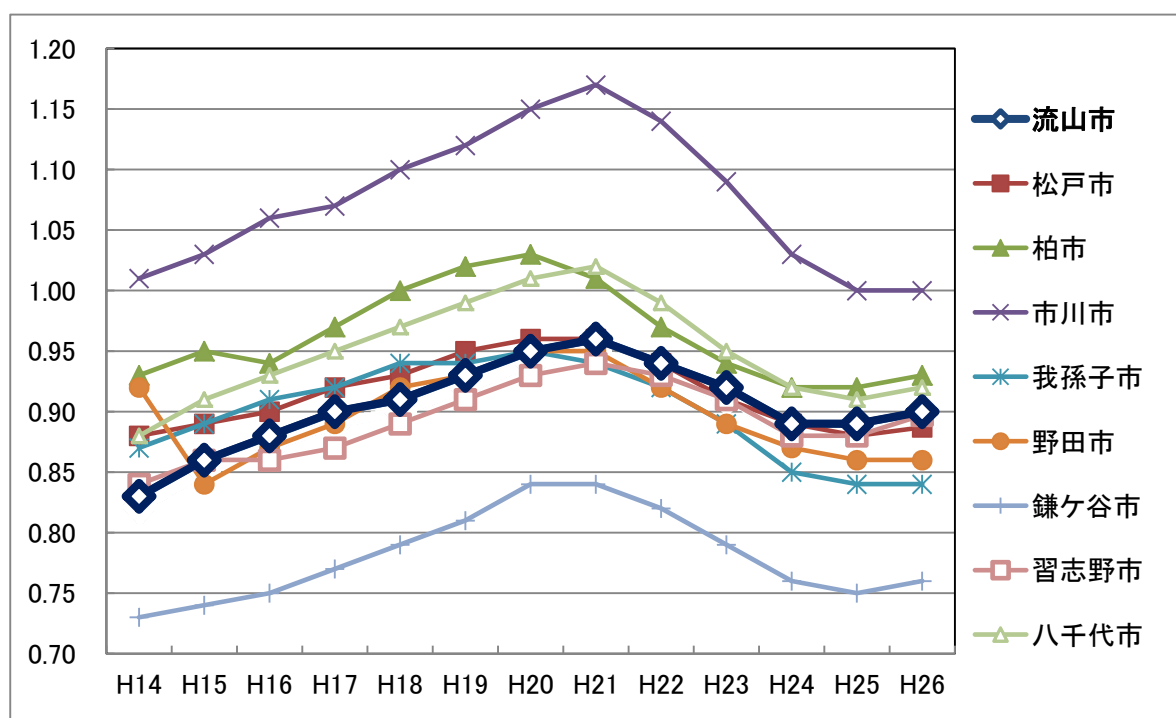
(参考) 図表 5-2 財政力指数の見通し (本算定ベース)

項目	平成26年度	平成27年度
財政力指数	0.902	0.910
標準財政規模(千円)	28,208,482	29,079,581

(参考) 図表 5 - 3 近隣市の財政力指数 (表)

	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
流山市	0.83	0.86	0.88	0.90	0.91	0.93	0.95	0.96	0.94	0.92	0.89	0.89	0.90
松戸市	0.88	0.89	0.90	0.92	0.93	0.95	0.96	0.96	0.94	0.91	0.89	0.88	0.89
柏市	0.93	0.95	0.94	0.97	1.00	1.02	1.03	1.01	0.97	0.94	0.92	0.92	0.93
市川市	1.01	1.03	1.06	1.07	1.10	1.12	1.15	1.17	1.14	1.09	1.03	1.00	1.00
我孫子市	0.87	0.89	0.91	0.92	0.94	0.94	0.95	0.94	0.92	0.89	0.85	0.84	0.84
野田市	0.92	0.84	0.87	0.89	0.92	0.93	0.95	0.95	0.92	0.89	0.87	0.86	0.86
鎌ヶ谷市	0.73	0.74	0.75	0.77	0.79	0.81	0.84	0.84	0.82	0.79	0.76	0.75	0.76
習志野市	0.84	0.86	0.86	0.87	0.89	0.91	0.93	0.94	0.93	0.91	0.88	0.88	0.90
八千代市	0.88	0.91	0.93	0.95	0.97	0.99	1.01	1.02	0.99	0.95	0.92	0.91	0.92

(参考) 図表 5 - 4 近隣市の財政力指数 (図)



6 人件費の見通し

(参考) 図表 6 - 1 人件費の見通し

項目	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
人件費	百万円	8,862	8,980	9,056	9,056	8,999
職員数(目標値)	人	1,041	1,041 ~ 1,043	1,031 ~ 1,035	1,031 ~ 1,037	1,032 ~ 1,040

流山市総合計画後期基本計画

下期実施計画

まち・ひと・しごと創生総合戦略

平成 28 年度～平成 31 年度

企画・編集：流山市総合政策部企画政策課

住所：流山市平和台 1-1-1

電話：04-7150-6064

